

令和2年度（令和元年度実施事業）

羽曳野市教育委員会 点検・評価報告書

令和3年3月

羽曳野市教育委員会

○はじめに

羽曳野市教育委員会では、令和元年度は『子どもたちが 社会にはばたく「生きる力」を育むために！ 1.「豊かな心」の醸成をはかる 2.「基礎体力」の向上をめざす 3.「基礎学力」の向上をめざす チーム学校園で 地域・保護者ととともに』を基本理念とし、学校教育、生涯学習、スポーツ振興、文化財の保護、図書館業務などの分野において、様々な施策を実施し、教育行政の充実と向上に努めたところです。

さて、平成19年6月の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正により、各教育委員会は、毎年、その教育行政事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することが義務づけられました。

本教育委員会は、法改正の趣旨に則し、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民の皆様への説明責任を果たすため、令和元年度の事務事業について「教育委員会事務の自己点検・評価」を実施し、報告書にまとめました。

〈参考〉

根拠法令

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律

第26条（一部省略）

教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目 次

羽曳野市教育委員会点検・評価実施要領	1
第6次羽曳野市総合基本計画に基づく事業一覧	4
点検・評価調書	
施策番号1 教育委員会の運営	6
施策番号2 小中学校管理運営	14
施策番号3 教育内容の充実	19
施策番号4 クラブ活動等の活性化推進	26
施策番号5 教育環境の充実	31
施策番号6 学校給食の充実	38
施策番号7 安全安心な学校環境の整備	43
施策番号8 きめ細やかな教育支援	46
施策番号9 子どもの貧困対策	55
施策番号10 教育体制の充実	57
施策番号11 教育コミュニティづくり	62
施策番号12 幼稚園運営管理	64
施策番号13 就学前教育・保育の充実	68
施策番号14 子育て家庭への経済的支援	74

施策番号 15	野外活動機会の提供	76
施策番号 16	多様な学習・体験機会の提供	79
施策番号 17	健やかな成長を支える環境整備	81
施策番号 18	地域社会への参加促進	86
施策番号 19	困難を有する子どもの支援	90
施策番号 20	学校・家庭・地域が連携した育成支援	92
施策番号 21	放課後・課外環境の充実	99
施策番号 22	図書館サービスの充実	101
施策番号 23	幼少期からの読書活動の推進	106
施策番号 24	学習機会の提供と内容の充実	109
施策番号 25	生涯学習を支えるネットワークの形成	113
施策番号 26	関係団体等との連携と活動支援	115
施策番号 27	市民の自主的な文化活動の支援	118
施策番号 28	文化財の適正な管理と保全	121
施策番号 29	歴史学習の充実と魅力発信	127
施策番号 30	スポーツを楽しめる機会と場の提供	130
施策番号 31	指導者のリスク管理能力の向上	135
施策番号 32	地域のスポーツ活動の活性化	137

施策番号 33	スポーツ活動に参加しやすい環境づくり	140
施策番号 34	既存施設の有効活用	147
施策番号 35	スポーツ施設の機能拡充	149
評価委員の意見等		151
羽曳野市教育委員会評価委員会規則		152
羽曳野市教育委員会組織図		153

羽曳野市教育委員会点検・評価実施要領

1. 趣旨

羽曳野市教育委員会は、毎年、主要な施策や事務事業の取組状況について点検・評価を行い、課題や取組みの方向性を明らかにすることにより、効果的な教育行政の一層の推進を図る。

また、点検・評価の結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することにより、市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政を推進する。

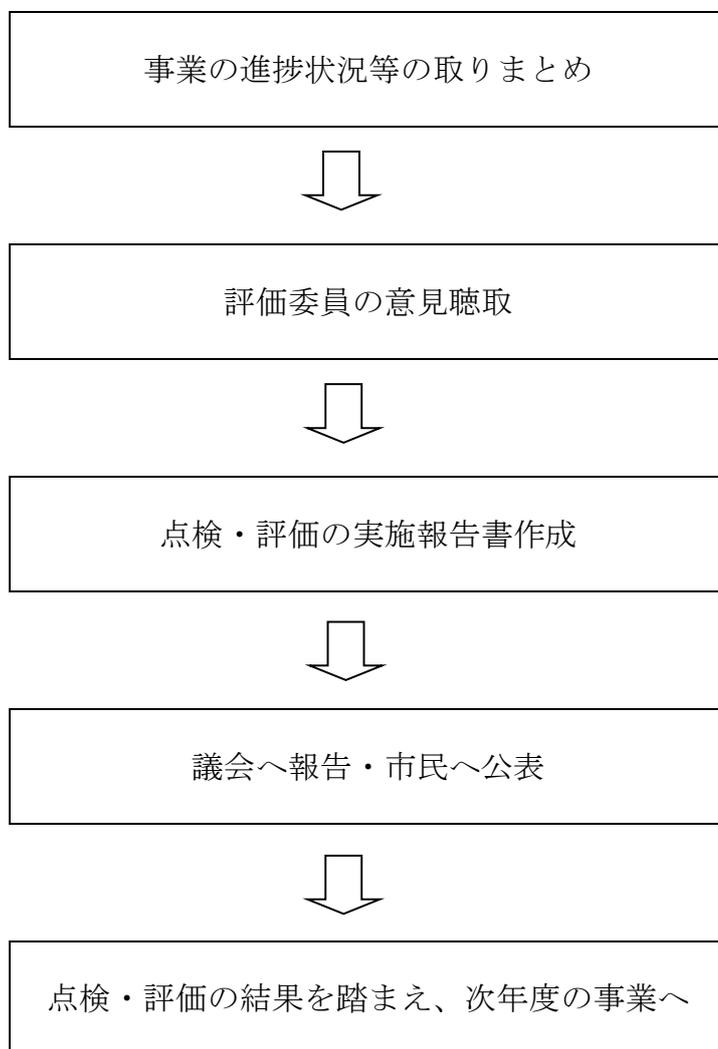
2. 実施方法

- (1) 第6次羽曳野市総合基本計画に掲げた施策体系を基に、懸案事項など主要な施策・事業を抽出整理し、点検・評価を行う。
- (2) 教育に関し学識経験を有する者の意見を聴取し、もって知見の活用を図るため、「羽曳野市教育委員会評価委員会」を置く。
 - ①委員は、教育に関し学識経験を有する者の中から、教育委員会が委嘱する。
 - ②委員の任期は、2年とする。
- (3) 羽曳野市教育委員会評価委員会の意見を聴取した上で、その結果を取りまとめた報告書を議会に提出する。
- (4) 点検・評価の報告書は、市ホームページ等により公表する。

3. 点検・評価の手法

- ・評価対象：各課で抽出整理された主要な施策・事業とする。
- ・評価方法：事業実施担当課において評価シートを用い、施策・事業の評価を行うものとする。
- ・評価観点：点検結果、取組み後の効果、課題・方向性とする。

《点検・評価の流れ》



4. 評価委員（令和2年4月1日現在）（敬称略）

上嶋 一芳（市産業医）

明石 一朗（関西外国語大学短期大学部教授）

松久 眞美（桃山学院教育大学教授）

- 第6次羽曳野市総合基本計画に基づく事業一覧

- 点検・評価調書

第6次羽曳野市総合基本計画に基づく事業一覧(令和元年度実施事業)

施策目標	施策	事業名	担当部署	
未来に羽ばたく子ども・若者をはぐくむ町	学校教育	1. 教育委員会の運営	(1) 教育委員会運営事務事業	教育総務課
			(2) 評価委員会関連事務事業	教育総務課
			(3) 表彰関連事務事業	教育総務課
			(4) 教育改革審議会運営事務事業	学校教育課
			(5) 教科書採択関連事務事業	学校教育課
			(6) 教育振興基金管理運用事務事業	学校教育課
			(7) 学校いじめ問題対策審議会運営事務事業	学校教育課
		2. 小中学校管理運営	(1) 小中学校総務管理事務事業	教育総務課
			(2) 小中学校物品等管理事務事業	教育総務課
			(3) 小中学校保健衛生等事務事業	学校教育課
			(4) 小中学校図書館支援事業	学校教育課
	3. 教育内容の充実	(1) 学校ICT環境整備事業	教育総務課	
		(2) ALTを活用した外国語教育推進事業	学校教育課	
		(3) 人権教育推進事業	学校教育課	
		(4) 保幼小中一貫教育推進事業	学校教育課	
		(5) 姉妹校交流助成事業	学校教育課	
		(6) 小規模校における外国語活動合同開催事業	学校教育課	
	4. クラブ活動等の活性化推進	(1) 大会出場等助成事業	教育総務課	
		(2) 中学校プラスバンド助成事業	教育総務課	
		(3) 部活動指導者派遣事業	学校教育課	
		(4) クラブ・部活動助成事業	学校教育課	
	5. 教育環境の充実	(1) 学校施設管理事務事業	教育総務課	
		(2) 学校施設改修事業	教育総務課	
		(3) 非構造部材耐震化事業	教育総務課	
		(4) 普通教室エアコン設置事業	教育総務課	
		(5) 学校プール施設あり方検討事務事業	教育総務課	
		(6) 長寿命化改修事業	教育総務課	
	6. 学校給食の充実	(1) 中学校給食提供事業	教育総務課	
		(2) 小学校給食提供事業	給食センター	
		(3) 給食センター等施設管理事務事業	給食センター	
		(4) 給食センター整備事業	教育総務課	
	7. 安全安心な学校環境の整備	(1) 学校安全対策事業	教育総務課	
		(2) 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	学校教育課	
	8. きめ細やかな教育支援	(1) 帰国・外国人児童生徒適応支援事業	学校教育課	
		(2) 不登校児童生徒適応指導事業	学校教育課	
		(3) 教育相談事業	学校教育課	
		(4) 進路選択支援事業	学校教育課	
		(5) 肢体不自由児療育支援事業	学校教育課	
		(6) 特別支援教育推進事業	学校教育課	
		(7) ほっとスクール支援員事業	学校教育課	
		(8) スクールソーシャルワーカー配置事業	学校教育課	
	9. 子どもの貧困対策	(1) 就学援助等事務事業	学校教育課	
		(1) 教職員研修事務事業	学校教育課	
		(2) 教育指導専門員事業	学校教育課	
		(3) 教育活動研究等推進事業	学校教育課	
	10. 教育体制の充実	(4) 教職員の英語サポート事業	学校教育課	
		(1) 私たちのまちの学校園育み事業	学校教育課	
		12. 幼稚園運営管理	(1) 幼稚園施設改修事業	こども課
			(2) 幼稚園運営事務事業	こども課
	(3) 幼稚園まつり開催事業		こども課	
	13. 就学前教育・保育の充実	(1) 幼保一元化推進事業	こども課	
		(2) 公立認定こども園運営事務事業	こども課	
		(3) 公立認定こども園管理事務事業	こども課	
		(4) (仮称)西部こども未来館整備事業	こども課	
		(5) (仮称)西部こども未来館設立準備事務事業	こども課	
	14. 子育て家庭への経済的支援	(1) 私立幼稚園就園支援事業	こども課	
	子ども・若者育成支援	15. 野外活動機会の提供	(1) ふれあい広場関連事務事業	社会教育課
			(2) 山添村野外活動施設事務事業	社会教育課
		16. 多様な学習・体験機会の提供	(1) 各種教室等開催(青少年センター)事業	社会教育課
		17. 健やかな成長を支える環境整備	(1) 青少年児童センター運営事務事業	青少年児童センター
			(2) 青少年児童センター施設管理事務事業	青少年児童センター
			(3) 白鳥児童館運営事務事業	白鳥児童館
			(4) 白鳥児童館施設管理事務事業	白鳥児童館
		18. 地域社会への参加促進	(1) 夏休みラジオ体操事業	社会教育課
			(2) 親子ふれ愛(ふろ愛)事業	社会教育課
			(3) 成人式開催事業	社会教育課
		19. 困難を有する子どもの支援	(1) 発達に障害のある児童の居場所づくり事業	社会教育課
		20. 学校・家庭・地域が連携した育成支援	(1) 青少年健全育成関連団体支援事業	社会教育課
			(2) 放課後子ども教室事業	社会教育課
			(3) 学校支援地域本部事業	社会教育課
			(4) 家庭教育支援事業	社会教育課
	(5) 青少年健全育成啓発等事業		社会教育課	
	(6) 子どもの安全確保事業		社会教育課	
	21. 放課後・課外環境の充実	(1) 放課後児童健全育成事業	社会教育課	

第6次羽曳野市総合基本計画に基づく事業一覧(令和元年度実施事業)

施策目標	施策	事業名	担当部署	
歴史・文化が息づき 心身ともに 躍動するまち	生涯学習	22. 図書館サービスの充実	(1) 図書館運営事務事業	図書館課
			(2) ブックステーション管理運営事務事業	図書館課
			(3) ステーションライブラリー管理運営事務事業	図書館課
			(4) 大学図書館との連携推進事業	図書館課
		23. 幼少期からの読書活動の推進	(1) 子ども読書活動推進事業	図書館課
			(2) 学校図書館支援事業	図書館課
		24. 学習機会の提供と内容の充実	(1) 識字学級運営事務事業	社会教育課
			(2) 福祉教養講座開催事業	社会教育課
			(3) 市民生涯学習講座開催事業	陵南の森公民館
		25. 生涯学習を支えるネットワークの形成	(1) 生涯学習自主活動促進事業	陵南の森公民館
	26. 関係団体等との連携と活動支援	(1) 社会教育振興事業	社会教育課	
		(2) 社会教育関係団体支援事業	社会教育課	
	歴史・文化	27. 市民の自主的な文化活動の支援	(1) 市民文化活動支援事業	社会教育課
			(2) 市民文化祭開催事業	社会教育課
		28. 文化財の適正な管理と保全	(1) 文化財発掘調査事業	文化財課
			(2) 石川流域前期古墳発掘調査事業	文化財課
			(3) 文化財指定・助成事業	文化財課
			(4) 史跡等管理・保存整備事業	文化財課
			(5) 文化財保管施設管理事務事業	文化財課
		29. 歴史学習の充実と魅力発信	(1) 文化財等の魅力発信事業	文化財課
			(2) 文化財の展示・公開事業	文化財課
			生涯スポーツ・ レクリエーション	30. スポーツを楽しめる機会と場の提供
	(2) 市民総合体育大会開催事業	スポーツ振興課		
	(3) スポーツ大会開催事業	スポーツ振興課		
	(4) 聖火リレー開催事業	スポーツ振興課		
	31. 指導者のリスク管理能力の向上	(1) 普通救命講習会開催事業		スポーツ振興課
	32. 地域のスポーツ活動の活性化	(1) スポーツ推進委員関連事務事業		スポーツ振興課
		(2) スポーツ関連団体支援事業		スポーツ振興課
	33. スポーツ活動に参加しやすい環境づくり	(1) 総合スポーツセンター管理運営事務事業		スポーツ振興課
		(2) 体育施設管理事務事業		スポーツ振興課
		(3) 体育施設運営事務事業		スポーツ振興課
		(4) 市民体育館等管理運営事務事業	スポーツ振興課	
		(5) グレープヘルスポーツ公園等管理運営事務事業	スポーツ振興課	
		(6) スポーツ施設利用予約システム運営事務事業	スポーツ振興課	
	34. 既存施設の有効活用	(1) 学校体育施設開放事務事業	スポーツ振興課	
35. スポーツ施設の機能拡充	(1) 市民プール整備事業	スポーツ振興課		

施策番号 1

施策名	教育委員会の運営
施策の目的	教育行政の基本的な方針を決定し、委員会事務の推進を図る。
施策を構成する事業	(1) 教育委員会運営事務事業 (2) 評価委員会関連事務事業 (3) 表彰関連事務事業 (4) 教育改革審議会運営事務事業 (5) 教科書採択関連事務事業 (6) 教育振興基金管理運用事務事業 (7) 学校いじめ問題対策審議会運営事務事業

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	1-(1)				
事務事業名		教育委員会運営事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		連絡先	内線4110		
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	学校教育		款	10	教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	1	教育総務費
					目	1	教育委員会費
対象(誰を・何を)		教育委員会					
目的(どうしたいか)		教育委員会の権限に属する事務を円滑に処理する。					
手段(事業内容)		教育に関する議案を審議するため、月1回の定例会や必要な時に臨時会を開催する。新教職員人事や規則の制定など、教育に関する一般方針の決定等を教育長及び4人の教育委員の合議制により行う。					

事業費

単位:千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	3,946	4,069	4,406
人件費	5,291	5,312	3,748
総事業費	9,237	9,381	8,154
うち市負担分	9,237	9,381	8,154

元年度決算主な内訳
【事業費】 委員報酬 3,120千円

活動指標

指標名	委員会開催回数	単位	回
指標の説明	委員会の開催回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	13	14	15

参考数値
【議案数】 R1 45件

成果指標

指標名	審議議案の処理率	単位	%
指標の説明	議案を適正に処理できた割合(処理件数÷議案数×100)		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 月1回の定例会に加え、必要があるときは臨時会を開催し、教育委員から意見及び提言をいただき、本市教育の向上に寄与している。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	1-(2)	
事務事業名		評価委員会関連事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		連絡先	内線4111	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	2	学校教育		款	10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	1 教育総務費
					目	2 事務局費
対象(誰を・何を)		教育委員会				
目的(どうしたいか)		主要な施策や事務事業の取組状況について点検・評価を行い、課題や取組みの方向性を明らかにすることにより、効果的な教育行政の一層の推進を図る。				
手段(事業内容)		教育委員会事務局にて、主要な施策や事務事業の点検・評価を行い、評価委員会の意見を聴取した上で、点検・評価の実施報告書を作成し、議会への報告及び市民への公表を行う。				

事業費

単位:千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	21	21	21
人件費	756	759	750
総事業費	777	780	771
うち市負担分	777	780	771

元年度決算主な内訳
【事業費】 評価委員報酬 21千円

活動指標

指標名	点検・評価	単位	回
指標の説明	主要な施策や事務事業の取組状況について点検・評価		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1	1	1

参考数値

成果指標

指標名	報告書の作成及び公表	単位	回
指標の説明	点検・評価の実施報告書の作成及び市民への公表		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1	1	1

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 主要な施策や事務事業の取組状況について、点検・評価を行うこと及び評価委員会の意見を聴取することで、課題や取組みの方向性を明らかにできている。また、評価・点検の結果に関する報告書を公表することにより、市民に信頼される教育行政を推進できている。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード		1-(3)	
事務事業名		表彰関連事務事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		連絡先 内線4120	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 1 教育総務費
					目 1 教育委員会費
対象(誰を・何を)		児童、生徒、職員及び団体			
目的(どうしたいか)		教育委員会が表彰するのが適当であると認める成績、業績または行為のあったものを表彰する。			
手段(事業内容)		表彰審査会において審議し、毎年11月3日に表彰する。また、必要に応じて、随時表彰する。			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	34	56	168
人件費	453	759	750
総事業費	487	815	918
うち市負担分	487	815	918

元年度決算主な内訳
【事業費】 表彰記念品代 56千円

活動指標

指標名	表彰回数	単位	回
指標の説明	表彰を行った回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1	1	1

参考数値
【R1表彰内訳】 学校教育活動功労者表彰 1名 社会体育活動功労者表彰 1団体 クラブ活動優良者表彰 7名

成果指標

指標名	表彰件数	単位	件
指標の説明	表彰を行った件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	10	9	9

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 表彰を行うことで、学校運営の向上や教育行政のより一層の推進が出来ている。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード		1-(4)	
事務事業名		教育改革審議会運営事務事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先 内線4150	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 1 教育総務費
					目 1 教育委員会費
対象(誰を・何を)		教育改革審議会委員			
目的(どうしたいか)		子育て及び教育行政の新たな課題等の重要事項について調査審議する。			
手段(事業内容)		専門的見地に立ち審議会委員が協議をしたうえ、審議会答申を作成し、今後の市の教育施策に反映させる。			

事業費

単位:千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	0	80
人件費	102	104	105
総事業費	102	104	185
うち市負担分	102	104	185

元年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	教育改革審議会開催回数	単位	回
指標の説明	教育改革審議会開催回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	0	0	0

参考数値

成果指標

指標名	教育改革審議会開催回数	単位	回
指標の説明	教育改革審議会開催回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	0	0	0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 平成27年3月に、(1)羽曳野市の今後の幼小中一貫教育のあり方、(2)これからの公立幼稚園教育のあり方について教育改革審議会より答申を得た。今後答申を尊重した教育行政の運営を行っていく。今後も、必要に応じて指導・助言をしていただく。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	1-(5)	
事務事業名		教科書採択関連事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先	内線4162	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	2	学校教育		款	10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	1 教育総務費
					目	2 事務局費
対象(誰を・何を)		教育委員、市立小中学校及び義務教育学校教職員				
目的(どうしたいか)		公正な手続きのもと、羽曳野市の子どもたちにとって最も適した教科書を採択し、学習基盤を整える。				
手段(事業内容)		専門の見地に立った十分な調査・研究を調査員が行い、それを踏まえて、市民としての意見も反映したうえ、選定委員会での答申を作成する。				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	36	201	186
人件費	774	1,233	1,147
総事業費	810	1,434	1,333
うち市負担分	810	1,434	1,333

元年度決算主な内訳	
【事業費】 報償費	201千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	教科書調査・研究報告社数	単位	社
指標の説明	調査員が検定済本を調査・研究する教科書会社数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	8	60	67

参考数値	
【採択に係る調査・研究社数】	
H27年度	中・全教科 66
H28年度	採択替え無し 0
H29年度	小・道徳 8
H30年度	中・道徳 8
R1年度	小・全教科 60
R2年度	中・全教科 67
R3年度	採択替え無し
R4年度	採択替え無し

成果指標

指標名	教科書選定委員会答申数	単位	教科数
指標の説明	調査員調査・研究報告書を踏まえ、選定委員会として教育委員会に答申をあげる		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1	13	16

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 専門的な調査・研究を土台にした選定委員会答申に基づく教科書採択は、その公正・透明な手続きが社会に求められていることから、今後その教科数・教科書会社数に応じて求められている。平成29年度以後、4年連続して教科書採択が必要であるため、事業規模は現状維持が妥当である。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	1-(6)		
事務事業名		教育振興基金管理運用事務事業			事務の種類		自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課			連絡先		内線4260
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		予算科目	会計	1 一般会計
	施策	2	学校教育			款	10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進			項	1 教育総務費
						目	2 事務局費
対象(誰を・何を)		教育振興基金					
目的(どうしたいか)		教育の振興を図る。					
手段(事業内容)		寄附金及び利子収入を基金に積み立て、教育の振興に関する事業のために活用する。 【基金活用事業：海外招聘英語指導事業及び教育研究所費】					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,421	1,708	2,721
人件費	76	76	75
総事業費	1,497	1,784	2,796
うち市負担分	76	76	75

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
充当先事業2件	
ALT賃金	1,247千円
教育研究所費	461千円
【特定財源】	
基金繰入金	1,708千円

活動指標

指標名	基金活用件数	単位	件
指標の説明	基金活用にて行った事業件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2	2	2

参考数値		
	H30	R01
【基金活用額】	1,421	1,708
【基金積立額】	1,841	2,830
(積立内訳)		
・一般寄附金	101	100
・ふるさと納税	1,708	2,721
・利子収入	35	9
	単位：千円	

成果指標

指標名	基金残高	単位	千円
指標の説明	年度末基金残額データ(5月末現在)		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	56,246	57,368	57,478

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 減少して悪化 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 事業の着手に備え基金を取り崩すことも想定し、財政状況や事業の進捗も勘案しながら基金の造成を計画的に行わなければならない。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	1-(7)		
事務事業名		学校いじめ問題対策審議会運営事務事業			事務の種類		自治事務(義務的なもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課			連絡先		内線4160
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		予算科目	会計	1 一般会計
	施策	2	学校教育			款	10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進			項	1 教育総務費
						目	2 事務局費
対象(誰を・何を)		市立小中学校及び義務教育学校在学児童・生徒					
目的(どうしたいか)		いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進すること。					
手段(事業内容)		(1)いじめの防止等のための適切な措置に係る調査及び審議 (2)重大事態に係る事実関係の調査及び審議					

事業費

単位:千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	94	94	122
人件費	151	379	375
総事業費	245	473	497
うち市負担分	245	473	497

元年度決算主な内訳	
【事業費】 報酬費	94千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	羽曳野市いじめ問題対策審議会開催数	単位	回
指標の説明	羽曳野市いじめ問題対策審議会 年間開催総数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2	2	1

参考数値
2年度からは定例会を年1回とする。 ※30年度・元年度でいじめ問題対策の基本的な整備ができたため。 なお、事象が生じた際には、柔軟な対応体制がとれるように準備している。

成果指標

指標名	羽曳野市いじめ問題対策審議会参加者数	単位	人
指標の説明	羽曳野市いじめ問題対策審議会 年間参加者総数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	11	13	6

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・平点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 羽曳野市いじめ問題対策連絡協議会及び羽曳野市いじめ問題対策審議会規則により平成30年度より設置された。いじめ防止等の有効な対策を検討するなど専門的知見からの審議をおこなうことができている。

施策番号 2

施策名	小中学校管理運営
施策の目的	安全で快適な教育環境・学習環境を確保する。
施策を構成する事業	(1) 小中学校総務管理事務事業 (2) 小中学校物品等管理事務事業 (3) 小中学校保健衛生等事務事業 (4) 小中学校図書館支援事業

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		2-(1)	
事務事業名		小中学校総務管理事務事業		事務の種類	
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		連絡先	
総合基本計画				自治事務(義務的なもの)	
施策目標		4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	内線4111	
施策		2	学校教育	会計	
施策の方向		1	「生きる力」を育む教育の推進	1	一般会計
対象(誰を・何を)		市立小中学校及び義務教育学校			
目的(どうしたいか)		小中学校及び義務教育学校の適正かつ円滑な運営管理に努め、児童・生徒及び利用者に快適で安全な学校生活を提供する。			
手段(事業内容)		消耗品の購入、校務員の配置など			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	88,032	90,489	103,706
人件費	13,024	12,481	13,122
総事業費	101,056	102,970	116,828
うち市負担分	101,056	102,970	116,828

元年度決算主な内訳
【事業費】
消耗品費(小学校) 20,452千円
校務員業務委託料(小学校) 24,868千円
消耗品費(中学校) 10,354千円
校務員業務委託料(中学校) 7,642千円

活動指標

指標名	校務員の配置日数	単位	日
指標の説明	校務員を配置した日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	245	240	242

参考数値
【令和元年度学校数】
市立小学校 13校
市立中学校 5校
市立義務教育学校 1校

成果指標

指標名	快適で安全な学校生活の提供日数	単位	日
指標の説明	校務員の配置によって、快適で安全な学校生活を提供できた日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	245	240	242

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 学校現場と協議の上、事務処理工程の見直しや電子化の推進など、事務量の軽減化を検討する。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	2-(2)		
事務事業名		小中学校物品等管理事務事業			事務の種類		自治事務(義務的なもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課			連絡先		内線4113
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		予算科目	会計	1 一般会計
	施策	2	学校教育			款	10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進			項	2 小学校費
						目	1 学校管理費
対象(誰を・何を)		市立小中学校及び義務教育学校					
目的(どうしたいか)		小中学校及び義務教育学校の適正かつ円滑な運営管理に努め、児童・生徒及び利用者に快適で安全な学校生活を提供する。					
手段(事業内容)		学校備品の購入					

事業費

単位:千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	48,067	50,441	59,441
人件費	5,971	5,312	4,608
総事業費	54,038	55,753	64,049
うち市負担分	53,549	54,812	63,549

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
校具設備備品購入費(小学校)	
12,557千円	
義務教育教材備品購入費(小学校)	
5,205千円	
校具設備備品購入費(中学校)	4,990千円
義務教育教材備品購入費(中学校)	2,629千円
【特定財源】	
理科教育補助金	941千円

活動指標

指標名	備品購入計画件数	単位	件
指標の説明	備品の購入計画件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	778	891	735

参考数値	
【令和元年度学校数】	
市立小学校	13校
市立中学校	5校
市立義務教育学校	1校

成果指標

指標名	備品購入数	単位	件
指標の説明	備品を購入した件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	778	891	735

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 学校現場と協議の上、事務処理工程の見直しや電子化の推進など、事務量の軽減化を検討する。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	2-(3)	
事務事業名		小中学校保健衛生等事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先	内線4282	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	2	学校教育		款	10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	1 教育総務費
					目	2 事務局費
対象(誰を・何を)		市立小中学校及び義務教育学校在学児童・生徒、教職員				
目的(どうしたいか)		児童、生徒、教職員の健康保持・増進 学校教育の円滑な実施、保護者の医療費負担軽減				
手段(事業内容)		健康診断、各種検診、学校環境検査、災害共済給付等				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	53,535	53,625	59,928
人件費	9,029	6,111	6,743
総事業費	62,564	59,736	66,671
うち市負担分	59,393	56,627	62,899

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
検診等委託料	23,820千円
学校医等出務費	17,322千円
各種保険料	8,620千円
需用費等	1,626千円
学校環境検査委託料	1,491千円
使用料及び賃借料	613千円
負担金	88千円
【特定財源】	
保護者負担	3,109千円

活動指標

指標名	春期尿検査受検者数	単位	人
指標の説明	市立小中学校及び義務教育学校在学児童・生徒の受検者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	8,290	8,054	7,859

参考数値	
市立学校在籍総数(5/1時点)	
30年度	8,369名
元年度	8,123名
2年度	7,859名

成果指標

指標名	春期尿検査受検者割合	単位	%
指標の説明	市立小中学校及び義務教育学校在学児童・生徒の受検者割合		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	99	99	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 児童・生徒、教職員の健康保持・増進、また学校教育の円滑な実施にはいずれも欠かすことのできない事業であり、今後も継続して実施する。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	2-(4)		
事務事業名		小中学校図書館支援事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先	内線4162
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 1 教育総務費
					目 2 事務局費
対象(誰を・何を)		小中学校図書館システム、市立小中学校及び義務教育学校在籍児童・生徒、教職員			
目的(どうしたいか)		知性・人間性を広げるために不可欠な図書館教育を充実させる。			
手段(事業内容)		図書館システムの保守や運営支援、書籍配送事業をすすめることで、子どもたちの読書活動の環境を整える。			

事業費

単位:千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	3,063	3,181	3,571
人件費	37,711	39,162	42,726
総事業費	40,774	42,343	46,297
うち市負担分	40,774	42,343	46,297

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
書籍配送	1,249千円
システム保守	1,042千円
支援業務	580千円
助成金	199千円
費用弁償	82千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	小学校年間書籍貸出数	単位	冊
指標の説明	小学校及び義務教育学校前期課程での書籍の貸出総数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	381,588	356,704	364,490

参考数値	
市立学校在籍児童数(5/1時点)	
30年度	5,454人
元年度	5,361人
2年度	5,207人

成果指標

指標名	児童1人あたりの貸出数	単位	冊
指標の説明	児童が1年間に1人あたり書籍を何冊借りているか		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	69	67	70

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 図書館教育は蔵書数を増加させるだけでは成り立たず、図書館システムの整備等によって子どもたちに円滑に本がゆきわたり、読書活動が充実することまでが、この事業では求められている。さらに書籍配送業務委託においては、近年、委託先の運送業界全体が料金上昇傾向にあり、慎重に事業運営をすすめる必要がある。

施策番号 3

施策名	教育内容の充実
施策の目的	基礎学力、体力の向上と豊かな人間性の育成を図る。
施策を構成する事業	(1) 学校ICT環境整備事業 (2) ALTを活用した外国語教育推進事業 (3) 人権教育推進事業 (4) 保幼小中一貫教育推進事業 (5) 姉妹校交流助成事業 (6) 小規模校における外国語活動合同開催事業

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	3-(1)	
事務事業名		学校ICT環境整備事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		連絡先	内線4120	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	2	学校教育		款	10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	3 中学校費
					目	2 教育振興費
対象(誰を・何を)		児童及び生徒				
目的(どうしたいか)		児童及び生徒のICT活用能力を高めるため、ICT教育環境の充実を図る。				
手段(事業内容)		国の促進事業に基づきICT教育の環境整備を図る。※ICT(情報コミュニケーション技術)教育とは、情報技術を用いて、学習者に新しいコミュニケーション環境を提供しようとする教育をいう。				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	92,282	68,237	99,936
人件費	1,587	2,504	5,472
総事業費	93,869	70,741	105,408
うち市負担分	93,869	70,741	105,408

元年度決算主な内訳
【事業費】 教育用コンピュータ機器等借上料 (小学校) 37,849千円 教育用コンピュータ機器等借上料 (中学校) 6,535千円

活動指標

指標名	パソコン教室への必要設置台数		単位	台
指標の説明	1校のパソコン教室への必要設置台数(40台)×パソコン教室数(20教室)			
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)	
	800	800	800	

参考数値
【令和元年度パソコン教室数】 市立小学校 13教室 市立中学校 5教室 市立義務教育学校 2教室

成果指標

指標名	パソコン教室への設置台数		単位	台
指標の説明	パソコン教室への設置台数			
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)	
	800	800	800	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・平点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 各パソコン教室に必要な台数である40台を設置できているが、文部科学省が打ち出したGIGAスクール構想(児童生徒向けの1人1台端末整備及び高速大容量の通信ネットワーク整備)を実現するため、更なるICT環境整備が必要。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	3-(2)		
事務事業名		A L Tを活用した外国語教育推進事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先	内線4162
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 3 中学校費
					目 2 教育振興費
対象(誰を・何を)		市立小中学校及び義務教育学校 児童・生徒・教職員			
目的(どうしたいか)		児童・生徒の言語や発音の向上や、英語によるコミュニケーション能力の育成を図るとともに、国際理解を深める。			
手段(事業内容)		<ul style="list-style-type: none"> ・英語に慣れ親しむ場面での活用・英語の音声指導や英語表現の活用指導 ・外国の文化や行事、生活習慣、歴史等に関する活動 			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	10,773	14,299	15,445
総事業費	10,773	14,299	15,445
うち市負担分	9,821	13,052	15,445

元年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】 教育振興基金繰入金 1,247千円

活動指標

指標名	AL Tの人数	単位	人
指標の説明	A L T (外国語指導助手) の人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	4	5	5

参考数値
中学校全学年 クラス数 / 生徒数 30年度 80クラス / 2,915人 元年度 75クラス / 2,762人 2年度 73クラス / 2,652人 ※30年度～義務教育学校含む
小学校訪問時間 30年度 120時間 元年度 220時間 2年度 230時間(予定)

成果指標

指標名	AL Tの活動日数	単位	日
指標の説明	1年間における学校への訪問日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	883	851	880

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承けて継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 小学校及び義務教育学校前期課程での指導日数を増やすなど児童・生徒の国際性の育み・語学への興味づけに大きな成果が得られ貢献度が高い。小学校の教育課程で英語が教科化され、児童・生徒のみならず教員の資質向上のために必要不可欠な事業である。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	3-(3)		
事務事業名		人権教育推進事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先	内線4160
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 2 小学校費
					目 2 教育振興費
対象(誰を・何を)		市立小中学校及び義務教育学校教職員、市人権教育研究会			
目的(どうしたいか)		各学校における人権に関する校内研修を充実させることで、子どもたちが安心して学校生活を送れる環境(人権が尊重された学校園づくり)をととのえる。			
手段(事業内容)		校内研修への講師招聘にあたり、謝礼の支援をする。			

事業費

単位:千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	387	408	691
人件費	774	778	772
総事業費	1,161	1,186	1,463
うち市負担分	1,161	1,186	1,463

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
報償費	300千円
備品購入費	55千円
需用費	26千円
負担金	19千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	人権教育に係る校内研修実施累計数	単位	回
指標の説明	人権教育に関する校内研修を実施した数で、学校園の活性化度合いを見取る		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	155	139	69

参考数値	
【総会(5月)】	
H29年度	296人
H30年度	381人(南河内大会の年)
R1年度	366人
【専門部大会(2月)】	
H29年度	127人
H30年度	122人
R1年度	125人
※2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、総会中止・校内研修減	

成果指標

指標名	総会・専門部大会参加教職員数	単位	人
指標の説明	人権尊重の学校園づくりをめざす5月総会・2月専門部大会に参加する教職員数で見取る		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	488	491	0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承けて継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 誰もが安全・安心に暮らせる社会を実現させるためには、第一に子どもたちの人権が尊重される学校園づくりが不可欠であるが、本事業はその土台をかためる意味合いをもっているものである。具体的には日常的な教職員の研修を質的に維持する(外部講師を招聘する等)ことが、人権教育の推進に大きく寄与する。市内における人権を守る観点からも、今後も継続する必要がある事業である。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	3-(4)	
事務事業名		保幼小中一貫教育推進事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先	内線4160	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	2	学校教育		款	10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	1 教育総務費
					目	2 事務局費
対象(誰を・何を)		市立幼稚園、小・中学校、義務教育学校及び保育園				
目的(どうしたいか)		幼小中11か年に加え保育園での活動も関連付け、中学校区で「めざす子ども像」を共有し、教科学力・学びの基礎力等を関連付けながら、子ども一人ひとりの「生きる力」を育成することを目的とする。				
手段(事業内容)		全中学校区において、各中学校区の特性を活かした保幼小中一貫教育を推進する。また、横断的なモデルカリキュラムを作成し、校種間の段差等を軽減する。				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	5,451	5,531	5,911
総事業費	5,451	5,531	5,911
うち市負担分	4,339	2,957	3,572

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
【特定財源】 府補助金	2,574千円

活動指標

指標名	保幼小中一貫教育の拡充	単位	中学校区
指標の説明	中学校区での幼小中一貫教育の取組み		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	6	6	6

参考数値	
市立学校園数	30年度～
小学校	13校
中学校	5校
義務教育学校	1校
幼稚園	13園
認定こども園	1園
保育園	5園
(元年度に幼稚園1園が休園)	
※R2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会議回数を減ずる。	

成果指標

指標名	連携会議開催数	単位	回
指標の説明	中学校区における一貫教育にかかる連携会議開催数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	36	36	12

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・平点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承けて継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 平成23年度より取り組んできた幼小中一貫教育は、保育園を加えた15カ年に拡大し、各中学校区における連携会議を基盤として全中学校区において推進しているところである。平成30年4月開校の義務教育学校(はびきの植生学園)を一つのモデルとして始めている、実践・研究に対する支援が必要であり、また、全校区において一貫教育環境の整備をすすめるためにも、本事業は継続して実施していく必要がある。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	3-(5)		
事務事業名		姉妹校交流助成事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先	内線4161
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 2 小学校費
					目 2 教育振興費
対象(誰を・何を)		羽曳野市立白鳥小学校 5年生・6年生			
目的(どうしたいか)		豊かな人間性を育むとともに、地域に誇りを持つ。			
手段(事業内容)		島根県安来市赤江小学校の児童・教職員・保護者と白鳥伝説を通じた交流を行う。			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	250	250	250
人件費	76	76	75
総事業費	326	326	325
うち市負担分	326	326	325

元年度決算主な内訳	
【事業費】 助成金	250千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	交流を行う児童数	単位	名
指標の説明	5年生・6年生の参加児童数(白鳥小学校)		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	110	101	0

参考数値	
白鳥小学校 対象学年在籍児童数	
30年度 5年生57名 6年生53名	
元年度 5年生44名 6年生57名	
2年度 5年生53名 6年生45名	
※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止見込み	

成果指標

指標名	児童の参加率	単位	%
指標の説明	児童の参加率(参加児童数÷在籍児童数×100)		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 白鳥小学校において交流教育が根付いており、地域・保護者との協力体制の構築に貢献している。今後も継続して助成を行っていく必要がある。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード		3-(6)	
事務事業名		小規模校における外国語活動合同開催事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先 内線4162	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 3 中学校費
					目 2 教育振興費
対象(誰を・何を)		羽曳野市立駒ヶ谷・古市南・西浦東小学校 5年生・6年生			
目的(どうしたいか)		小学校小規模校において、外国語活動を中心とした交流事業を進めることで、小規模校では取組みが難しい外国語を使ったグループなどでのコミュニケーション活動を実施する。その中から、大勢の集団生活の中で社会性を育む。			
手段(事業内容)		年数回交流を実施。ALT等を活用し、外国語(英語)を通じた内容の交流を深める。			

事業費

単位:千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	333	290	0
総事業費	333	290	0
うち市負担分	333	290	0

元年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	交流事業参加校数	単位	校
指標の説明	1年間における交流事業参加校数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	3	3	

参考数値
3小学校合計 クラス数/児童数
30年度
小学校5学年 5クラス / 108人
小学校6学年 3クラス / 87人
元年度
小学校5学年 4クラス / 108人
小学校6学年 5クラス / 107人

成果指標

指標名	交流事業参加児童数	単位	人
指標の説明	1年間における交流事業参加児童数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	192	118	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 平成29年度から実施の事業であったが、本事業の目的である「対象の3校の児童に、外国語を使ったグループなどでのコミュニケーション活動等、小規模の学校生活では経験できない活動を実施し、大勢の集団生活の中で社会性を育む」ことができた。今後も、新学習指導要領にある外国語の目標にあげられている「コミュニケーションの素地・基礎が養える」ように継続的に取組みを進めていきたい。一方、令和2年度から5・6年生の外国語が教科化になるにともない、教科書内の各単元において様々な表現の方法を学び実践する課題に取り組んでいる。目標のうち「コミュニケーションの素地・基礎が養える」という点については自己表現の機会を教科指導内で確保することで達成できている。そのため、本事業は役割を終えたため、令和元年度で完了するものとした。

施策番号 4

施策名	クラブ活動等の活性化推進
施策の目的	心身の健全な育成を図る。
施策を構成する事業	(1) 大会出場等助成事業 (2) 中学校ブラスバンド助成事業 (3) 部活動指導者派遣事業 (4) クラブ・部活動助成事業

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード		4-(1)	
事務事業名		大会出場等助成事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		連絡先 内線4120	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 3 中学校費
					目 2 教育振興費
対象(誰を・何を)		生徒及び引率教職員			
目的(どうしたいか)		クラブ活動経費の一部を助成することにより、生徒の健全な心身を育み、クラブ活動を奨励する。			
手段(事業内容)		中学生がクラブ活動で、日本中学校体育連盟が主催する全国中学校総合体育大会及び近畿中学校体育連盟が主催する近畿中学校総合体育大会に出場したとき、旅費及び宿泊費を助成する。			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	121	90	500
人件費	453	379	375
総事業費	574	469	875
うち市負担分	574	469	875

元年度決算主な内訳
【事業費】 中学校全国大会・近畿大会出場助成金 90千円

活動指標

指標名	助成金交付申請件数	単位	件
指標の説明	助成金の交付申請があった件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2	4	0

参考数値
【助成金交付申請内訳】 第68回近畿中学校総合体育大会 3件 第46回全日本中学校陸上競技選手権大会 1件

成果指標

指標名	助成金交付件数	単位	件
指標の説明	交付申請に対し、助成金を交付した件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2	4	0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 全国大会・近畿大会への出場は、クラブ活動の活性化や生徒の健全育成に寄与している。また、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、全国大会・近畿大会は開催されない予定である。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード		4-(2)			
事務事業名		中学校プラスバンド助成事業		事務の種類			
				自治事務(任意のもの)			
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		連絡先			
				内線4113			
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	学校教育		款	10	教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	3	中学校費
					目	2	教育振興費
対象(誰を・何を)		中学校及び義務教育学校のプラスバンド部					
目的(どうしたいか)		クラブ活動の活性化を図る。					
手段(事業内容)		中学校及び義務教育学校のプラスバンド部用楽器の修繕及び購入(隔年)を行う。また、教育委員会後援で市内6中学校共同発表会を年に一度開催する。					

事業費

単位:千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,074	2,989	1,157
人件費	76	76	75
総事業費	1,150	3,065	1,232
うち市負担分	1,150	3,065	1,232

元年度決算主な内訳
【事業費】 義務教育教材備品購入費 1,890千円 修繕費 800千円

活動指標

指標名	修繕要望件数	単位	件
指標の説明	楽器の修繕の要望があった件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	65	55	60

参考数値

成果指標

指標名	修繕件数	単位	件
指標の説明	楽器の修繕をした件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	65	55	60

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 本事業を通じて、プラスバンド部のクラブ活動の活性化が図られている。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	4-(3)		
事務事業名		部活動指導者派遣事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先	内線4272
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 3 中学校費
					目 2 教育振興費
対象(誰を・何を)		市立中学校及び義務教育学校後期課程在学生徒			
目的(どうしたいか)		部活動の充実及び教員の資質向上を図る。			
手段(事業内容)		地域に在住のスポーツ指導者や経験者を派遣し、顧問の教諭等と連携・協力しながら、部活動での技術的な指導をおこなう。			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	617	624	636
人件費	94	95	97
総事業費	711	719	733
うち市負担分	711	719	733

元年度決算主な内訳	
【事業費】 報償費	624千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	部活動指導者数	単位	人
指標の説明	1年間における各校に派遣した指導者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	17	17	15

参考数値	
指導者数(実人数)、派遣回数	
H28年度	19人 336回
H29年度	16人 336回

成果指標

指標名	部活動指導者派遣回数	単位	回
指標の説明	1年間における各校に派遣した回数の合計		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	411	416	420

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 生徒・保護者の運動部活動に対するニーズは非常に高く、中学校及び義務教育学校後期課程の教育活動の中で大きな意義がある。専門性の高い指導者を派遣することで、生徒の基礎体力や専門性の向上と健全育成につながる運動部の充実及び、教員の資質向上に大きく貢献している。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	4-(4)		
事務事業名		クラブ・部活動助成事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先	内線4272
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 3 中学校費
					目 2 教育振興費
対象(誰を・何を)		市立小中学校及び義務教育学校 児童・生徒			
目的(どうしたいか)		児童・生徒の心身両面での健全育成をめざす。			
手段(事業内容)		放課後、休日を利用して活動。スポーツや文化活動において、児童・生徒が興味関心を持つことができるクラブを設定し、学年学級の枠を越えて、同じ目標に向かって努力させる。			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	7,356	7,353	7,360
人件費	76	76	75
総事業費	7,432	7,429	7,435
うち市負担分	7,432	7,429	7,435

元年度決算主な内訳	
【事業費】	クラブ活動助成金 7,353千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	市立学校クラブ数	単位	数
指標の説明	市立学校のクラブ総数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	200	200	200

参考数値	
児童数・生徒数(5/1時点)	
30年度	児童：5,454人 生徒：2,915人
元年度	児童：5,361人 生徒：2,762人
2年度	児童：5,207人 生徒：2,652人

成果指標

指標名	クラブ在籍人数	単位	人
指標の説明	市立学校のクラブ在籍人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	4,750	4,600	4,500

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・平点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 クラブ活動を通して自尊感情や自己肯定感の育成ができています。また、生徒指導面においても、生活規律の確立や規範意識の醸成にも大きく成果を上げている。

施策番号 5

施策名	教育環境の充実
施策の目的	安全・安心な学校生活に必要な設備環境の確保と改善を図る。
施策を構成する事業	(1) 学校施設管理事務事業 (2) 学校施設改修事業 (3) 非構造部材耐震化事業 (4) 普通教室エアコン設置事業 (5) 学校プール施設あり方検討事務事業 (6) 長寿命化改修事業

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	5-(1)	
事務事業名		学校施設管理事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		連絡先	内線4131	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	2	学校教育		款	10 教育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		項	2 小学校費
					目	1 学校管理費
対象(誰を・何を)		児童、生徒、教職員および地域住民				
目的(どうしたいか)		市立小中学校及び義務教育学校施設の使用について安全な教育環境を提供する。				
手段(事業内容)		学校運営において経常的に必要となる光熱水費、消耗品費、施設修繕費および保守点検委託費の支出				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	190,146	205,280	189,106
人件費	4,151	2,681	4,238
総事業費	194,297	207,961	193,344
うち市負担分	194,297	207,961	193,344

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
光熱費	113,494千円
消耗品費	2,431千円
保守点検費	22,258千円
施設修繕費	46,916千円
災害復旧費(台風21号被害)	10,467千円

活動指標

指標名	施設修繕実績	単位	件
指標の説明	学校要望、保守点検等により指摘があった不備案件のうち、修繕対応済みの件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	269	286	300

参考数値	
【羽曳野市立学校の数】	
・小学校：13校	合計19校
・中学校：5校	
・義務教育学校：1校	
【修繕要望件数】	
・平成30年度	350件
・令和元年度	359件
・令和2年度	359件

成果指標

指標名	施設修繕の要望等達成率	単位	%
指標の説明	修繕実績件数÷要望件数×100		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	77.0	79.7	100.0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 承けて継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 学校教育法により、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、その経費を負担することが定められていることから、安全な学校施設を維持することは義務的で優先度の高い事業である。しかし、現在、学校施設や設備の老朽化に伴う修繕が度重なっていることから、修繕ではなく大規模改修や設備更新の実施により、効果的に施設の不備を解消することができるため検討余地がある。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	5-(2)		
事務事業名		学校施設改修事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		連絡先	内線4131
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		項 2 小学校費
					目 1 学校管理費
対象(誰を・何を)		児童、生徒、教職員および地域住民			
目的(どうしたいか)		市立小中学校及び義務教育学校施設の使用について安全な教育環境を提供する。			
手段(事業内容)		安全な教育環境を提供するために計画的な学校施設及び設備の改修工事を行う。			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	70,221	12,164	51,743
人件費	6,046	4,876	8,072
総事業費	76,267	17,040	59,815
うち市負担分	36,324	9,677	21,115

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
コンクリートブロック塀撤去改修	9,505千円
【特定財源】	
特例交付金	2,063千円
地方債	5,300千円

活動指標

指標名	事業計画数	単位	件
指標の説明	1年間における改修工事の計画数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	5	2	5

参考数値

成果指標

指標名	完了した事業の数	単位	件
指標の説明	計画した事業のうち完了した数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	5	2	5

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・平点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 学校教育法により、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、その経費を負担することが定められていることから、安全な学校施設を維持することは義務的で優先度の高い事業である。平成30年度より順次、学校施設にあるコンクリートブロック塀改修工事を実施している。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	5-(3)				
事務事業名		非構造部材耐震化事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		連絡先	内線4131		
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	学校教育		款	10	教育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		項	2	小学校費
					目	1	学校管理費
対象(誰を・何を)		児童、生徒、教職員および地域住民					
目的(どうしたいか)		地震災害時における児童、教職員の安全を確保するとともに、地域住民の避難場所としての安全性を担保する。					
手段(事業内容)		①屋内運動場の吊り天井材の撤去工事②バスケットゴール、照明器具、校歌額縁等の落下防止のための補強工事③窓ガラスの飛散対策として飛散防止フィルムの貼付					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	107,246	79,872	352,643
人件費	4,535	5,312	5,247
総事業費	111,781	85,184	357,890
うち市負担分	6,935	5,561	5,290

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
<工事費>	70,105千円
<工事監理費>	3,454千円
<実施設計委託料>	6,312千円
【特定財源】	
学校施設環境改善交付金	11,123千円
地方債	68,500千円

活動指標

指標名	非構造部材耐震化事業の実施件数	単位	棟
指標の説明	市立学校体育館(全20棟)のうち非構造部材耐震化工事を実施した棟数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	11	13	17

参考数値	
【完了した学校】	駒ヶ谷小、西浦小、丹比小、羽曳が丘小、白鳥小、高鷲南小、古市南小、恵我之荘小、高鷲北小、高鷲小、植生南小、高鷲中、峰塚中
【令和2年度】	古市小、西浦東小、高鷲南中、はびきの植生学園(第1体育館)
【令和3年度予定】	誉田中、河原城中
【令和4年度予定】	はびきの植生学園(第2体育館)

成果指標

指標名	非構造部材耐震化率	単位	%
指標の説明	非構造部材耐震化率=事業完了した体育館の棟数÷20校×100		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	55.0	65.0	85.0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・平点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承けて継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 非構造部材耐震化事業は、地震による非構造部材の落下被害から児童、生徒および教職員を守るとともに、地域住民の避難場所としての安全性を担保するものとして実施意義が非常に高い事業である。また、本事業で体育館の照明器具をLED器具に取替えたことにより、電力の省エネルギー化も図れている。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	5-(4)
事務事業名		普通教室エアコン設置事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		連絡先	内線4131
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		項 2 小学校費
					目 1 学校管理費
対象(誰を・何を)		児童、生徒、教職員および地域住民			
目的(どうしたいか)		近年における夏季の猛暑による熱中症対策および教育環境の質的な向上を図る。			
手段(事業内容)		市立小中学校及び義務教育学校の普通教室、支援学級教室にエアコンを設置する。			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	532,224	489,718	0
人件費	4,535	3,036	0
総事業費	536,759	492,754	0
うち市負担分	9,994	3,621	0

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
<工事費>	482,359千円
<工事監理費>	7,359千円
□	
【特定財源】	
学校施設環境改善交付金	57,333千円
地方債	431,800千円

活動指標

指標名	エアコン設置済み学校数	単位	校
指標の説明	エアコン設置工事を実施した学校数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	13	19	

参考数値	
【平成29年度】設置済み	誉田中、高鷲中、峰塚中、高鷲南中、河原城中、はびきの埴生学園
【平成30年度】設置済み	古市小、駒ヶ谷小、高鷲小、羽曳が丘小、高鷲南小、埴生南小、西浦東小
【令和元年度】設置済み	西浦小、丹比小、白鳥小、古市南小、恵我之荘小、高鷲北小

成果指標

指標名	エアコン設置率	単位	%
指標の説明	エアコン設置率=設置済み学校数÷市立小中学校19校×100		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	68	100	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承けて継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 文部科学省が示す学校環境衛生基準では、教室等の温度は、夏は28℃以下であることが望ましいとされています。当市では、児童生徒の健康と学習効率を積極的に向上させる環境整備としての効果を見込んでおり、令和元年度で全ての市立学校(普通教室、支援学級教室)にエアコン設置事業が完了しました。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	5-(5)		
事務事業名		学校プール施設あり方検討事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 プール施設等整備推進プロジェクトチーム		連絡先	内線4110
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計
	施策	2	学校教育		款
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		項目
対象(誰を・何を)		市立学校プール			
目的(どうしたいか)		学校プールのあり方基本方針を策定する。			
手段(事業内容)		羽曳野市公共施設等総合管理計画を踏まえ、羽曳野市立学校プールのあり方を検討する。			

事業費

単位:千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	1,512	1,518	375
総事業費	1,512	1,518	375
うち市負担分	1,512	1,518	375

元年度決算主な内訳	
【事業費】	なし
<input type="checkbox"/>	
【特定財源】	なし

活動指標

指標名	会議実施回数	単位	回
指標の説明	本事業について会議を実施した回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	16	3	3

参考数値	
学校プールが老朽化等により使用できなかった学校数	
・平成29年度	1校
・平成30年度	0校
・令和元年度	2校

成果指標

指標名	業務進捗率	単位	%
指標の説明	当該年度に予定した業務の進捗率		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・平点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 学校プールは、全体的な老朽化が進んでおり、今後、学校プールを維持していくとすれば、大規模改修や建替えをしていく必要があり、多額の経費を要する。また、学校プールは屋外に設置しており、利用は夏季に限定されることから、学校プール授業、学校開放に基づくプール開放等に利用するのみであり、少子化による児童・生徒数の減少によりコストパフォーマンスは減少している。現在、老朽化により使用できない学校があることから、早急に学校プールのあり方基本方針を策定する必要がある。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	5-(6)
事務事業名		長寿命化改修事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		連絡先	内線4131
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		項 2 小学校費
					目 1 学校管理費
対象(誰を・何を)		児童、生徒、教職員および地域住民			
目的(どうしたいか)		市立小中学校及び義務教育学校施設の老朽化等の現状を把握し、学校施設マネジメントプラン(長寿命化計画)を総合的かつ計画的に推進するため、進捗管理を行い、安全な教育環境を提供する。			
手段(事業内容)		学校施設マネジメントプラン(長寿命化計画)に基づき、老朽化した学校施設の大規模改造及び長寿命化改修を行う。			

事業費

単位:千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	23,716	18,520
人件費	0	1,518	2,998
総事業費	0	25,234	21,518
うち市負担分	0	25,234	21,518

元年度決算主な内訳
【事業費】 学校施設長寿命化計画策定委託料 23,716千円
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

活動指標

指標名	長寿命化改修事業の実施学校数	単位	校
指標の説明	当該年度に長寿命化改修事業(基本計画等含む)を実施した学校数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	0	0	1

参考数値
【令和2年3月策定済】 学校施設マネジメントプラン(第1期/全4期各10カ年計画)
【令和2年度】 河原城中学校(基本計画)
【令和3年度予定】 河原城中学校(整備手法の検討)

成果指標

指標名	長寿命化改修率	単位	%
指標の説明	長寿命化改修率=事業完了した学校数÷6校×100		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	0	0	0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・平点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 学校施設マネジメントプランは、子供たちに安全・安心な学習の場を提供することはもとより、学校施設の状況や将来的な需要見通しを踏まえ、効率的・効果的な学校施設の長寿命化のための事業計画を定め、中長期的な視点から財政負担を軽減・平準化を図ることを目的とし、プランを推進することとしているため、達成状況等を把握するためにも計画の進捗管理は必要不可欠である。 また、学校施設マネジメントプラン(長寿命化計画)に基づき、老朽化した学校施設の大規模改造及び長寿命化改修を行うことは、安全な教育環境を提供する上で実施意義が非常に高い事業である。

施策番号 6

施策名	学校給食の充実
施策の目的	適切な栄養の摂取による心身の発達、健康の保持増進を図る。
施策を構成する事業	(1) 中学校給食提供事業 (2) 小学校給食提供事業 (3) 給食センター等施設管理事務事業 (4) 給食センター整備事業

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	6-(1)		
事務事業名		中学校給食提供事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		連絡先	内線4112
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		項 6 保健体育費
					目 2 学校給食費
対象(誰を・何を)		市立中学校及び義務教育学校後期課程の生徒			
目的(どうしたいか)		適切な栄養の摂取による心身の発達、健康の保持増進のために、お弁当を持参できない生徒に栄養バランスを考えた食事を提供する。生徒に「食」の正しい知識を習得させ、適切な判断能力を養う。			
手段(事業内容)		保護者(生徒)がパソコン・携帯電話を活用し、予約システムより給食の利用を希望する日を選んで申込みする「選択制」の給食を実施。デリバリー方式・外部民間調理場活用の方式とする。			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	24,514	24,051	26,155
人件費	7,180	6,830	5,997
総事業費	31,694	30,881	32,152
うち市負担分	31,694	30,881	32,152

元年度決算主な内訳
【事業費】 調理業務等委託料 20,314千円

活動指標

指標名	喫食数	単位	食
指標の説明	1年間で提供した給食数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	42,288	40,955	40,000

参考数値
中学校生徒数(各年5月1日現在) 【H30】2,915人 【R01】2,762人 【R02】2,652人

成果指標

指標名	栄養バランスのとれた給食の提供数	単位	食
指標の説明	栄養バランスのとれた給食を提供した数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	42,288	40,955	40,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 取り下げ <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 中学校給食は、安全面、衛生面及び栄養価に配慮された昼食のひとつの選択肢として定着するように、有効に機能しなければならない。また、給食をお試しいただける機会を設けるなど、中学校給食を身近に感じてもらえるような取り組みやPR活動を行い、喫食率向上などの充実化を図る。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	6-(2)		
事務事業名		小学校給食提供事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校給食センター		連絡先	072-958-2306
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		項 6 保健体育費
					目 2 学校給食費
対象(誰を・何を)		市立小学校及び義務教育学校前期課程の児童			
目的(どうしたいか)		児童の心身の健全な発達と、食に関する正しい理解と適切な判断力を養成する。			
手段(事業内容)		日々の小学校及び義務教育学校前期課程の給食の提供において、市教育委員会や羽曳野市学校給食会での献立作成、物資購入、食物アレルギー対策に関する協議に基づき、安全で充実した給食の実施を図る。また、各学校での栄養教諭を中心とした児童や保護者への食育指導に取り組む。			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	236,894	224,624	255,628
人件費	6,840	6,901	6,888
総事業費	243,734	231,525	262,516
うち市負担分	243,734	231,525	262,516

元年度決算主な内訳
【事業費】 調理業務等委託料 29,987千円 <input type="checkbox"/> 学校給食事業補助金 179,786千円 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>

活動指標

指標名	給食提供食数	単位	食
指標の説明	1日あたりの給食提供食数(5月1日時点、教職員含む)		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	5,881	5,796	5,641

参考数値

成果指標

指標名	給食を原因とする健康被害の発生数	単位	人
指標の説明	給食への異物や予定しない食物アレルギー物質の混入、及び食中毒により健康被害が生じた喫食者の人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	0	0	0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	C
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 給食センターの老朽化に関しては、市公共施設等総合管理計画第1期アクションプランに基づき、新築移転に関する計画の検討が開始されたが、当面は現給食センターでの給食の提供が円滑に進められるよう、施設及び設備の補修維持管理を適切に実施していく必要がある。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	6-(3)		
事務事業名		給食センター等施設管理事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校給食センター		連絡先	072-958-2306
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		項 6 保健体育費
					目 2 学校給食費
対象(誰を・何を)		第1学校給食センター、第2学校給食センター、各学校給食室設置備品			
目的(どうしたいか)		日々の小学校及び義務教育学校前期課程児童への給食の提供を円滑に実施するため、必要となる施設及び調理設備を維持管理する。			
手段(事業内容)		施設や設備の定期的な点検や老朽箇所の補修と故障修理、及び、施設運営に必要な供給処理施設を維持管理する。			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	47,051	46,812	51,914
人件費	6,348	7,178	7,184
総事業費	53,399	53,990	59,098
うち市負担分	53,399	53,990	59,098

元年度決算主な内訳
【事業費】
光熱水費
修繕費
調理用備品購入費
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

活動指標

指標名	修繕回数	単位	回
指標の説明	給食施設・設備の修繕を依頼した回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	73	68	65

参考数値
第1センター施設の老朽化により、副食1品の提供日を変更、

成果指標

指標名	給食施設・設備を原因とする給食中止回数	単位	回
指標の説明	給食センターの施設・の不具合により給食の全部または献立の一部を、中止または変更した回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1	1	0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 給食センターの老朽化に関しては、市公共施設等総合管理計画第1期アクションプランに基づき、新築移転に関する計画の検討が開始されたが、当面は現給食センターでの給食の提供が円滑に進められるよう、施設及び設備の補修維持管理を適切に実施していく必要がある。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	6-(4)
事務事業名		給食センター整備事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		連絡先	内線4131
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		項 6 保健体育費
					目 2 学校給食費
対象(誰を・何を)		第1学校給食センター、第2学校給食センター、各学校給食室設置備品			
目的(どうしたいか)		老朽化した給食センターの施設・設備を改善する。			
手段(事業内容)		給食センターは現有地の建て替えが不可能であることから他の場所での新築移転に取り組む。			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	2,519	66,544	6,000
人件費	378	4,439	817
総事業費	2,897	70,983	6,817
うち市負担分	2,897	22,083	6,817

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
基本構想策定業務委託料	1,276千円
<input type="checkbox"/> 解体・撤去工事費	65,267千円
<input type="checkbox"/> 【特定財源】	
地方債	48,900千円

活動指標

指標名	関連工事及び業務委託の数	単位	件
指標の説明	本事業の遂行に関連して契約締結した工事及び業務委託のうち各年度中に完了した件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2	2	1

参考数値	
給食センター整備事業費(概算総額)	2,200,000千円
《概算事業費の内訳》	
基本構想、事業手法検討、基本・実施設計、工事施工及び市民プール解体に要する概算費用(平成29年12月策定「羽曳野市公共施設等総合管理計画アクションプラン」参照)	

成果指標

指標名	業務進捗(事業費ベース)	単位	%
指標の説明	総事業費(累計)÷給食センター整備事業費(概算総額)×100		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	0.1	3.2	0.3

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・平点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承けて継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 学校給食法において、国及び地方公共団体は学校給食の普及と健全な発達を図るよう努めなければならないことを規定していることから、本事業は市が実施すべき義務的的事业である。

施策番号 7

施策名	安全安心な学校環境の整備
施策の目的	登下校時及び校内での安全を確保する。
施策を構成する事業	(1) 学校安全対策事業 (2) 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	7-(1)				
事務事業名		学校安全対策事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		連絡先	内線4111		
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	学校教育		款	10	教育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		項	2	小学校費
					目	1	学校管理費
対象(誰を・何を)		児童					
目的(どうしたいか)		校内の学生生活及び登下校時における不審者等からの安全確保を図る。					
手段(事業内容)		正門付近に安全管理員を配置し、門扉の施錠、不審者等発見時の通報、来校者確認の受付業務等を行う。また、新入学児童全員に防犯ブザーを無償貸与する。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	4,464	7,161	8,308
人件費	453	455	450
総事業費	4,917	7,616	8,758
うち市負担分	4,917	7,616	8,758

元年度決算主な内訳
【事業費】 安全管理員業務委託料 7,043千円

活動指標

指標名	安全管理員配置日数	単位	日
指標の説明	安全管理員を配置した日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	208	196	202

参考数値
【令和元年度学校数】 市立小学校 13校 市立義務教育学校 1校

成果指標

指標名	校内安全達成日数	単位	日
指標の説明	安全管理員を配置したことによる校内安全達成日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	208	196	202

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 児童の安全に関する取組みとして、一定の効果が得られている。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	7-(2)		
事務事業名		地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先	内線4160
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		項 2 小学校費
					目 1 学校管理費
対象(誰を・何を)		市立小学校及び義務教育学校前期課程在学児童			
目的(どうしたいか)		子どもたちが安全で安心して教育を受けられるよう、学校や通学路における子どもの安全確保を図るため、学校、家庭及び地域の関係機関・団体が連携を図りながら、地域社会全体で子どもの安全を見守る体制を整備する。			
手段(事業内容)		警察官OBや防犯の専門家等をスクールガード・リーダーとして委嘱し、各学校を定期的に巡回し、警備のポイントや改善すべき点などの指導と評価や、スクールガードに対する指導等を行う。			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	459	540	540
人件費	94	95	97
総事業費	553	635	637
うち市負担分	247	276	277

元年度決算主な内訳	
【事業費】 報償費	540千円
【特定財源】 府補助金	359千円

活動指標

指標名	派遣人数	単位	人
指標の説明	1年間におけるスクールガードリーダーの派遣人数(実人数)		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1	1	1

参考数値	
1年間におけるスクールガードリーダーの派遣日数	
29年度 86日	
※29年度は体調不良により減 ※府補助金により派遣日数100日を維持していたが、30年度は補助金 が一律15%のカットとなったため、派遣日数が85日となった。	

成果指標

指標名	派遣日数	単位	日
指標の説明	1年間におけるスクールガードリーダーの派遣日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	85	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・平点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 昨今、登下校中の痛ましい事件、事故が続いている中、重要度が非常に高くなってきており、各校を定期的に巡回し、きめ細かな指導や点検等をおこない、児童の安全に大きく貢献している。ただ、スクールガードについては、高齢化や参加者の固定化等が問題となっていることから、人的確保に努めたい。

施策番号 8

施策名	きめ細やかな教育支援
施策の目的	さまざまな教育課題に対応可能な支援体制の充実を図る。
施策を構成する事業	(1) 帰国・外国人児童生徒適応支援事業 (2) 不登校児童生徒適応指導事業 (3) 教育相談事業 (4) 進路選択支援事業 (5) 肢体不自由児療育支援事業 (6) 特別支援教育推進事業 (7) ほっとスクール支援員事業 (8) スクールソーシャルワーカー配置事業

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	8-(1)		
事務事業名		帰国・外国人児童生徒適応支援事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先	内線4162
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 1 教育総務費
					目 2 事務局費
対象(誰を・何を)		日本語指導が必要な児童・生徒及び保護者			
目的(どうしたいか)		渡日間もない児童・生徒の、生活するために必要な日本語(サバイバル日本語)の習得支援および、母語保障をする。			
手段(事業内容)		通訳及び日本語指導			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	4,995	6,254	12,439
人件費	793	494	419
総事業費	5,788	6,748	12,858
うち市負担分	5,788	6,748	12,858

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
報償費	6,183千円
需要費	70千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	通訳及び指導時間数	単位	時間
指標の説明	1年間における通訳及び日本語指導時間(時間)		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	4,080	4,216	6,000

参考数値
日本語能力試験
N5…基本的な日本語をある程度理解することができる
N4…基本的な日本語を理解することができる
N3…日常的な場面で使われる日本語をある程度理解することができる

成果指標

指標名	日本語能力試験合格者数	単位	名
指標の説明	日本語能力試験による日本語能力測定		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	N3:2 N4:1 N5:1	N3:3 N4:1 N5:1	N3:2 N4:2 N5:2

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・平点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 渡日の児童・生徒にとって、生活するために必要な日本語(サバイバル日本語)の習得及び、周りの児童・生徒や教員とコミュニケーションをとるための通訳が必要である。今後も継続的に支援をしていく必要がある。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	8-(2)
事務事業名		不登校児童生徒適応指導事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先	内線4160
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 1 教育総務費
					目 2 事務局費
対象(誰を・何を)		市立小中学校及び義務教育学校に在籍する不登校児童・生徒			
目的(どうしたいか)		不登校児童・生徒の学校復帰をめざし、小集団活動を通じて、集団への適応力を育成する。			
手段(事業内容)		①学校と連携した学習支援 ②料理やスポーツ、野外活動などの体験活動 ③本人・保護者との相談活動			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,597	1,444	1,813
人件費	7,799	8,149	8,434
総事業費	9,396	9,593	10,247
うち市負担分	8,927	9,132	10,247

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
報償費	873千円
助成金	417千円
役務費	81千円
需用費	72千円
【特定財源】	
教育振興基金繰入金	461千円

活動指標

指標名	適応指導教室 学習支援活動日数	単位	日
指標の説明	1年間における適応指導教室の学習支援活動日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	146	141	120

成果指標

指標名	適応指導教室 入所者数(体験含む)	単位	人
指標の説明	1年間における小中学校からの入所者数合計		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	28	36	30

参考数値	
入所者数	
28年度	30人
29年度	31人
※R2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止に係る休校で6/15の登室開始であるため、学習支援活動日数は減る見込み	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・平点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 学校と連携し、学校復帰や社会的自立に向けて対応しているところである。一方で、入室(登録)人数や毎日通う児童・生徒、見学・相談に来る児童・生徒と保護者も増加しており、さらに、現在は登室できていない児童・生徒(特に小学校)のアセスメントと支援にも力を入れることも求められているため、現在の体制維持は必要である。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	8-(3)	
事務事業名		教育相談事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先	内線4160	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	2	学校教育		款	10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	1 教育総務費
					目	2 事務局費
対象(誰を・何を)		市内園児・児童・生徒及び保護者、市立学校教職員				
目的(どうしたいか)		学校教育活動等における児童及び生徒が有する諸課題に対応するため、専門的な知識を有する者を相談員として設置し、保護者や教職員に対してカウンセリング等を実施する				
手段(事業内容)		①幼児、児童、生徒の保護者に対し、来室または電話による教育相談に応じる ②教職員に対し、来室または電話による教育相談に応じる				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,300	1,300	1,328
人件費	774	806	861
総事業費	2,074	2,106	2,189
うち市負担分	2,074	2,106	2,189

元年度決算主な内訳	
【事業費】 報償費	1,300千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	相談窓口開催日数	単位	日
指標の説明	1年間における相談窓口の開催日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	40	40	40

参考数値	
1年間における相談人数	
27年度	161人
28年度	218人
29年度	229人

成果指標

指標名	教育相談における相談人数	単位	人
指標の説明	1年間における相談を受けた人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	207	149	150

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 多岐にわたり複雑化している子どもや保護者の悩みに対し、きめ細かな支援をおこなうことができおり、相談件数も増加傾向にある。臨床心理士を活用し、生徒指導・特別支援教育を総合的に捉え、専門的な視点からの相談活動を充実させることが、今後も必要である。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	8-(4)				
事務事業名		進路選択支援事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先	内線4160		
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	学校教育		款	10	教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	1	教育総務費
					目	2	事務局費
対象(誰を・何を)		市内 児童・生徒・保護者					
目的(どうしたいか)		経済的な理由で、進学等を断念することがないように支援する。					
手段(事業内容)		家庭状況および相談内容に応じて、適切な奨学金の活用や手続きについて案内する。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,508	1,489	1,650
人件費	188	114	194
総事業費	1,696	1,603	1,844
うち市負担分	1,139	905	1,287

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
報償費	982千円
助成金	458千円
負担金	48千円
【特定財源】	
府交付金	698千円

活動指標

指標名	相談窓口開催日数	単位	日
指標の説明	1年間における相談窓口の開催日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	81	79	94

参考数値	
相談件数	
27年度	23件
28年度	26件
29年度	27件

成果指標

指標名	進路相談件数	単位	件
指標の説明	1年間における進路相談の件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	26	23	25

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承元して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 相談件数は一定数継続しており、今後、さらに件数が増加することが予想されるため、継続していく必要がある。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	8-(5)		
事務事業名		肢体不自由児療育支援事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先	内線4162
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 2 小学校費
					目 1 学校管理費
対象(誰を・何を)		市立小中学校及び義務教育学校に在籍する、障がいのある児童・生徒			
目的(どうしたいか)		市内在住の肢体不自由児をはじめ、障がいのある児童・生徒に対して、円滑な就学と教育の実施に努め、教育の機会均等を図る。			
手段(事業内容)		西浦小学校、峰塚中学校をセンター校と位置付け介助員を配置する。週1回、機能訓練士を派遣する。児童・生徒の登下校時のスクールバスを運行する。市内支援学級の交流行事の充実を図る。			

事業費

単位:千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,339	873	1,683
人件費	10,480	10,854	19,864
総事業費	11,819	11,727	21,547
うち市負担分	10,650	10,737	20,402

元年度決算主な内訳	
【事業費】 報償費	840千円
【特定財源】 国庫補助金 府補助金	766千円 223千円

活動指標

指標名	介助員等活動人数	単位	人
指標の説明	対象児童に対する生活介助及び学習支援のための実人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	11	12	16

参考数値	
介助員内訳	
元年度	
介助員	9名
看護師	2名
バス運転士	1名
2年度	
介助員	13名
看護師	2名
バス運転士	1名

成果指標

指標名	のべ介助時間数	単位	時間
指標の説明	バス介助を除く、生活介助及び学習支援に係るのべ時間		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	6,344	6,058	7,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承袭して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 肢体不自由児をはじめ、障がいのある児童・生徒に対して、教育の機会均等を図る中で、必要不可欠な事業である。事業の進行管理に努めるとともに、一層円滑な肢体不自由児の支援の充実を図っていく。 また、医療的ケアの必要な児童・生徒も安心して地域の学校で学ぶことができるよう、教育環境の一層の充実について今後も継続的に支援をしていく必要がある。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	8-(6)
事務事業名		特別支援教育推進事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先	内線4162
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 1 教育総務費
					目 2 事務局費
対象(誰を・何を)		市立小中学校及び義務教育学校に在籍する、教育上特別な支援を必要とする児童・生徒			
目的(どうしたいか)		当該の児童・生徒に対して適切な教育(支援教育)を行う。			
手段(事業内容)		各学校に支援教育支援員を配置する。支援教育支援員は、教育上特別な支援を必要とする児童・生徒に対して、生活支援、行動支援、学習支援等を行う。			

事業費

単位:千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	4,755	5,346	9,525
人件費	849	855	860
総事業費	5,604	6,201	10,385
うち市負担分	5,604	5,997	10,385

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
報償費	5,076千円
需用費	245千円
保険料	25千円
【特定財源】	
府補助金	204千円

活動指標

指標名	支援教育支援員活動校数	単位	校
指標の説明	市立学校で、活動に必要な計画書を提出し、支援教育支援員が活動した学校数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	17	16	19

参考数値	
支援教育支援員活動状況実績	
27年度	1,872回
28年度	2,294回
29年度	2,842回

成果指標

指標名	支援教育支援員活動状況実績	単位	回
指標の説明	1年間における市立学校に対し活動した回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2,691	2,752	4,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 羽曳野市立学校での支援学級在籍児童・生徒数(個別支援を求める保護者)の増加が顕著である。障がいのある児童・生徒に対しては、全教職員が一人ひとりの障がいの状況やニーズ等を的確に把握し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な支援を進めなくてはならない。本事業で、交流及び共同学習の推進をするとともに、きめ細かな指導を実施することにより、継続的に支援していく必要がある。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	8-(7)		
事務事業名		ほっとスクール支援員事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先	内線4272
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 1 教育総務費
					目 2 事務局費
対象(誰を・何を)		市立小中学校及び義務教育学校 児童・生徒			
目的(どうしたいか)		学力向上、支援教育充実、不登校・いじめ等防止等、今日的な教育課題解決の一助とする。			
手段(事業内容)		①教育課程上の教育活動における学習支援、学習指導補助等 ②始業前の自主学習、放課後の自主学習等における学習指導補助等 ③特別な支援を必要とする児童・生徒への介助及び支援等 ④不登校傾向等生徒指導上の配慮を必要とする児童・生徒への相談活動、別室指導補助等			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,521	1,092	1,259
人件費	168	172	186
総事業費	1,689	1,264	1,445
うち市負担分	1,689	1,264	1,445

元年度決算主な内訳	
【事業費】 報償費	1,083千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	ほっとスクール支援員の人数	単位	人
指標の説明	ほっとスクール支援員の人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	33	29	30

参考数値	
1年間における市立学校に対し派遣した回数	
H28年度	999回
H29年度	1,030回

成果指標

指標名	ほっとスクール支援員派遣回数	単位	回
指標の説明	1年間における市立学校に対し派遣した回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1,012	722	840

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 児童・生徒にとって、多様な体験の場が増え、学習に対する興味関心が高まる。また、教員にとって、学生に学習や指導の補助をしてもらえることは、児童・生徒へ指導する時間を増やすことにつながっている。ただ、支援員となる学生の確保が難しく、大学等と連携した仕組みの確立が課題である。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード		8-(8)	
事務事業名		スクールソーシャルワーカー配置事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先 内線4160	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 1 教育総務費
					目 2 事務局費
対象(誰を・何を)		市立小中学校及び義務教育学校 児童・生徒、保護者及び教職員			
目的(どうしたいか)		いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、スクールソーシャルワーカーによる児童生徒の置かれた様々な環境への働き掛けによる支援を行う。			
手段(事業内容)		①校内チーム体制の構築 ②子どもや学級の状況アセスメントについてSSWからの専門的な助言 ③福祉部局等関係諸機関との連携とケース会議等の活性化			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	1,443	1,566
人件費	0	418	419
総事業費	0	1,861	1,985
うち市負担分	0	1,473	1,202

元年度決算主な内訳	
【事業費】 報償費	1,443千円
【特定財源】 府補助金	388千円

活動指標

指標名	スクールソーシャルワーカー配置人数	単位	人
指標の説明	1年間におけるスクールソーシャルワーカーの配置人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	0	2	2

参考数値
※30年度以前も、府費によるスクールソーシャルワーカーは配置あり。 30年度配置人数：2人

成果指標

指標名	スクールソーシャルワーカー活動日数	単位	日
指標の説明	1年間におけるスクールソーシャルワーカーの活動日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	0	65	70

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 近年の市立学校現場においては、いじめ・不登校・暴力行為・児童虐待など、子どもたちを取り巻く生徒指導上の課題が多様化・深刻化している。これらを改善し、事態を好転させ、解決していくには学校組織のみの力では限界がある。諸課題の背景には家庭や地域の課題が介在していることが多く、福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカー(SSW)による専門的なアセスメント・助言・支援が不可欠になっている。近年はさらに多数のケースに直面する各学校より、アセスメントやケース会議へのSSW配置・派遣について要望が極めて高くなっており、非常に重要な事業となっている。

施策番号 9

施策名	子どもの貧困対策
施策の目的	教育を受ける機会の均等を図る。
施策を構成する事業	(1) 就学援助等事務事業

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	9-(1)	
事務事業名		就学援助等事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先	内線4260	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	2	学校教育		款	10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	2 小学校費
					目	2 教育振興費
対象(誰を・何を)		市立小中学校及び義務教育学校に在籍する児童・生徒の保護者				
目的(どうしたいか)		経済的理由によって就学が困難となっている児童・生徒が、義務教育を円滑に受けられるようにするため。				
手段(事業内容)		学用品費など必要な費用の一部を援助する。				

事業費

単位:千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	81,040	79,057	99,408
人件費	10,685	9,683	9,659
総事業費	91,725	88,740	109,067
うち市負担分	88,624	84,905	103,671

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
就学援助扶助費	73,460千円
特別支援就学奨励費	5,572千円
需用費	24千円
【特定財源】	
国庫補助金	
就学援助	1,050千円
特別支援就学奨励費	2,785千円

活動指標

指標名	就学援助受給者数	単位	人
指標の説明	就学援助制度の受給児童・生徒数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1,351	1,276	1,230

参考数値	
児童数・生徒数(5/1時点)	
30年度	
児童:5,454人	生徒:2,915人
元年度	
児童:5,361人	生徒:2,762人
2年度	
児童:5,207人	生徒:2,652人

成果指標

指標名	就学援助適正受給者割合	単位	%
指標の説明	就学援助制度認定者のうち、適正受給者の割合		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 少子化による児童数の減少により認定者数は減少しているが、全児童数と認定者数の割合は前年度、前々年度ともに大きな変化はなく、就学援助の実施意義は高いと考える。制度の周知などにより申請の促進に努めつつ、今後も他市の認定基準や支給額等の動向把握に努め、引き続き事務執行の効率化を図り、支援をしていく。

施策番号 10

施策名	教育体制の充実
施策の目的	指導力・資質の向上を図る。
施策を構成する事業	(1) 教職員研修事務事業 (2) 教育指導専門員事業 (3) 教育活動研究等推進事業 (4) 教職員の英語サポート事業

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード		10-(1)	
事務事業名		教職員研修事務事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先 内線4162	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 1 教育総務費
					目 2 事務局費
対象(誰を・何を)		市立小中学校及び義務教育学校職員			
目的(どうしたいか)		学校職員の資質を向上させることにより、子ども・地域にとってよりよい学校にする。			
手段(事業内容)		大学の先生をはじめ、その道の専門の先生方を招へいして研修を実施する。			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	3,301	3,464	3,730
人件費	396	550	772
総事業費	3,697	4,014	4,502
うち市負担分	3,697	4,014	4,502

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
報償費	1,755千円
研修費	1,585千円
施設利用料	124千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	研修数	単位	件
指標の説明	1年間で実施した研修開催数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	37	38	30

参考数値	
市立学校職員数	
30年度	590人
元年度	596人
2年度	591人
※R2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため研修回数減	

成果指標

指標名	受講者数	単位	人
指標の説明	研修に参加したのべ人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1,284	1,319	1,200

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 教職員のスキルの向上と同時に、小学校においては令和2年度、中学校においては令和3年度からはじまる新学習指導要領本実施に向けて、小学校英語の教科化をはじめ、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善等も求められている。不易な研修と同時にタイムリーな研修の充実を実施していく。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	10-(2)
事務事業名		教育指導専門員事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先	内線4162
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 1 教育総務費
					目 2 事務局費
対象(誰を・何を)		市立小・中学校及び義務教育学校の教員(新任教員・講師)			
目的(どうしたいか)		教職員の日々の授業の質を高め、指導力を向上させることにより、子ども・地域にとってよりよい学校にする。			
手段(事業内容)		教育指導専門員を配置し、法定の初任者研修における研究授業にかかる指導等にかかる指導助言を補助的に実施するもの。			

事業費

単位:千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	5,515	5,760	6,536
総事業費	5,515	5,760	6,536
うち市負担分	5,515	5,760	6,536

元年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	初任者研修における指導教員人数	単位	人
指標の説明	1年間における指導した初任者及び2年目の教員数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	34	28	24

参考数値
初任者数 / 2年目教員数
H30年度 16名 / 18名
R1年度 12名 / 16名
R2年度 12名 / 12名

成果指標

指標名	初任者研修にかかる派遣回数	単位	回
指標の説明	1年間における市立学校への派遣回数(延べ)		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	142	115	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 本事業は、法定の初任者研修、2年目研修を基本とし、授業力向上・子どもとの関係づくりや生徒指導等、教員の資質向上に関する研修を行い、教員の指導力向上に寄与している。今後も新学習指導要領に対する教育課程にかかる研修等も必要になることが見込まれ、本事業は継続して実施していく必要がある。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	10-(3)
事務事業名		教育活動研究等推進事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先	内線4162
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 2 小学校費
					目 2 教育振興費
対象(誰を・何を)		市立小中学校及び義務教育学校 児童・生徒・教職員			
目的(どうしたいか)		教職員等で構成する各教科・領域の研究団体に対して、研究等の教育活動を充実させ、その効果を学校教育に活かす。			
手段(事業内容)		各学校関係団体や学校に負担金や助成金を支給し、支援する。 学校関係団体：小学校教育研究会、中学校教育研究会等			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	5,589	5,676	5,930
人件費	76	228	225
総事業費	5,665	5,904	6,155
うち市負担分	5,665	5,017	5,345

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
研究会補助金	2,112千円
研究会負担金	1,179千円
研究学校補助金	1,459千円
研究協議会関係	179千円
需用費	313千円
報償費	307千円
【特定財源】	
府委託金	887千円

活動指標

指標名	市内研究会部会数	単位	部会
指標の説明	市内の小・中教育研究会専門部会数の合計数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	40	40	40

参考数値	
【教育活動に関わる教職員、児童・生徒の人数】	
H30年度	8,959人
R1年度	8,719人
R2年度	8,450人

成果指標

指標名	学校満足度	単位	%
指標の説明	肯定的回答数÷アンケート回答数×100(%) (学校アンケート等における児童・生徒及び保護者の回答)		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	80	80	82

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・平点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 学校教育上必要な事業であり、補助金・負担金による支援を通じて効果をあげている。児童・生徒の学力や教職員の指導力のより一層の向上に向けて支援を継続する。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	10-(4)				
事務事業名		教職員の英語サポート事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先	内線4162		
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	学校教育		款	10	教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	1	教育総務費
					目	2	事務局費
対象(誰を・何を)		市立小学校及び義務教育学校前期課程 教職員					
目的(どうしたいか)		小学校及び義務教育学校前期課程教職員の英語授業の工夫・改善をサポートすることで、授業の質を高め、指導力を向上させることにより、子ども・地域にとってよりよい学校にする。					
手段(事業内容)		英語教育指導専門員を派遣し、教職員に対して指導助言等を行う。また、各学校において英語研修を実施する。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	5,451	0	0
人件費	3,475	3,525	6,688
総事業費	8,926	3,525	6,688
うち市負担分	8,926	3,525	6,688

元年度決算主な内訳
【事業費】 ※研修委託料は30年度のみ
【特定財源】

活動指標

指標名	英語教育指導専門員の活動回数	単位	回
指標の説明	1年間における専門員の活動回数(延べ)		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	62	58	80

参考数値
小学校職員数(義務教育学校含む) 30年度 371人 元年度 379人 2年度 380人
【元年度】小学校の英語教科化に向け、期間限定でALTと指導専門員による教職員に対する英語実践研修を実施(小学校・義務教育学校14校に対し、各2回。のべ640人参加)

成果指標

指標名	英語教育指導専門員が指導した教員数	単位	人
指標の説明	1年間における専門員が指導した教員数(延べ)		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	176	142	150

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求めない性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承袭して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 小学校の教育課程での英語教科化に向け、教職員の外国語授業への指導等を行うためにより新しい専門的知識とそれを実現するスキルが必要になる。そこで、元年度は「ALTと指導専門員による教職員に対する英語実践研修」を実施し、教員の指導力向上に寄与することができた。今後も英語教育にかかる研修等も必要になることが見込まれ、本事業は継続して実施していく必要がある。

施策番号 11

施策名	教育コミュニティづくり
施策の目的	地域全体で学校教育を支援する。
施策を構成する事業	(1) 私たちのまちの学校園育み事業

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	11-(1)	
事務事業名		私たちのまちの学校園育み事業			事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課			連絡先 内線4160	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育			款 10 教育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進			項 1 教育総務費
						目 2 事務局費
対象(誰を・何を)		市立幼稚園、小中学校及び義務教育学校				
目的(どうしたいか)		地域住民及び保護者が教育活動の振興を支援し、学校園と地域住民及び保護者が協働関係をもって園児・児童・生徒を育む。				
手段(事業内容)		①地域の人材を生かした教育活動の充実 ②教育講演会の開催 ③リーフレットの作成、配布 ④地域清掃活動等				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	2,847	2,829	2,850
人件費	76	76	75
総事業費	2,923	2,905	2,925
うち市負担分	2,923	2,905	2,925

元年度決算主な内訳	
【事業費】 補助金	2,829千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	校内研修講師招聘人数	単位	人
指標の説明	1年間における地域人材や教育関係者など校内研修講師招聘人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	115	108	20

参考数値	
市立学校園数	30年度～
小学校	13校
中学校	5校
義務教育学校	1校
幼稚園	13園
認定こども園	1園
保育園	5園
(元年度に幼稚園1園が休園)	
※R2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため校内研修回数減	

成果指標

指標名	教育講演会や地域清掃活動等の開催校区数	単位	校区
指標の説明	1年間における教育講演会や地域清掃活動等の開催校区数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	6	6	6

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・平点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承けて継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 教育講演会や体験活動、清掃活動など校区によって内容は違うが、充実した教育活動を進めるために、地域や保護者と連携して、幅広い活動をおこなうことができている。

施策番号 12

施策名	幼稚園運営管理
施策の目的	人間性や社会性の基礎を培い、健やかな成長を育む。
施策を構成する事業	(1) 幼稚園施設改修事業 (2) 幼稚園運営事務事業 (3) 幼稚園まつり開催事業

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	12-(1)		
事務事業名		幼稚園施設改修事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名		市長公室 こども課		連絡先	内線1240
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	子育て支援		款 10 教育費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		項 4 幼稚園費
					目 1 幼稚園費
対象(誰を・何を)		市立幼稚園12園			
目的(どうしたいか)		耐震改修及び施設修繕を行い、安全な保育環境を確保する。			
手段(事業内容)		市立幼稚園12園の14棟のうち、耐震基準を満たしていない3棟の改修及び老朽化している園舎の修繕を行う。			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,499	3,039	2,226
人件費	3,023	1,897	1,499
総事業費	4,522	4,936	3,725
うち市負担分	4,522	4,936	3,725

元年度決算主な内訳
【事業費】 幼稚園維持補修：原材料費47千円、修繕費2,992千円
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
【特定財源】
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

活動指標

指標名	市立幼稚園12園修繕相談箇所数	単位	箇所
指標の説明	各園修繕が必要な箇所について相談があった。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	50	50	50

参考数値

成果指標

指標名	市立幼稚園12園修繕対応箇所数	単位	箇所
指標の説明	予算の範囲内で、安全上直ちに必要な箇所を修繕した。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	30	47	50

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 幼稚園の老朽化に伴い、特に耐震基準を満たしていない園舎の耐震改修については喫緊の課題であるとする。また、施設修繕についても、安全上直ちに対応しなければならない箇所にとどまっていることから、今後の幼稚園の在り方について、方向性の検討を急ぐ必要がある。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	12-(2)	
事務事業名		幼稚園運営事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		市長公室 こども課		連絡先	内線1240	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	1	子育て支援		款	10 教育費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		項	4 幼稚園費
					目	1 幼稚園費
対象(誰を・何を)		利用を希望する幼稚園児や保護者				
目的(どうしたいか)		安全で快適な幼稚園生活を提供し、楽しいことがいっぱい幼児期を過ごすことができる環境づくりを推進する。				
手段(事業内容)		カリキュラムに応じて幼稚園備品や消耗品の購入の他、施設営繕及び各種施設の保守点検や施設維持管理を継続して実施する。				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	31,821	28,453	30,145
人件費	418,912	264,095	444,879
総事業費	450,733	292,548	475,024
うち市負担分	415,132	291,492	475,024

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
幼稚園費	202,262千円
小学校兼務園長報酬	960千円
上記合計から下記を控除する。	
・幼稚園維持補修費	3,038千円
・幼稚園まつり	505千円
・私立幼稚園助成	169,590千円
・民間こども園整備	1,636千円

活動指標

指標名	市立幼稚園数	単位	園
指標の説明	市内幼稚園を適正に管理する		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	13	12	12

参考数値

成果指標

指標名	市立幼稚園数	単位	園
指標の説明	適正に管理できた園の数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	13	12	12

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 幼稚園の利用希望者が減少傾向にあり、児童数の少ない園をどのように運用していくかが課題となっている。 施設の老朽化と合わせて今後の幼稚園の在り方についてどのような方向性になるのか。総合的な判断を可及的速やかに示す必要がある。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	12-(3)				
事務事業名		幼稚園まつり開催事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名		市長公室 こども課		連絡先	内線1240		
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	子育て支援		款	10	教育費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		項	4	幼稚園費
					目	1	幼稚園費
対象(誰を・何を)		羽曳野市立幼稚園の園児及び保護者					
目的(どうしたいか)		豊かな心を育むとともに幼稚園教育への理解を深める。					
手段(事業内容)		市立幼稚園及び認定こども園13園の全園児が羽曳野コロセアムのメインアリーナに集い、発表会と交流を行う。日頃の各園での活動を大きな場で発することにより、子どもの精神的な成長につなげる。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	360	505	542
人件費	756	759	0
総事業費	1,116	1,264	542
うち市負担分	1,116	1,264	542

元年度決算主な内訳
【事業費】
警備委託料 22千円、車両借上料 396千円、コロセアム使用料87千円
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
【特定財源】
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

活動指標

指標名	開催回数	単位	回
指標の説明	コロセアムで開催した回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1	1	

参考数値
市立幼稚園数：12園
市立認定こども園1園
市立幼稚園・こども園園児数：464人
当日参加人数
園児：460人
保護者：約450人

成果指標

指標名	園児数及び保護者の参加数	単位	人
指標の説明	園児の健やかなる成長につながっている。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1,008	910	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	見直す必要がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献度が低い。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	C
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 幼稚園まつりは、園児の成長を感じる行事ではあるが、少子化に伴う園児数の減少による費用対効果を踏まえ、事業継続の適否について検討を行う必要がある。

施策番号 13

施策名	就学前教育・保育の充実
施策の目的	多様なニーズに対応する、新たな教育・保育の一体的なサービスの推進を図る。
施策を構成する事業	(1) 幼保一元化推進事業 (2) 公立認定こども園運営事務事業 (3) 公立認定こども園管理事務事業 (4) (仮称)西部こども未来館整備事業 (5) (仮称)西部こども未来館設立準備事務事業

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	13-(1)	
事務事業名		幼保一元化推進事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		市長公室 こども課		連絡先	内線1230	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	1	子育て支援		款	3 民生費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		項	2 児童福祉費
					目	10 こども園費
対象(誰を・何を)		就学前児童				
目的(どうしたいか)		多様化する子育て支援ニーズに対応するため、就学前児童の教育・保育を一体的・総合的に推進するため、幼稚園・保育所・認定こども園が連携してお互いの情報・識見の共有と相互理解を深める。				
手段(事業内容)		公立の幼保連携型認定こども園において、今後共通としていくカリキュラムの作成を通して幼稚園教諭・保育士の交流を図り、研修機会を充実させ、職員の質の向上に努める。				

事業費

単位:千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	1,581	607
人件費	0	3,881	4,459
総事業費	0	5,462	5,066
うち市負担分	0	5,462	5,066

元年度決算主な内訳
【事業費】 幼稚園教諭免許・保育士資格取得等促進事業 1,551千円 <input type="checkbox"/> 幼保共通カリキュラム作成委員研修会講師謝礼 30千円 <input type="checkbox"/> 【特定財源】 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>

活動指標

指標名	職員研修の回数		単位	回
指標の説明	幼保共通カリキュラム作成委員研修の実施回数			
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)	
	3	1	1	

参考数値

成果指標

指標名	職員研修の回数		単位	回
指標の説明	幼保共通カリキュラム作成委員研修の実施回数			
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)	
	3	1	1	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承袭して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 幼稚園教諭及び保育士等の交流を図ることで、互いの教育観・保育観の違いをすり合わせるとともに、就学前の子どもにとって最善の過ごし方について検討を重ねていく。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	13-(2)		
事務事業名		公立認定こども園運営事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		市長公室 こども課		連絡先	内線5570
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	子育て支援		款 3 民生費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		項 2 児童福祉費
					目 10 こども園費
対象(誰を・何を)		3歳から5歳までの子どもとその保護者			
目的(どうしたいか)		就学前の子どもたちの成長発達に応じた教育・保育を一体的に行い、心と体、意欲や規範意識などを培い、たくましく生きる力の基礎を育成する。			
手段(事業内容)		1号認定児(幼稚園)と2号認定児(保育園)が共に学ぶ環境の中で、認定こども園教育・保育要領に沿った総合的な指導を行う。			

事業費

単位:千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	8,311	12,766	14,054
人件費	76,196	65,334	72,707
総事業費	84,507	78,100	86,761
うち市負担分	84,448	78,025	86,682

元年度決算主な内訳
【事業費】
・調理業務委託料4,760千円
・賄材料費2,140千円
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
【特定財源】
・研修会等参加負担金31千円
・日本スポーツ振興センター負担金44千円
<input type="checkbox"/>

活動指標

指標名	公立認定こども園の職員配置人数	単位	人
指標の説明	法令で定める基準にそれぞれ配置しており、教育・保育サービスを適正に提供する。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	11	14	12

参考数値
・クラス数と園児数
R1 7クラス(146人)
R2 6クラス(143人)見込み

成果指標

指標名	公立認定こども園への入園申込者数	単位	人
指標の説明	公立認定こども園を第1希望とする人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	78	52	50

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 令和元年度のこども園を第1希望とする人数は、募集人数の約75%であった。 今後も引き続き、より良い教育・保育サービスを適正に提供していく。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	13-(3)		
事務事業名		公立認定こども園管理事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		市長公室 こども課		連絡先	内線5570
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	子育て支援		款 3 民生費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		項 2 児童福祉費
					目 10 こども園費
対象(誰を・何を)		公立認定こども園(こども未来館たかわし)			
目的(どうしたいか)		多様な子育てニーズに対応する、園の円滑な運営に資するため。			
手段(事業内容)		施設の維持に必要となる様々な日常管理を実施する。			

事業費

単位:千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	3,455	3,805	4,064
人件費	3,779	2,277	1,499
総事業費	7,234	6,082	5,563
うち市負担分	7,234	6,082	5,563

元年度決算主な内訳
【事業費】 こども園費3,805千円 (こども園運営費10,868千円、0A経費238千円、こども園保健衛生費793千円、こども園教育活性化868千円を除く) <input type="checkbox"/> 【特定財源】 <input type="checkbox"/>

活動指標

指標名	市立こども園数	単位	園
指標の説明	市立こども園を適正に管理する。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1	1	1

参考数値

成果指標

指標名	市立こども園数	単位	園
指標の説明	適正に管理できた園の数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1	1	1

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承袭して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 園の円滑な運営は必要不可欠な業務である。 利用者が安全に利用できるように修繕等日常のメンテナンスを必要に応じ実施し、適正な維持管理に努める。 今後も備品や消耗品等の購入に関しては、使用目的や優先順位など計画的に算出していくよう努める。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	13-(4)		
事務事業名		(仮称) 西部こども未来館整備事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		市長公室 (仮称) 西部こども園設立準備室		連絡先	内線1232
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	子育て支援		款 3 民生費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		項 2 児童福祉費
					目 10 こども園費
対象(誰を・何を)		(仮称) 西部こども未来館			
目的(どうしたいか)		質の高い総合的な就学前教育・保育を提供できる環境を整備する。			
手段(事業内容)		丹比幼稚園・恵我之荘幼稚園・向野保育園を一体化した幼保連携型認定こども園を新設する。			

事業費

単位:千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	12,500	478,866	343,600
人件費	1,512	4,174	7,496
総事業費	14,012	483,040	351,096
うち市負担分	2,812	483,040	351,096

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
・工事請負費	34,481,700円
・委託料	13,582,800円
・公有財産購入費	430,800,525円
<input type="checkbox"/>	

活動指標

指標名	設計に関する業務委託件数	単位	件
指標の説明	設計に関する業務委託件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1	2	0

参考数値

成果指標

指標名	こども園施設整備の進捗率(%)	単位	%
指標の説明	こども園施設整備の進捗率(%)		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	0	10	50

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 令和4年度の開園に向けて関係部局と連携を図りながら整備工事をすすめる。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	13-(5)		
事務事業名		(仮称)西部子ども未来館設立準備事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		市長公室(仮称)西部子ども園設立準備室		連絡先	内線1232
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	子育て支援		款 3 民生費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		項 2 児童福祉費
					目 10 こども園費
対象(誰を・何を)		(仮称)西部子ども未来館			
目的(どうしたいか)		質の高い就学前教育・保育及び子育て支援を総合的に提供する。			
手段(事業内容)		運営の方針やカリキュラム等、園の運用方法について検討しながら、開設に向けた準備・調整を行う。			

事業費

単位:千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	756	5,312	0
総事業費	756	5,312	0
うち市負担分	756	5,312	0

元年度決算主な内訳
【事業費】
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
【特定財源】
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

活動指標

指標名	カリキュラム会議等開催	単位	回
指標の説明	子ども園化に向けてのカリキュラム会議等、西部子ども園設立準備のための会議		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	0	0	0

参考数値

成果指標

指標名	カリキュラム等の完成度合い	単位	%
指標の説明	運営の方針やカリキュラム等の作成にかかる完成に向けた進捗率		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	0	40	60

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承袭して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 西部子ども未来館開設にあたり、幼稚園、保育園の枠を超えた連携・協力を行うため、保育園園長・幼稚園園長からなる西部子ども未来館設立準備会議を設置しており、西部子ども未来館の運営について引き続き研究協議を行っていく。

施策番号 14

施策名	子育て家庭への経済的支援
施策の目的	安心して子育てができる環境の確保を図る。
施策を構成する事業	(1) 私立幼稚園就園支援事業

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	14-(1)		
事務事業名		私立幼稚園就園支援事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名		市長公室 こども課		連絡先	内線1231
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	子育て支援		款 10 教育費
	施策の方向	2	子育て家庭への支援		項 4 幼稚園費
					目 1 幼稚園費
対象(誰を・何を)		私立幼稚園又は認定こども園に通園する子どもの保護者			
目的(どうしたいか)		充実した幼稚園教育を提供できるようにする。			
手段(事業内容)		私立幼稚園又は認定こども園に通園する子どもに係る給付費または保育料の一部を保護者(施設が法定代理受領)に給付することにより、円滑な施設運営を図る。			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	70,201	111,943	0
人件費	3,965	3,986	0
総事業費	74,166	115,929	0
うち市負担分	21,969	40,155	0

元年度決算主な内訳
【事業費】 就園奨励費：5,445千円 私立幼稚園助成金：876千円 教育給付負担金：105,622千円
【特定財源】 国費：40,516千円 府費：20,258千円、15,000千円

活動指標

指標名	申請件数	単位	件
指標の説明	1年間で申請のあった件数(就園奨励費及び私立幼稚園助成金)		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	323	348	

参考数値

成果指標

指標名	認定審査の実施割合	単位	%
指標の説明	就園奨励費及び私立幼稚園助成金の申請件数を認定審査し、給付費の支給を行っている。(認定審査件数/申請件数)		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 令和元年10月から、国における3歳から5歳までの幼児教育・保育の無償化制度が開始されたことにより、当該事業は一定の役割が完了したものである。

施策番号 15

施策名	野外活動機会の提供
施策の目的	体験活動の充実を図る。
施策を構成する事業	(1) ふれあい広場関連事務事業 (2) 山添村野外活動施設事務事業

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	15-(1)		
事務事業名		ふれあい広場関連事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		連絡先	内線4452
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款 10 教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		項 5 社会教育費
					目 2 青少年育成費
対象(誰を・何を)		青少年			
目的(どうしたいか)		駒ヶ谷の豊かな自然を享受できる環境で、野外活動を行える場所を提供することで青少年の体験活動の充実を図る。			
手段(事業内容)		グレープヒルススポーツ公園野外活動広場(ふれあい広場)の運営及び親子ふれあいサマーイベントの開催。			

事業費

単位:千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	184	182	249
人件費	771	662	375
総事業費	955	844	624
うち市負担分	955	844	624

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
報償費	50千円
需用費	104千円
役務費	9千円
使用料	19千円
【特定財源】	
<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	

活動指標

指標名	ふれあい広場の開設日数	単位	日
指標の説明	1年間に施設利用に供した日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	359	359	360

参考数値

成果指標

指標名	利用人数	単位	人
指標の説明	1年間のふれあい広場の利用人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	3,213	4,519	2,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 子どもたちが生きる力を育むうえで、体験活動の充実は重要な役割を担っている。また、親子の交流を図ったり地域の子ども会、青少年育成団体等に活動場所を提供することも、子どもの健全な育成にとっては重要であり、駒ヶ谷地区の豊かな自然を体感できるグレープヒルススポーツ公園内で野外活動広場を運営することは必要と考えている。ふれあい広場は指定管理者により管理運営が行われているが、貸し出しだけでなくとどまらず、広場の魅力を引き出す自主活動についても検討、提案していく。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	15-(2)		
事務事業名		山添村野外活動施設事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		連絡先	内線4420
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款 10 教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		項 5 社会教育費
					目 2 青少年育成費
対象(誰を・何を)		青少年団体及び青少年育成団体			
目的(どうしたいか)		奈良県山添村の豊かな自然を享受できる環境で、野外活動を行える場所を提供することで青少年の体験活動の充実を図る。			
手段(事業内容)		奈良県山添村に所在する「山添村生涯学習施設東豊館」を5月から10月の6カ月間借り上げ、野外活動施設として提供。羽曳野市民が優先利用できる。			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,005	0	891
人件費	253	0	0
総事業費	1,258	0	891
うち市負担分	1,258	0	891

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
解体費	891千円
<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	
【特定財源】	
<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	

活動指標

指標名	野外活動施設の開設日数	単位	日
指標の説明	1年間に施設利用に供した日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	130	132	0

参考数値
事業は令和元年度に廃止、但し解体は令和2年度に実施。

成果指標

指標名	利用人数	単位	人
指標の説明	5月～10月の間に利用した人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	657	851	0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合が可能である。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献度が低い。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減する必要がある。	C
	人件費削減の余地はあるか。	削減する必要がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 本事業については令和元年度をもって、事業が終了しており令和2年度においては現地に設置されている東屋の解体工事が残っているのみであり、令和2年度の解体工事をもって事業が完全終了となる予定である。

施策番号 16

施策名	多様な学習・体験機会の提供
施策の目的	課外における多様な活動の体験を通じて、健全な成長を図る。
施策を構成する事業	(1) 各種教室等開催(青少年センター)事業

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	16-(1)		
事務事業名		各種教室等開催（青少年センター）事業		事務の種類	自治事務（任意のもの）
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		連絡先	内線4420
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款 10 教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		項 5 社会教育費
					目 6 青少年センター運営費
対象（誰を・何を）		青少年			
目的（どうしたいか）		学校教育だけでは学ぶことが難しい伝統文化や実技を学び、体験できる場を提供し、伝統文化や実技への関心や興味、学ぶ楽しさを育む。			
手段（事業内容）		定期教室（子どもアート、将棋、書道、水彩画）、体験教室（お琴）、夏休み・春休み短期教室の開催。			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,286	1,303	1,455
人件費	2,758	5,377	6,632
総事業費	4,044	6,680	8,087
うち市負担分	3,834	6,476	7,883

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
講師謝礼	889千円
需用費	109千円
電話代	94千円
<input type="checkbox"/>	
【参加費】	204千円
<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	

活動指標

指標名	各種教室開催回数	単位	回
指標の説明	各種教室の開催延べ回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	123	133	60

参考数値

成果指標

指標名	各種教室の参加人数	単位	人
指標の説明	各種教室の参加延べ人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1,254	1,055	530

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 学校教育だけでは学ぶことが難しい伝統文化や実技を学習できる場となっている。小学生以上の児童生徒を対象としているが、事業は土曜日、日曜日を中心に、実施場所も1部屋という制約もあり、定期教室についてはこれ以上増やすことは難しい。小学生の下校時間が早い水曜日の午後に伝統芸能の体験型教室を開催するなど、開催形態を工夫している。夏休みと冬休みの短期教室については、子どもの関心が高い内容を企画するなど、参加者の確保に努めている。

施策番号 17

施策名	健やかな成長を支える環境整備
施策の目的	各施設において、地域の子育て・自主活動・健全育成等に対する支援を図る。
施策を構成する事業	(1) 青少年児童センター運営事務事業 (2) 青少年児童センター施設管理事務事業 (3) 白鳥児童館運営事務事業 (4) 白鳥児童館施設管理事務事業

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	17-(1)		
事務事業名		青少年児童センター運営事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 青少年児童センター		連絡先	072-952-0032
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款 10 教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		項 5 社会教育費
					目 8 青少年児童センター運営費
対象(誰を・何を)		幼児から成人の方まで幅広い年代を対象。			
目的(どうしたいか)		青少年の放課後や土曜日、夏休み期間等の安心・安全な居場所づくりの実施。 * 小学生を中心に各種教室を実施し様々な知識・技術等を習得、体験し生涯学習への関心を高める。 * 体育館・運動広場・教室等の施設を貸し出すことにより自主活動の場を提供する。			
手段(事業内容)		日～土(年末・年始除く)の午前9時から午後9時30分まで開館。 * 土曜日教室(文化、サッカー、おもしろ)・子育て支援(親子、小学生体操教室)・中学生学力向上教室・夏休みを中心としたこども教室の実施。館内の教室、体育館、運動広場等の施設貸出(無料)			

事業費

単位:千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	3,005	2,581	3,160
人件費	18,406	17,135	17,818
総事業費	21,411	19,716	20,978
うち市負担分	21,411	19,516	20,698

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
報償費(講師謝礼等)	1,396千円
需用費(教材費等)	964千円
委託料(シルバー講師派遣)	195千円
【特定財源】	
使用料及び手数料	
(文化教室等受講料)	200千円

活動指標

指標名	施設利用件数	単位	件
指標の説明	1年間で、当センターを利用した件数 (団体への施設貸出延べ件数+文化教室等の主催事業件数)		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2,077	1,812	1,800

参考数値

成果指標

指標名	施設利用者数	単位	人
指標の説明	1年間で、一般開放利用等も含め当センターを利用した人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	43,887	43,560	45,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 今後も、青少年児童が安全かつ安心して過ごせる場を提供するよう努め、児童を対象とした各種文化教室・サッカー教室等を軸に様々な活動を通して「集い・遊び・学び」の機能を充実させることにより、青少年児童の健全育成に取り組んでいく。また、親子のふれあいの場として体操教室などを実施することで、子育て世代のコミュニティ活動促進にも取り組む。 そのほか、一般開放及び貸館事業により、幅広い年代の方々が利用し活動することができる「場」を継続して提供することで、世代間のコミュニケーションの促進にも努めていく。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード		17-(2)	
事務事業名		青少年児童センター施設管理事務事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育委員会生涯学習室 青少年児童センター		連絡先 072-952-0032	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款 10 教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		項 5 社会教育費
					目 8 青少年児童センター運営費
対象(誰を・何を)		青少年児童センターを利用する人			
目的(どうしたいか)		適切に施設・設備の維持管理を行い、利用者が安全に、安心して当施設を利用できるようにする。			
手段(事業内容)		来館者が青少年児童センターを安全で安心して利用できるよう、施設の維持管理に努め、簡易な補修・修繕については職員で行っている。 また、消防設備等の保守管理等に専門性の必要な業務や、施設警備・清掃業務等、委託により効率化が見込める業務等については、適宜業者に委託している。			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	12,866	10,624	18,910
人件費	11,418	14,475	11,379
総事業費	24,284	25,099	30,289
うち市負担分	24,284	25,099	30,289

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
需用費(光熱水費)	1,979千円
役務費(電話料 他)	162千円
委託料 (施設管理・清掃業務、 各種設備等保守管理業務、 機械警備業務 他)	8,483千円

活動指標

指標名	修繕件数	単位	件
指標の説明	1年間で修繕を行った件数(職員作業も含む)		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	30	30	30

参考数値	
施設利用者数	
R1	43,560人
R2	45,000人(見込み)

成果指標

指標名	事故等発生件数	単位	件
指標の説明	施設利用者の安全・安心につながっている。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	0	0	0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 日々点検を実施し、可能な限り修繕等を職員で行うことにより、支出の抑制に取り組みつつ、事故のない安全な施設となるよう、努めている。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	17-(3)		
事務事業名		白鳥児童館運営事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 白鳥児童館		連絡先	072-957-4900
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款 10 教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		項 5 社会教育費
					目 3 少年健全育成事業費
対象(誰を・何を)		乳幼児から小学校に在学する児童、保護者			
目的(どうしたいか)		子どもに健全な遊びを与えると同時に、地域における子育て支援を行い、子どもを心身ともに健やかに育成することを目的とする。			
手段(事業内容)		子育て親子の交流の場の提供、交流の促進、子育て相談等の子育て支援事業。主に小学生を対象にした遊びの場の提供、遊びの指導、工作や体験型教室の開催。地域との連携・交流を深めるイベントの実施。留守家庭児童会白鳥教室の施設提供。			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	630	645	652
人件費	6,826	7,095	7,921
総事業費	7,456	7,740	8,573
うち市負担分	5,572	5,856	6,647

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
教材費	249千円
報償費	27千円
消耗品費	160千円
【特定財源】	
子ども子育て支援交付金(国・府)	1,884千円

活動指標

指標名	施設の開設日数	単位	日
指標の説明	1年間に開館した日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	292	265	251

参考数値	
【年間利用者の推移】	()は幼児
平成27年度	9,390(1,825)人
平成28年度	11,265(2,891)人
平成29年度	12,338(3,517)人
平成30年度	13,087(4,430)人
令和元年度	10,509(3,415)人

成果指標

指標名	施設の利用人数	単位	人
指標の説明	1年間に施設を利用した人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	13,087	10,509	12,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 児童の利用は校区内である白鳥小学校の児童に限られるため、以前より市内全域からの利用者を増やすことを目標として、就学前の親子の利用の充実に努めてきた。その結果、平成29年度から子ども・子育て支援交付金を受けて、月曜から金曜日の午前中の事業を地域子育て支援拠点事業として、利用対象者を乳幼児の親子にまで拡大して実施した。令和元年度は新型コロナウイルスの影響で年間利用者数は減少しているものの、現在も市内全域からの利用があり、今後も地域の子どもの健全育成と子育て支援及び居場所づくりとして継続していくべき事業である。 なお今後は、高学年の児童の利用数を増やすことが課題である。児童館の規模が小さく施設面でも難しい面もあるが、興味のある遊び等と提供できるよう、事業の充実に努めていきたい。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	17-(4)		
事務事業名		白鳥児童館施設管理事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 白鳥児童館		連絡先	072-957-4900
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款 10 教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		項 5 社会教育費
					目 3 少年健全育成事業費
対象(誰を・何を)		白鳥児童館			
目的(どうしたいか)		利用者が安全に、快適に施設を利用できる。			
手段(事業内容)		施設及び設備の保守・点検、及び清掃、植栽等の環境整備。			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,237	909	965
人件費	1,952	2,026	2,297
総事業費	3,189	2,935	3,262
うち市負担分	3,189	2,935	3,262

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
電気料金	539千円
警備委託料	93千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	職員による施設清掃の実施	単位	日
指標の説明	開館日は毎日清掃している		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	292	265	251

参考数値

成果指標

指標名	臨時閉館日数	単位	日
指標の説明	メンテナンス作業等を除き、施設の不備により休館となった日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	0	24	42

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 白鳥児童館を運営していくうえで、施設管理の業務は不可欠である。 また、小規模な施設であることから、館内清掃等は平成28年度から職員が直接行っており、コスト削減に努めている。 なお、平成10年に建設されたため、経年劣化による修繕が必要な箇所が多数あるため、令和2年度に大規模改修を行い長寿命化を図る。

施策番号 18

施策名	地域社会への参加促進
施策の目的	地域における交流の促進を図る。
施策を構成する事業	(1) 夏休みラジオ体操事業 (2) 親子ふれ愛(ふろ愛)事業 (3) 成人式開催事業

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード		18-(1)			
事務事業名		夏休みラジオ体操事業		事務の種類			
				自治事務(任意のもの)			
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		連絡先			
				内線4461			
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款	10	教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		項	5	社会教育費
					目	3	少年健全育成事業費
対象(誰を・何を)		子ども、地域(自治会等)					
目的(どうしたいか)		夏休みは不規則な生活になりがちのため、地域ぐるみで朝のラジオ体操を実施することで規則正しい生活の確立と、世代間交流、地域コミュニティの活性化をめざす。					
手段(事業内容)		地域(自治会等)やこども会に、参加カードと参加賞(えんぴつ2本)を配布することでラジオ体操の促進を行う。					

事業費

単位:千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	197	199	198
人件費	412	672	573
総事業費	609	871	771
うち市負担分	609	871	771

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
参加賞代	199千円
<input type="checkbox"/>	
【特定財源】	
<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	

活動指標

指標名	実施団体数	単位	団体
指標の説明	市内で朝のラジオ体操を取り組んだ団体		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	49	44	30

参考数値	
参加数のうち子どもの人数	
R1年度	2,261人

成果指標

指標名	ラジオ体操参加者数	単位	人
指標の説明	ラジオ体操に参加した大人と子どもの人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	3,842	3,209	1,600

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当でない。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	見直す必要がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響はない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献度が低い。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	C
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直す必要がある。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 少子化で子どもの数は減っているが、夏休みのラジオ体操は毎年各地域で実施されている。子どもだけでなく、大人の参加もあり、地域の大人と子どもが関わる事業となっている。市はカードと参加賞の配布のみを行っており、事業実施は地域主体で行われている。団体や参加する子どもたちの数が年々減ってきており、参加賞の配布効果が十分とはいえない。影響が大きくならない程度に縮小して事業を継続していきたい。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード		18-(2)			
事務事業名		親子ふれ愛(ふる愛)事業		事務の種類			
				自治事務(任意のもの)			
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		連絡先			
				内線4450			
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款	10	教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		項	5	社会教育費
					目	3	少年健全育成事業費
対象(誰を・何を)		羽曳野市内の小学生及び義務教育学校前期過程以下の子ども					
目的(どうしたいか)		少子化、核家族化が急速に進み、地域社会とのつながりが希薄となるなか、保護者や地域の人たちと子どもの入浴を通じたふれあいを図り、青少年の健全育成と健康の増進をめざす。					
手段(事業内容)		実施日(1月と8月を除く月の全土曜日)に小学生以下の児童・幼児が保護者等と同伴で入浴すれば保護者一人に対し児童(または幼児)が一人無料になる。					

事業費

単位:千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	516	510	
人件費	378	379	
総事業費	894	889	0
うち市負担分	894	889	0

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
親子ふれ愛事業助成金	
ひかり湯	252千円
古市温泉	258千円
<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	
【特定財源】	
<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	

活動指標

指標名	実施日数	単位	日
指標の説明	実施された日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	86	85	

参考数値

成果指標

指標名	年間利用者数	単位	人
指標の説明	大人とのふれあいを目的とした子どもの利用人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	954	993	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献度が低い。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	C
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 現在の公衆浴場数、その利用者数の減少により目的達成に対するこの事業の有効性は低く、その傾向は今後も継続すると考えられる。そのため、この事業を継続する意義が乏しいということから令和元年度にて廃止することとなった。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード		18-(3)			
事務事業名		成人式開催事業		事務の種類			
				自治事務(任意のもの)			
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		連絡先			
				内線4461			
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款	10	教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		項	5	社会教育費
					目	2	青少年育成費
対象(誰を・何を)		新成人					
目的(どうしたいか)		成人の日を迎えるにあたり、新成人としての前途を祝福し励ますとともに、成人としての自覚をうながす。					
手段(事業内容)		成人の日に成人式を開催し、祝福の言葉と記念品を贈呈する。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,793	2,338	2,503
人件費	3,330	3,919	4,342
総事業費	5,123	6,257	6,845
うち市負担分	5,123	6,257	6,845

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
報償費	1,123千円
需用費	160千円
役務費	5千円
委託料	1,021千円
使用料及び賃借料	29千円
【特定財源】	<input type="checkbox"/>

活動指標

指標名	成人式案内状の送付数	単位	枚
指標の説明	成人式の案内状を送付した件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1,342	1,271	1,254

参考数値	
【過去の出席率】	
H24	73.3%
H25	77.8%
H26	75.0%
H27	66.0%
H28	69.4%
H29	69.2%
H30	69.4%
R1	70.5%

成果指標

指標名	成人式出席者数	単位	人
指標の説明	成人式に出席した新成人の人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	892	897	890

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 成人式は人生の節目を祝う行事でもあり、毎年参加者も多く事業の実施は不可欠である。羽曳野市では若者世代の減少が人口減少の要因の一つになっており(羽曳野市人口ビジョン)、成人式では成人としての自覚をうながすだけでなく、郷土愛を育んでもらえるような場にもなるようにこの間企画内容、記念品を検討してきている。引き続き、より多くの新成人に出席していただき、旧友や恩師との旧交を温めたり、郷土愛を育んでもらえる場となるよう内容の充実を図りたい。

施策番号 19

施策名	困難を有する子どもの支援
施策の目的	居場所づくりとともに、抱えている問題の克服・解決を図る。
施策を構成する事業	(1) 発達に障害のある児童の居場所づくり事業

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード		19-(1)	
事務事業名		発達に障害のある児童の居場所づくり事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		連絡先 内線4540	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款 10 教育費
	施策の方向	2	困難を有する子ども・若者の支援		項 5 社会教育費
対象(誰を・何を)		支援が必要な児童及びその保護者、羽曳野市留守家庭児童会職員			
目的(どうしたいか)		支援が必要な児童やその保護者が、悩みを抱えてしまうことで孤立や虐待につながらないよう支援を行う。留守家庭児童会職員が、支援が必要な児童への関わり方を学ぶことができるようにする。			
手続(事業内容)		相談窓口の開設。児童センター研徳田のホール開放による居場所づくり。留守家庭児童会職員向けの研修会の実施。保護者が社会性を育む子育ての仕方を学ぶ研修会、講演会。			

事業費

単位:千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	5,000	5,000	5,000
人件費	302	228	225
総事業費	5,302	5,228	5,225
うち市負担分	302	228	225

元年度決算主な内訳	
【事業費】 ・委託料	5,000千円
【特定財源】 ・府補助金	5,000千円

活動指標

指標名	支援が必要な児童の居場所づくり	単位	回
指標の説明	児童が様々な遊びができるようにホールを開放している。保護者の相談も行うことができる。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	5	5	6

参考数値

成果指標

指標名	支援が必要な児童の保護者への相談支援	単位	人
指標の説明	児童センター研徳田にて開設している相談窓口、学童保育、ホール開放において相談支援を行った保護者の延べ人数。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	831	946	1,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手続は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 補充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 羽曳野市が運営する児童館では、障がいについての専門知識を有するスタッフを確保していないため、支援が必要な児童が遊んだり、保護者が気軽に相談できる窓口が開かれていない。そのため、委託先である四天王寺悲田院児童センター研徳田では、支援が必要な児童の居場所や保護者が気軽に相談できる場所として、市民が利用できる環境を整えている。また、相談支援や研修等も行っており、羽曳野市留守家庭児童会職員も参加している。支援が必要な児童や保護者を支える場所があることは非常に重要であり、今後も継続していく必要がある。 ただ、目的に対する成果は十分とはいえないので、より多くの児童や保護者が参加してもらえる内容や周知方法を改善していく必要がある。 また、専門知識を有するスタッフが羽曳野市留守家庭児童会へ赴き、支援が必要な児童へどのような対応をすればよいのかを直接羽曳野市留守家庭児童会職員へアドバイスするなどの実地研修を行うなど、成果向上に努めていきたい。

施策番号 20

施策名	学校・家庭・地域が連携した育成支援
施策の目的	社会全体で健全な育成を支援する。
施策を構成する事業	(1) 青少年健全育成関連団体支援事業 (2) 放課後子ども教室事業 (3) 学校支援地域本部事業 (4) 家庭教育支援事業 (5) 青少年健全育成啓発等事業 (6) 子どもの安全確保事業

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	20-(1)		
事務事業名		青少年健全育成関連団体支援事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		連絡先	内線4452
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款 10 教育費
	施策の方向	3	社会全体で支えるための環境整備		項 5 社会教育費
					目 2 青少年育成費
対象(誰を・何を)		青少年の健全育成に取り組む関係団体			
目的(どうしたいか)		市内の関係団体との協働により、家庭・学校・地域が連携して青少年をとりまく環境の整備を行い、地域社会全体で青少年の健全育成に取り組めるようにする。			
手段(事業内容)		市青少年健全育成推進協議会、市青少年指導員連絡協議会、市こども会育成連絡協議会、市青少年リーダー会、市PTA連絡協議会の各団体への助成金の交付、その他日常活動への支援を行う。			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	10,618	10,432	10,644
人件費	4,303	5,348	5,615
総事業費	14,921	15,780	16,259
うち市負担分	14,921	15,780	16,259

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
市こども会育成連絡協議会	665千円
青少年指導員連絡協議会	570千円
青少年健全育成推進協議会	2,850千円
PTA連絡協議会	437千円
青少年指導員報酬	5,655千円
【特定財源】	
<input type="checkbox"/>	

活動指標

指標名	団体活動支援回数	単位	回
指標の説明	事務担当職員の団体の会議、行事等への参加回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	126	95	100

参考数値	
団体支援回数	
PTA	23回
こども会	36回
青少年指導員	22回
推進協	14回

成果指標

指標名	地域ぐるみで青少年の健全育成に取り組む校区数	単位	校区
指標の説明	地域イベントや校区パトロールなど地域ぐるみで青少年の健全育成に取り組む校区数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	14	14	14

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 各団体では、校区ふれあい祭りなどの校区イベント、研修会、啓発活動、スポーツ大会、野外体験活動、放課後子ども教室(広場)、子どもの安全見守り活動など、地域ぐるみで青少年健全育成のための諸活動に取り組んでいる。また、こうした活動が地域コミュニティの活性化にもつながっている。 家庭・学校・地域が連携して青少年をとりまく環境の整備を行い、地域社会全体で青少年の健全育成に取り組めるよう、行政としても市内の関係団体と協働・連携するとともに、関係団体間の調整を図るため、市としてその支援を行うことは必要である。一方で、地域活動の担い手不足という課題も生じており、実際に活動している団体の方以外にもその活動が理解されるよう周知に努めたい。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	20-(2)		
事務事業名		放課後子ども教室事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		連絡先	内線4452
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款 10 教育費
	施策の方向	3	社会全体で支えるための環境整備		項 5 社会教育費
					目 2 青少年育成費
対象(誰を・何を)		小学生、地域住民			
目的(どうしたいか)		放課後や週末等に学校の施設を利用して、子どもたちの安全で安心な活動場所を確保し、学習や様々な体験・交流活動の機会を提供することにより、子どもたちの社会性・自主性・創造性を育む。また学校を核として地域コミュニティの活性化をめざす。			
手段(事業内容)		市内14小学校及び義務教育学校区で地域住民を中心として実行委員会を組織し(構成団体: 育成協、福祉委員会、婦人会、老人会、厚生保護女性会、PTA等)、子どもたちにスポーツ、文化活動、様々な遊び、地域ボランティアとの交流、学習活動等の多様な活動を体験する機会を提供する。			

事業費

単位: 千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	3,008	2,744	2,920
人件費	18,367	15,133	8,615
総事業費	21,375	17,877	11,535
うち市負担分	20,401	16,877	10,578

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
運営委員会委員等謝礼	52千円
コーディネーター謝礼	337千円
需用費	77千円
委託料	2,276千円
□	
【特定財源】	
府補助金	1,000千円
□	

活動指標

指標名	教室開催回数	単位	回
指標の説明	1年間で開催した教室延べ回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	272	261	100

参考数値

成果指標

指標名	児童の参加人数	単位	人
指標の説明	1年間で参加した児童の延べ人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	10,630	10,507	5,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 地域(小学校及び義務教育学校区)の多様な団体や個人の協力を得て、子どもたちの放課後の居場所づくりと、多様な遊びや体験活動の機会を提供する事業で、子どもの健全育成だけでなく、地域コミュニティの活性化を目指している。 平成20年度から事業をスタートし、平成28年度からは全13小学校及び1義務教育学校区で実施している。校区間の交流とスタッフの研修をすすめたり、外部講師を招き講習を行ったりと実施内容の充実を図っている。地域の高齢化や地域活動の担い手不足などの課題があり、継続的に事業を進めるためにも、今後人材確保につながるような取り組みを行っていききたい。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	20-(3)		
事務事業名		学校支援地域本部事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		連絡先	内線4461
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款 10 教育費
	施策の方向	3	社会全体で支えるための環境整備		項 5 社会教育費
					目 2 青少年育成費
対象(誰を・何を)		子ども(主に公立小・中学校及び義務教育学校に通う児童生徒)、小・中学校及び義務教育学校、地域内			
目的(どうしたいか)		地域と学校が連携協働して、校区内の小中学校及び義務教育学校の学校運営や教育活動への地域住民による支援活動の促進と調整を行う。			
手段(事業内容)		各校区に地域コーディネーターを配置し、学校の教育活動に対する組織的なボランティア支援を行える環境作りをすすめるとともに、各学校での学習支援、環境整備、部活動指導、登下校の見守り等の取り組みをすすめる。			

事業費

単位:千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,342	1,163	1,176
人件費	1,512	2,277	1,874
総事業費	2,854	3,440	3,050
うち市負担分	2,115	2,698	2,308

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
学校支援コーディネーター謝礼	539千円
委託料	803千円他
<input type="checkbox"/>	
【特定財源】	
府補助金	742千円
<input type="checkbox"/>	

活動指標

指標名	コーディネーターの活動時間数	単位	時間
指標の説明	コーディネーターが1年間で活動した延べ時間数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	449	335	275

参考数値	

成果指標

指標名	ボランティア数	単位	人
指標の説明	1年間で活動を行ったボランティアの延べ数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	48,460	30,791	15,500

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承継して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 これまでも各学校では地域のボランティアの協力を得ながら学校運営や教育活動を行ってきたが、学校の求めと地域の力をマッチングして、より効果的な学校支援を行おうとするもので、今後ますます必要性が高まるものと考えている。 また、既存事業である学校支援活動・大阪元気広場・家庭教育支援の各事業の相互連携を強化し、効率的な教育コミュニティの形成が課題である。学校関係者と連携を図り事業の改善につなげていきたい。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	20-(4)		
事務事業名		家庭教育支援事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		連絡先	内線4461
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款 10 教育費
	施策の方向	3	社会全体で支えるための環境整備		項 5 社会教育費
					目 2 青少年育成費
対象(誰を・何を)		幼児・児童の子をもつ親			
目的(どうしたいか)		子育てに関する学習機会・情報の提供をとおして、保護者が身近な地域で家庭教育に関する学習や相談ができるようにすることで、家庭教育力の向上を図るとともに、地域や親同士の関係づくりをすすめる。			
手段(事業内容)		地域の親学習リーダー(大阪府の養成講座や類似講座の修了者)により、「親学習」講座を開催し、グループワークの中での対話や交流をとおして、子育ての大切さや親としての自覚や責任について考えてもらう。			

事業費

単位:千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	190	155	268
人件費	2,419	3,036	1,874
総事業費	2,609	3,191	2,142
うち市負担分	2,546	3,089	1,984

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
親学習リーダー謝礼	96千円
消耗品費	49千円
役務費(交通費)	9千円
□	
【特定財源】	
府補助金	102千円
□	
□	

活動指標

指標名	親学習の開催回数	単位	回
指標の説明	1年間で親学習講座を開催した回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	11	6	6

参考数値

成果指標

指標名	親学習参加者数	単位	人
指標の説明	1年間で親学習に参加した人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	191	79	40

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 本来家庭教育支援の活動は幅広いが、市が現在行っているのは「親学習」事業である。子育てについての身近なエピソードを題材に保護者同士や地域の人と一緒に親と子の関係や子育ての楽しさについて、話し伝え合い、悩みや疑問を共有し、仲間として共感することができる「交流と気づきの場」となるよう実施している。事業の性格上、幅広く参加者を集めることに一定の難しさがあり、現在は市立幼稚園や児童館の協力の下、保護者を集め、乳幼児から幼稚園の保護者を対象とした教室を行っている。参加者からの感想はおおむね好評なので、今後は子育て支援の部門と連携を図り、実施の拡大をすすめていきたい。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード		20-(5)			
事務事業名		青少年健全育成啓発等事業		事務の種類			
				自治事務(任意のもの)			
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		連絡先			
				内線4452			
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款	10	教育費
	施策の方向	3	社会全体で支えるための環境整備		項	5	社会教育費
					目	2	青少年育成費
対象(誰を・何を)		市民、青少年健全育成に取り組む関係団体の構成員					
目的(どうしたいか)		家庭・学校・地域が連携して青少年をとりまく環境の整備を行い、地域社会全体で青少年の健全育成に取り組めるよう、市内関係団体の協働関係の強化と啓発をすすめる。					
手段(事業内容)		7月の「青少年非行防止月間」及び11月の「子ども若者支援強調月間」において関係団体と協働して啓発活動を取り組むとともに、青少年健全育成大会・研修会を開催する。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	566	762	905
人件費	934	1,138	1,874
総事業費	1,500	1,900	2,779
うち市負担分	1,500	1,900	2,779

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
需用費	412千円
報償費	130千円
使用料	220千円
【特定財源】	
□	

活動指標

指標名	強調月間に取り組まれた事業数	単位	事業
指標の説明	強調月間における各団体の取り組み行事・事業の数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	17	9	9

成果指標

指標名	青少年健全育成推進大会の参加者数	単位	人
指標の説明	青少年健全育成推進大会・PTA連絡協議会研修会の参加者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	276	284	150

参考数値
青少年健全育成推進大会
PTA研修会
街頭啓発(7月)
啓発のぼり(7月・11月)
ボディパネル(7月・11月)
青少年指導員統一パトロール
3つのチャレンジ関連事業

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 この間、7月の強調月間は非行や犯罪被害の防止を、11月の月間は子どもの生活習慣の確立を主なテーマに取り組みをすすめている。 家庭・学校・地域が連携して青少年を取り巻く環境の整備を行い、地域社会全体で青少年の健全育成に取り組めるようにするためには、団体構成員や市民への啓発と学習活動は不可欠である。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	20-(6)		
事務事業名		子どもの安全確保事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		連絡先	内線4420
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款 10 教育費
	施策の方向	3	社会全体で支えるための環境整備		項 5 社会教育費
					目 2 青少年育成費
対象(誰を・何を)		子ども、子どもの安全見守りに参加する地域住民等			
目的(どうしたいか)		地域住民等による自発的な協力により、地域ぐるみで子どもの安全を見守る環境をつくり、登下校時における子どもの安全確保と地域の犯罪防止及び犯罪抑止につなげていく。			
手段(事業内容)		児童の安全見守り活動参加者の傷害保険事務等の活動支援。各種団体(校区育成協、PTA、町会等)の協力により市青少年健全育成推進協議会が作成した「みまもってるよ。子ども110番」プレート配布。(建物や自転車等に掲示し子どもの安全な環境づくりへの協力意思を示してもらう)			

事業費

単位:千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	883	911	1,047
総事業費	883	911	1,047
うち市負担分	883	911	1,047

元年度決算主な内訳
【事業費】
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
【特定財源】
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

活動指標

指標名	「みまもってるよ。110番」プレート配布数	単位	枚
指標の説明	1年間に新規で配布したプレートの枚数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	932	580	1,000

参考数値

成果指標

指標名	「みまもってるよ。110番」に取り組む校区数	単位	校区
指標の説明	「みまもってるよ。110番」に取り組む青少年健全育成協議会の校区数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	14	14	14

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 地域住民等による自発的な協力で、地域ぐるみで子どもの安全を見守る活動は市内全域で取り組まれており、登下校時の子どもの安全確保に大きな役割を果たしている。こうした活動に地域住民が安心して参加できるよう、必要な支援を行っていく必要性は高いと考えている。

施策番号 21

施策名	放課後・課外環境の充実
施策の目的	放課後・課外における、安全で快適な居場所づくりを図る。
施策を構成する事業	(1) 放課後児童健全育成事業

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	21-(1)	
事務事業名		放課後児童健全育成事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		連絡先	内線4540	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款	10 教育費
	施策の方向	3	社会全体で支えるための環境整備		項	5 社会教育費
					目	11 課外対策費
対象(誰を・何を)		就労等により保護者が昼間家庭にいない児童及び保護者				
目的(どうしたいか)		就労や疾病等により保護者が放課後家庭にいない、小学校または義務教育学校前期課程の児童を対象として、児童の安全を守り、遊びや異年齢との集団生活を通して、健康で自主性や社会性を備えた豊かな人間性を育て、児童の健全育成をすることを目的とする。				
手段(事業内容)		市内12小学校、1義務教育学校及び1児童館に留守家庭児童会(学童教室)を開設。開会時間は、平日は放課後から午後5時まで、学校休業日(夏休み等)は、午前8時30分から午後5時まで、延長利用(平成26年5月1日より開始)は、午後5時から午後6時30分まで実施。				

事業費

単位:千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	13,968	18,477	28,907
人件費	177,327	184,548	224,328
総事業費	191,295	203,025	253,235
うち市負担分	67,911	44,392	65,525

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
消耗品費	3,342千円
庁用器具費	887千円
修繕費	1,239千円など
【特定財源】	158,633千円
国庫補助金	58,495千円
府補助金	52,885千円
使用料	47,253千円

活動指標

指標名	入会児童数	単位	人
指標の説明	年度当初(5月1日)に受け入れた児童数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	954	1,040	1,053

参考数値	
【使用料】	
月額5,000円(第2子以降2,500円)	
延長使用料 1人につき1,500円	

成果指標

指標名	留守家庭児童会入会希望者受入率	単位	%
指標の説明	年度当初の希望者を受け入れた割合(%)		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 留守家庭児童会の利用者数は、少子化で児童数が減っているなかでも伸びており、市民ニーズの高い事業と考えている。 本年度も教室数及び職員数を増やし待機児童を出さずに受け入れできる態勢を整えたが、複数の教室で職員が足りず、日々雇用の会計年度任用職員で職員数を補っている状態である。 今後も利用者は増加傾向にあるため、待機児童を出さずに全員を受け入れできる態勢を確保することが最重要課題である。 配慮が必要な児童の増加に対応していくことや、保護者会から強く要望されている土曜保育の通年開会も今後の課題であるが、当面は現状の内容で安定的な運営体制を確保できるようにしたい。

施策番号 22

施策名	図書館サービスの充実
施策の目的	知的で心豊かな生活に寄与する。
施策を構成する事業	(1) 図書館運営事務事業 (2) ブックステーション管理運営事務事業 (3) ステーションライブラリー管理運営事務事業 (4) 大学図書館との連携推進事業

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	22-(1)		
事務事業名		図書館運営事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 図書館課		連絡先	072-950-5501
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	生涯学習		款 10 教育費
	施策の方向	4	読書活動の充実		項 5 社会教育費
					目 9 図書館運営費
対象(誰を・何を)		羽曳野市在住・在勤・在学者、及び広域連携自治体住民			
目的(どうしたいか)		多様な資料や情報を収集して地域住民の皆様の課題解決を支援し、知的で心豊かな住民生活に寄与することを目的とする。			
手段(事業内容)		市内6館及びブックステーション1室で資料(情報)提供を中心にリクエストサービス、レファレンスサービス、障がい者サービス、学校図書館支援事業、各種集会文化活動、ステーションライブラリーや、広域貸出サービス等を行っている。			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	47,085	47,638	49,483
人件費	114,644	101,556	110,026
総事業費	161,729	149,194	159,509
うち市負担分	161,729	149,194	159,509

元年度決算主な内訳
【事業費】
システム保守料：1,596千円
図書資料費：17,000千円
業務委託料：17,030千円
<input type="checkbox"/>
【特定財源】
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

活動指標

指標名	資料貸出冊数	単位	冊
指標の説明	1年間に個人貸出した冊数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	858,145	756,488	760,000

参考数値
貸出人数
H27 227,599人
H28 231,743人
H29 230,073人
H30 228,039人
R1 204,542人
市民一人当たりの貸出点数 6.8冊

成果指標

指標名	市民一人当たりのサービス効果	単位	円
指標の説明	貸出図書を個人が購入したと仮定し、そこから必要経費を差し引いた分を市民の利益とする指標		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	10,317	9,280	9,500

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 インターネット予約の比率は70%近くとなり、利用者に定着してきた。また、広域利用も全体の15%を占めるまでになり、周辺地域住民の情報提供の拠点として機能している。しかしながら、人口減や少子化などもあり、全体的な利用人数・冊数は漸減傾向にある。開架図書資料の新鮮さが失われていることもひとつの大きな要因であり、このことは、未利用者の開拓とともにさらなる利用を進めていく上での課題となっている。 中心となってサービスを支える正規司書職員の高齢化とともに、行政と連携して事業を遂行できる後継司書の育成が急務となっている。 今後も地域の問題や課題解決のためのサポートができるよう、職員の資質向上に努め、信頼され、魅力ある図書館として業務を進めていく。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	22-(2)		
事務事業名		ブックステーション管理運営事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 図書館課		連絡先	072-950-5501
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	生涯学習		款 10 教育費
	施策の方向	4	読書活動の充実		項 5 社会教育費
					目 9 図書館運営費
対象(誰を・何を)		地域住民			
目的(どうしたいか)		図書館から離れた地域の方々にも、読書環境を提供する。			
手段(事業内容)		はびきのコロセアム内に、”ブックステーションはびきのコロセアム”を週3日午後から開設し、資料の貸出しや情報の提供を行う。			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	36	36	39
人件費	2,587	2,877	2,763
総事業費	2,623	2,913	2,802
うち市負担分	2,623	2,913	2,802

元年度決算主な内訳
【事業費】 ブックステーション施設管理(電話料)：36千円 <input type="checkbox"/>
【特定財源】 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>

活動指標

指標名	資料貸出冊数	単位	冊
指標の説明	ブックステーションはびきのコロセアムの個人貸出冊数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	8,213	7,383	7,500

参考数値
1回開設当たり利用冊数 H27 65冊 H28 68冊 H29 65冊 H30 60冊 R1 61冊

成果指標

指標名	ブックステーション利用者利用金額	単位	円
指標の説明	ブックステーション利用者が本を購入したと仮定した利用者一人当たりの購入費用		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	4,587	4,938	5,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承けて継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 規模の大きな図書館から離れた地域の方々へのサービスとして、欠くことのできないものとなっている。ブックステーションはびきのコロセアムを開設している場所は、選挙の際期日前投票所として使われるため、その間休館することになり継続的なサービスができないことが課題である。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	22-(3)		
事務事業名		ステーションライブラリー管理運営事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 図書館課		連絡先	072-950-5501
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	生涯学習		款 10 教育費
	施策の方向	4	読書活動の充実		項 5 社会教育費
					目 9 図書館運営費
対象(誰を・何を)		主に、古市駅・高鷲駅を利用する地域住民			
目的(どうしたいか)		自由で豊かな読書に親しんでもらうとともに、図書館の利用につなげる。			
手段(事業内容)		市民からの寄贈本を再活用し、駅に設置の本棚に定期的に本を補充するとともに、魅力的な棚づくりに勤める。また、令和元年度に世界遺産となった、百舌鳥・古市古墳群の情報なども発信していく。			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	708	2,504	2,898
総事業費	708	2,504	2,898
うち市負担分	708	2,504	2,898

元年度決算主な内訳
【事業費】
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
【特定財源】
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

活動指標

指標名	資料補充回数	単位	回
指標の説明	1年間に資料の補充を行った回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	108	100	70

参考数値
駅の本棚への寄贈冊数
H27 554冊
H28 432冊
H29 702冊
H30 646冊
R 1 1,943冊

成果指標

指標名	資料補充冊数	単位	冊
指標の説明	1年間に資料を補充した冊数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	6,530	3,569	4,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承袭して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 駅利用者の方々の通勤途上などに気軽に読書に親しんでいただけるよう、古市・高鷲両駅に”ステーションライブラリー”と称して本棚を設置している。配置する図書は、市民の方々からの寄付により運用している。定期的な見回りや本の補充で良好な環境の保持に努めているが、新型コロナウイルスに対する本の消毒や管理が困難なため、現在休止している。「ウィズコロナ」の状況が続くとするならば、何らかの対応が必要と考える。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	22-(4)		
事務事業名		大学図書館との連携推進事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 図書館課		連絡先	072-950-5501
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	生涯学習		款 10 教育費
	施策の方向	4	読書活動の充実		項 5 社会教育費
					目 9 図書館運営費
対象(誰を・何を)		羽曳野市在住・在勤・在学者			
目的(どうしたいか)		市民の利便性の向上と、情報提供範囲の拡大を目的とする。			
手段(事業内容)		四天王寺大学との間での連携協定に基づき、資料の借用や学生の受入れ・交流・情報提供・業務の連携を行う。			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	1,736	596	610
総事業費	1,736	596	610
うち市負担分	1,736	596	610

元年度決算主な内訳	
<input type="checkbox"/>	【事業費】
<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	【特定財源】
<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	

活動指標

指標名	事業連携回数	単位	回
指標の説明	大学図書館との業務連携回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	32	12	15

参考数値		
相互貸借冊数(自治体間貸出も含む)		
	(貸出)	(借用)
H27	3,424冊	3,736冊
H28	3,427冊	3,976冊
H29	3,390冊	3,999冊
H30	4,000冊	4,206冊
R1	3,726冊	3,093冊

成果指標

指標名	大学図書館資料借用冊数	単位	冊
指標の説明	四天王寺大学図書館からの資料借用冊数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	18	8	15

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承けて継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 利用者からリクエストされた資料で、市内図書館に所蔵のない資料は、大阪府立図書館や他市図書館から相互貸借制度により、資料を借用し利用者に提供しているが、専門的な分野において公立図書館では所蔵し得ない資料で大学図書館に所蔵のあるものを借用し、要望に応じている。平成30年(2018年)1月から館外への貸出が可能となった。

施策番号 23

施策名	幼少期からの読書活動の推進
施策の目的	感性や想像力・発想力を養い、豊かな心を育む。
施策を構成する事業	(1) 子ども読書活動推進事業 (2) 学校図書館支援事業

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	23-(1)		
事務事業名		子ども読書活動推進事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 図書館課		連絡先	072-950-5501
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	生涯学習		款 10 教育費
	施策の方向	4	読書活動の充実		項 5 社会教育費
					目 9 図書館運営費
対象(誰を・何を)		子ども(おおむね18歳以下の者)と子どもに関わる大人			
目的(どうしたいか)		子どもが読書に親しむ機会を提供し、子どもの健やかな成長に資することを目的とする。			
手段(事業内容)		資料の整備充実を図り、家庭・地域・学校が連携し市全体として取り組みを行う。また、子どもの読書活動への理解と関心を深めるため、啓発・広報活動を行う。			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	5,426	6,015	5,955
人件費	4,351	6,567	7,149
総事業費	9,777	12,582	13,104
うち市負担分	9,589	12,433	12,810

元年度決算主な内訳
【事業費】 資料費(児童書)：5,864千円 消耗品費：151千円
<input type="checkbox"/>
【特定財源】 令和元年度大阪府新子育て支援交付金(子育て支援(市町村計画)卒業)：149千円
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

活動指標

指標名	児童書購入冊数	単位	冊
指標の説明	1年間に購入した児童書冊数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	3,738	3,642	3,600

参考数値
児童書(団体)貸出冊数
H27 45,637冊
H28 47,936冊
H29 42,690冊
H30 46,400冊
R1 39,225冊

成果指標

指標名	児童書貸出冊数	単位	冊
指標の説明	1年間に利用のあった児童書冊数(個人+団体)		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	343,287	302,808	320,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 平成19年3月策定の「羽曳野市子ども読書活動推進計画」及び平成26年1月策定の「第2次羽曳野市子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもたちの豊かな読書活動のための環境整備に努めているが、受入れ側の人的態勢不足や運搬体制の確立に課題がある。令和元年度において「第3次羽曳野市子ども読書活動推進計画」を策定した。今後5年間はこの計画に基づき、事業を進める予定である。 しかしながら、市の予算では購入冊数の増加が見込めないため、資料費の確保や、退職等による図書館の児童サービスについて知識と技量のある正規司書職員の補充が課題となっている。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	23-(2)		
事務事業名		学校図書館支援事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 図書館課		連絡先	072-950-5501
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	生涯学習		款 10 教育費
	施策の方向	4	読書活動の充実		項 5 社会教育費
					目 9 図書館運営費
対象(誰を・何を)		幼稚園児・保育園児・小学生・中学生・高校生と先生			
目的(どうしたいか)		子どもたちへの豊かな読書環境の提供を行う。			
手段(事業内容)		図書館が、学校図書館等読書支援センターとして、授業等で必要な資料の購入と、計画的な資料の提供を行う。”たけのこくんブックボックス”(1クラス50冊程度)を希望のクラス・学校へ届ける。			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	6,443	3,668	3,867
総事業費	6,443	3,668	3,867
うち市負担分	6,443	3,668	3,867

元年度決算主な内訳
【事業費】
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
【特定財源】
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

活動指標

指標名	学校等連絡車運行回数	単位	回
指標の説明	1年間に学校連絡車及び図書館から直接貸出車が運行した回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	153	139	145

参考数値
学校等への総貸出冊数
H27 26,003冊
H28 26,694冊
H29 26,056冊
H30 29,861冊
R1 24,192冊

成果指標

指標名	学校図書館等貸出冊数	単位	冊
指標の説明	学校図書館及び幼稚園・保育園等に学校連絡車及び図書館から直接運んだ冊数(学校図書館貸出数+ブックボックス貸出数)		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	41,715	32,953	33,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 中央図書館内に「学校図書館支援センター」の機能を持たせ、よく利用される分野の本をセット資料として図書館で購入し、各校有効に利用できるよう調整したり、学校から依頼のあった資料や、テーマに即した資料を図書館が選定し、週2回配達便で市内各小中学校に届けている。学校のカリキュラムは各校とも同じように進んでいくため、同時期に同じジャンルの資料が必要となり、調整が難しいことと、そのための資料購入費の確保が課題となる。 また、要望に答えて、幼・保も含め、学校連絡車以外に、直接図書館から、学期ごとに定期的に本の貸出を行っており、ニーズの高まりにより、年々増加傾向にある。

施策番号 24

施策名	学習機会の提供と内容の充実
施策の目的	個人の生きがいがいづくりとともに、社会や地域への還元を図る。
施策を構成する事業	(1) 識字学級運営事務事業 (2) 福祉教養講座開催事業 (3) 市民生涯学習講座開催事業

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	24-(1)		
事務事業名		識字学級運営事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		連絡先	内線4451
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	生涯学習		款 10 教育費
	施策の方向	1	生涯学習の機会と内容の充実		項 5 社会教育費
					目 1 社会教育総務費
対象(誰を・何を)		羽曳野市内の読み書き能力の習得を望む方			
目的(どうしたいか)		読み書き能力の習得をはじめ、成人教育としての基礎学力の向上に取り組むとともに、交流会等を通じて参加者自らの体験・経験から人権の大切さを学び、訴える力を養う。また人権意識の向上をめざす。			
手段(事業内容)		小学校教員(現職及びOB)5名の講師によりマンツーマンの授業、工作等を実施(毎週火曜日午後7時～午後9時、夏休み期間を除く)。大阪府読み書き交流会等への参加。市役所コミュニティスクエアでの作品展。			

事業費

単位:千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	421	389	527
人件費	756	759	750
総事業費	1,177	1,148	1,277
うち市負担分	1,177	1,148	1,277

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
講師謝礼	369千円
需要費	20千円
<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	
【特定財源】	
<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	

活動指標

指標名	識字教室実施回数	単位	回
指標の説明	1年間の延べ実施回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	42	34	25

参考数値

成果指標

指標名	識字教室生徒数	単位	人
指標の説明	識字教室に登録している生徒数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	3	7	10

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 教育の機会を奪われるなどして読み書きの能力が不十分な方に対して学ぶ機会を提供することは、行政の重要な役割であり、生徒数も一定数あることから、引き続き事業を継続していく。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	24-(2)	
事務事業名		福祉教養講座開催事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		連絡先	内線4451	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	1	生涯学習		款	10 教育費
	施策の方向	1	生涯学習の機会と内容の充実		項	5 社会教育費
					目	1 社会教育総務費
対象(誰を・何を)		身体障害者				
目的(どうしたいか)		コミュニケーションに障害を持つ身体障害者を対象として文化講座を実施し、活動機会の拡充を図る。				
手段(事業内容)		身体障害者に対して、文化講座を実施する。				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	71	53	110
人件費	1,134	1,897	1,124
総事業費	1,205	1,950	1,234
うち市負担分	1,205	1,950	1,234

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
講師謝礼	50千円
施設入場料	3千円
<input type="checkbox"/> 【特定財源】 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	

活動指標

指標名	講座実施回数	単位	回
指標の説明	1年間の実施回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	10	6	1

参考数値	
講座開催回数	全6回
内訳	
聴覚障害者対象	3回
延参加者数	23名
視覚障害者対象	3回
延参加者数	15名

成果指標

指標名	講座参加人数	単位	人
指標の説明	講座への参加人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	76	38	40

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 障害者の活動機会の拡充を生涯学習の分野からもすすめていくことは行政の役割の一つであるので、例年では視覚障害者と聴覚障害者のみを対象とした講座を実施していたが、今年度より身体障害者全体を対象とした講座を障害者団体の協力を得ながら実施していく。今後も障害者団体と協議して講座の内容を検討していく。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	24-(3)		
事務事業名		市民生涯学習講座開催事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 陵南の森公民館		連絡先	072-952-2751
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	生涯学習		款 10 教育費
	施策の方向	1	生涯学習の機会と内容の充実		項 5 社会教育費
					目 5 公民館運営費
対象(誰を・何を)		生涯学習を希望する市民、在勤者、在学者			
目的(どうしたいか)		対象者が生涯学習を行う中で本人の個性や能力を伸ばし、自己実現や問題解決につながるようにする。最終的には、経験豊かになった対象者が新しいコミュニティ形成を促すため、場や機会を提供する。			
手段(事業内容)		多種多様な講座や教室を開催し、グループ育成を意識した事業の展開をする。			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,626	1,353	1,834
人件費	6,505	6,176	5,247
総事業費	8,131	7,529	7,081
うち市負担分	7,726	7,192	6,528

元年度決算主な内訳
【事業費】1,353千円 内訳：○委員報酬21千円 ○報償費1,008千円 ○消耗品費178千円 ○食糧費10千円 ○教材費41千円 ○郵便料9千円 ○備品購入費86千円 <input type="checkbox"/> 【特定財源】歳入(各種講座等参加費)337千円 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>

活動指標

指標名	市民生涯学習講座、子ども企画及び共催	単位	回
指標の説明	1年間で、開催した講座回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	75	69	70

参考数値

成果指標

指標名	市民生涯学習講座、子ども企画及び共催	単位	人
指標の説明	1年間で、開講した講座受講者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1,204	972	900

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市民要望により、少人数制の講座を開催することで、順調良く市民ニーズに応えた生涯学習機会を提供しており、また、市民の新しいコミュニティ形成の場としても促進しており、講座開催の意義は高いと考える。今後も更なる講座開講の周知等受講促進に努めつつ、良質な事業の充実を図ればと考える。

施策番号 25

施策名	生涯学習を支えるネットワークの形成
施策の目的	自主的な生涯学習活動の活性化を図る。
施策を構成する事業	(1) 生涯学習自主活動促進事業

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	25-(1)		
事務事業名		生涯学習自主活動促進事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 陵南の森公民館		連絡先	072-952-2751
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	生涯学習		款 10 教育費
	施策の方向	2	生涯学習を支える環境づくり		項 5 社会教育費
					目 5 公民館運営費
対象(誰を・何を)		生涯学習自主的学習グループ、陵南の森公民館グループ連絡協議会			
目的(どうしたいか)		対象グループが自主的な生涯学習活動をし、市民誰もがその活動に参加出来るよう機会の提供をする。加えて陵南の森公民館グループ連絡協議会のグループ相互支援や市民交流活動の機会の提供をする。			
手段(事業内容)		対象グループへの生涯学習活動支援をするために、公民館が登録認定をする。陵南の森公民館グループ連絡協議会への活動の一助になるよう公民館が支援する。			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	892	734	1,023
人件費	5,191	5,321	4,498
総事業費	6,083	6,055	5,521
うち市負担分	6,083	6,055	5,521

元年度決算主な内訳
【事業費】734千円 内訳：○委員報酬21千円 ○消耗品費49千円 ○クリーニング代5千円 ○ピアノ調律費9千円 ○シルバー人材センター委託料29千円 ○備品購入費86千円 ○助成金535千円 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>

活動指標

指標名	市民生涯学習講座、子ども企画及び共催	単位	回
指標の説明	1年間で、社会教育活動の為に施設を使用した団体の延べ件数。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2,774	2,468	2,400

参考数値

成果指標

指標名	グループ(団体)の施設使用人数	単位	人
指標の説明	1年間で、社会教育活動の為に施設を使用した延べ人数。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	38,870	34,781	34,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市民の自主的な生涯学習活動の拠点として活動の促進になっている。また、市民が随時に学習参加可能な一面があり、当該事業の実施意義は高いと考える。今後も当該事業の周知等により参加人数の促進に努める。

施策番号 26

施策名	関係団体等との連携と活動支援
施策の目的	社会教育の振興により、地域力の向上を図る。
施策を構成する事業	(1) 社会教育振興事業 (2) 社会教育関係団体支援事業

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	26-(1)		
事務事業名		社会教育振興事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		連絡先	内線4451
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	生涯学習		款 10 教育費
	施策の方向	3	学びを活かせる地域づくり		項 5 社会教育費
					目 1 社会教育総務費
対象(誰を・何を)		社会教育行政			
目的(どうしたいか)		社会教育行政に地域住民の意向を反映させるとともに、社会教育が行政と地域住民との密接な連携、協働のもとにすすめられることを制度的に保障し、社会教育の振興を図る。			
手段(事業内容)		社会教育委員の委嘱、社会教育委員会議の開催、社会教育研究会等への参加、大阪府及び南河内地区社会教育振興協議会への参加。			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	339	327	439
人件費	2,267	3,415	1,874
総事業費	2,606	3,742	2,313
うち市負担分	2,606	3,742	2,313

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
社会教育委員報酬	300千円
各協議会負担金	20千円
消耗品、費用弁償	7千円
<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	
【特定財源】	
<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	

活動指標

指標名	社会教育委員の会議等の開催数	単位	回
指標の説明	社会教育委員が参加する会議や研修会の開催数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	6	6	6

参考数値	
社会教育委員	9名
任期	平成30年度～令和元年度
社会教育委員会議	年3回
社会教育委員研修	年2回
市内施設見学	年1回

成果指標

指標名	社会教育委員の活動量	単位	人
指標の説明	会議や研修会に参加した社会教育委員の延べ人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	30	35	40

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 社会教育の大きな機能は「人づくり」「地域づくり」「絆づくり」と言われている。この三つが機能するためには、地域住民の意見を社会教育行政に反映させ、行政と地域住民との連携、協働をすすめていくシステムとしての社会教育委員の制度は不可欠である。社会教育委員会議では活動の活発化にむけて、社会教育現場の視察及び研修会・研究会等で学んだことを踏まえて、市の社会教育行政についての意見を集約する取り組みなどをすすめていく予定。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	26-(2)				
事務事業名		社会教育関係団体支援事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		連絡先	内線4450		
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	生涯学習		款	10	教育費
	施策の方向	3	学びを活かせる地域づくり		項	5	社会教育費
					目	1	社会教育総務費
対象(誰を・何を)		社会教育関係団体(羽曳野市婦人団体協議会)					
目的(どうしたいか)		団体の会員が学びをとおして地域の様々な課題に主体的に取り組むことで、地域づくりの活性化を図る。					
手段(事業内容)		団体への助成金の交付、その他日常活動への支援を行う。					

事業費

単位:千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	665	665	450
人件費	1,512	1,518	1,874
総事業費	2,177	2,183	2,324
うち市負担分	2,177	2,183	2,324

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
団体助成金	665千円
<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	
【特定財源】	
<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	

活動指標

指標名	団体活動支援回数	単位	回
指標の説明	事務担当職員の団体の会議、行事等への参加回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	17	16	18

参考数値	
役員定例会	年10回
各部会研修会	年4回
市民フェスティバル	
市婦人会設立60周年記念大会	

成果指標

指標名	婦人団体協議会会員数	単位	人
指標の説明	婦人団体協議会会員数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	304	309	350

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 婦人団体協議会は、羽曳野市内各地区婦人会相互の緊密な連絡調整を図るとともに、常に各課との連携を行い、研修や学習を通じて婦人の教養を高め、地域に即した活動を推進し地域社会における社会教育を振興し住みよい郷土の建設に寄与することを目的として活動している。その活動が活発化することは地域の様々な課題を住民自身の手で解決していける地域力の向上につながるものである。 また、年度末より生じたコロナ禍においても、マスクの入手が大変困難であったため市内の児童へ手作りマスクを寄贈するなど地域住民への貢献度は大きいものであると考えられるため、引き続き活動支援を継続していく。

施策番号 27

施策名	市民の自主的な文化活動の支援
施策の目的	市民・地域間の文化的な交流を促進し、地域の活性化を図る。
施策を構成する事業	(1) 市民文化活動支援事業 (2) 市民文化祭開催事業

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード		27-(1)			
事務事業名		市民文化活動支援事業		事務の種類			
				自治事務(任意のもの)			
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		連絡先			
				内線4450			
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	歴史・文化		款	10	教育費
	施策の方向	2	文化・芸術の振興と仕組みづくり		項	5	社会教育費
					目	1	社会教育総務費
対象(誰を・何を)		文化活動に取り組む団体					
目的(どうしたいか)		文化関係団体・サークルや地域の人材と連携して市民の自主的な文化・芸術活動を促進する。					
手段(事業内容)		市文化連盟への補助金の交付、市民会館、コミュニティセンターの利用料減免等により各文化団体の日常活動の支援を行う。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	360	713	1,212
人件費	1,134	1,518	1,124
総事業費	1,494	2,231	2,336
うち市負担分	1,494	2,231	2,336

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
市文化連盟助成金	360千円
(@18千円×20団体)	
LIC利用料	353千円
(羽曳野市民	
ウインドオーケストラ使用	
分)	
<input type="checkbox"/>	
【特定財源】	
<input type="checkbox"/>	

活動指標

指標名	団体活動支援回数	単位	回
指標の説明	事務担当職員の団体の会議、行事等への参加回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	14	13	5

参考数値	
文化祭実行委員会会議	年5回
市民文化祭への出展、出演	
羽曳野市民ウインドオーケストラ	
ティータイトムコンサート	
羽曳野少年少女合唱団定期演奏会	
(コロナにより中止)	

成果指標

指標名	活動人数	単位	人
指標の説明	文化団体に参加し日常的に活動している人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1,841	1,450	1,600

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 羽曳野市文化連盟は、市民文化祭実行委員会の母体的な役割を長年担っており、市民が文化活動に親しみ参加していく入口として大きな役割を果たしている。 少年少女合唱団及び市民ウインドオーケストラは、市関連イベントなどへの出演、協力が多いため、貢献度は高いと考えられる。 引き続き関係団体への支援を継続していく。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	27-(2)		
事務事業名		市民文化祭開催事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		連絡先	内線4450
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	歴史・文化		款 10 教育費
	施策の方向	2	文化・芸術の振興と仕組みづくり		項 5 社会教育費
					目 1 社会教育総務費
対象(誰を・何を)		市民			
目的(どうしたいか)		市民に文化・芸術活動の発表の場、鑑賞の場を提供することで、市民文化の振興を図る。			
手段(事業内容)		文化関係団体、社会教育関係団体により市民文化祭実行委員会を組織し、市民文化祭を開催する。			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	2,752	2,804	2,888
人件費	4,913	4,933	4,271
総事業費	7,665	7,737	7,159
うち市負担分	7,665	7,737	7,159

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
市民文化祭実行委員会助成金	900千円
会場使用料等	1,904千円
<input type="checkbox"/>	
【特定財源】	
<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	

活動指標

指標名	市民文化祭への参加部門数	単位	部門
指標の説明	市民文化祭に参加・出展した文化・芸能部門の数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	20	19	19

参考数値	
令和元年度市民文化祭 (発表会及び作品展示等)	10月19日～11月10日
会場：LICはびきの、市民会館、 陵南の森公民館	市民文化祭実行委員会 年5回

成果指標

指標名	市民文化祭への参加人数	単位	人
指標の説明	市民文化祭で発表や作品出展した人の数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1,694	1,828	0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 羽曳野市民文化祭に参加する文化・芸能の部門は20部門に及び、幅広い分野から参加されている。 なかには学校教育では十分に学ぶことが難しい伝統芸能も含まれている。 日頃の創作活動や練習の成果を発表し、市民に見てもらえる場を提供することは、市民が文化活動に参加する機会の一つになるとともに、伝統芸能を含む幅広い市民文化の振興につながるものである。

施策番号 28

施策名	文化財の適正な管理と保全
施策の目的	その価値や魅力を次代へと継承し、市民が郷土に愛着や誇りを感じられるようにする。
施策を構成する事業	(1) 文化財発掘調査事業 (2) 石川流域前期古墳発掘調査事業 (3) 文化財指定・助成事業 (4) 史跡等管理・保存整備事業 (5) 文化財保管施設管理事務事業

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	28-(1)	
事務事業名		文化財発掘調査事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		世界遺産・文化財総合管理室 文化財課		連絡先	内線4480	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	3	歴史・文化		款	10 教育費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり		項	5 社会教育費
					目	4 文化財保存事業費
対象(誰を・何を)		市内に存在する埋蔵文化財				
目的(どうしたいか)		埋蔵文化財を保護し、さらにはその活用を積極的に図り、市民をはじめ多くの人たちに本市の個性の一つである豊かな歴史性を周知する。また、文化財を将来へ継承していく。				
手段(事業内容)		開発工事等との調整を図り、埋蔵文化財の保護を行う。場合によっては記録保存のため発掘調査を実施する。				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	7,490	5,405	6,767
人件費	10,509	13,250	14,707
総事業費	17,999	18,655	21,474
うち市負担分	15,122	17,153	20,040

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
・文化財調査委託料	2,001千円
・写真撮影委託料	735千円
・印刷製本費	1,157千円
・機器借上料	1,252千円
・消耗品費等	260千円
【特定財源】	
・国庫補助金	1,502千円

活動指標

指標名	発掘届出・試掘調査依頼書件数	単位	件
指標の説明	発掘届出と試掘調査依頼書の提出件数合計。「令和2年度目標」は過去3ヶ年(平成29～元年度)の平均値を記載。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	346	295	329

参考数値	
令和元年度 届出件数	
・発掘届出	295件
(発掘29、立会125、慎重工事118)	
・試掘依頼	57件
調査件数	
・発掘調査	32件
・立会調査	90件
・試掘調査	39件

成果指標

指標名	発掘・立会調査件数	単位	件
指標の説明	発掘・立会・試掘調査の件数合計。「令和2年度目標」は、過去3ヶ年(平成29～元年度)の平均値を記載。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	139	161	145

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承袭して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 埋蔵文化財は、その性質上、一度損傷を受けると二度と元には戻すことはできない。工事等で影響を受ける埋蔵文化財については、関係者と事前に協議を重ね極力現状で保全するようにしているが、どうしても支障がある範囲については必要最小限の発掘調査を行って、記録保存を行っている。発掘調査後は出土遺物の整理、検出遺構の精査検討、写真撮影、図面浄書(トレース)等といった作業を経て、その成果を周知・公表するために発掘調査報告書を作成し将来に継承するとともに、調査成果を展示、公開、活用に努めている。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	28-(2)		
事務事業名		石川流域前期古墳発掘調査事業			事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		世界遺産・文化財総管理室 文化財課			連絡先	内線4480	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち		予算科目	会計	1 一般会計
	施策	3	歴史・文化			款	10 教育費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり			項	5 社会教育費
						目	4 文化財保存事業費
対象(誰を・何を)		主として石川流域に分布する前期古墳					
目的(どうしたいか)		石川流域の前期古墳は、世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の大型古墳を考える上で非常に重要な古墳である。これらの前期古墳の内容を把握して、本市の貴重な文化財として将来的には国指定史跡を目指す。					
手段(事業内容)		各古墳の測量や発掘調査を実施して、古墳の形状や規模、築造時期を把握して、文化庁や大阪府をはじめ関係諸機関と調整を図り、国指定史跡を目指し、保存や活用を図る。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,969	1,646	2,198
人件費	1,875	4,091	2,356
総事業費	3,844	5,737	4,554
うち市負担分	3,229	4,981	3,865

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
・文化財調査委託料	1,373千円
・写真撮影委託料	50千円
・機器借上げ料	4千円
<input type="checkbox"/>	
【特定財源】	
・国庫補助金	756千円
<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	

活動指標

指標名	石川流域の前期古墳の確認調査		単位	件
指標の説明	事業計画に基づいて、確認調査等を実施する。平成29年度は通法寺裏山古墳、平成30年度以降は壺井丸山古墳を対象。			
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)	
	1	1	1	

参考数値
史跡指定に向けた検討委員会開催回数3回/年

成果指標

指標名	石川流域の前期古墳の調査成果の公表		単位	件
指標の説明	平成29年度は通法寺裏山古墳確認調査、平成30年度以降は壺井丸山古墳他の発掘調査を予定。			
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)	
	1	1	1	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 世界文化遺産に登録された古市古墳群であるが、その成立以前に当たる古墳時代前期には、石川流域に数多くの古墳が築かれている。これらの中には保存状態の良い古墳が存在し、歴史的に重要なものと評価されている。こうした石川流域の前期古墳を保護し、後世に継承するために国の史跡指定を目指して、各古墳の計画的な確認調査が必要である。古市古墳群のみならず、その前段階の古墳についても保全を図り、古市古墳群と一体的に整備・活用を図ることで本市の歴史遺産としての価値を高める。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	28-(3)	
事務事業名		文化財指定・助成事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		世界遺産・文化財総合管理室 文化財課		連絡先	内線4480	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	3	歴史・文化		款	10 教育費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり		項	5 社会教育費
					目	4 文化財保存事業費
対象(誰を・何を)		市内に存在する文化財				
目的(どうしたいか)		市内の文化財を適切に保護を行い、将来に継承していく。また、指定文化財等の公開や活用を積極的に推進する。				
手段(事業内容)		市内に存する文化財の価値を明確にして、文化財保護法、大阪府文化財保護条例、羽曳野市文化財保護条例に則って、文化財指定等を行う。また、指定文化財等の所有者に対して、適切な保存管理や公開・活用を行う一助として助成金の交付を行う。				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	5,431	1,724	2,386
人件費	6,046	5,312	4,872
総事業費	11,477	7,036	7,258
うち市負担分	11,477	7,036	7,258

元年度決算主な内訳
【事業費】
・文化財保存事業費助成金
1,722千円
・登録文化財所有者の会負担金
2千円
<input type="checkbox"/>
【特定財源】
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

活動指標

指標名	文化財保護審議会の開催回数	単位	回
指標の説明	指定文化財について審議する専門委員会の開催回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2	0	1

参考数値	
国指定・登録文化財件数	28件
府指定文化財件数	13件
市指定文化財件数	22件

成果指標

指標名	市指定文化財件数	単位	件
指標の説明	羽曳野市文化財保護条例に基づく文化財指定の件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	0	1	1

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 本市には多種多様な歴史遺産が数多く存在しており、これらは適正な保護を図った上で将来に継承していく責務を負う。これらの内、国や府によってその評価を受けたものは、それぞれ指定されて保護されている。一方、これら以外で、羽曳野市の歴史を考える上で顕著な価値のある歴史遺産については、羽曳野市保護条例に基づいて市において文化財指定を行っている。また、これらの指定文化財等の所有者については当該文化財等の所有者については当該文化財の保護やその普及・公開、活用へも協力いただいていることから一定の助成金を交付している。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	28-(4)	
事務事業名		史跡等管理・保存整備事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		世界遺産・文化財総合管理室 文化財課		連絡先	内線4480	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	3	歴史・文化		款	10 教育費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり		項	5 社会教育費
					目	4 文化財保存事業費
対象(誰を・何を)		市内に存在する史跡や歴史公園、また歴史的に価値が高く重要な遺跡等				
目的(どうしたいか)		我が国の歴史を理解する上で欠くことのできない史跡地等について、適切な状態で保存して、公開や活用を図る。また、歴史的に価値の高い重要な遺跡等の史跡指定を行い、公有化を推進する。さらに整備に向けての調整を図る。				
手段(事業内容)		史跡地等の清掃・除草作業、その他史跡等の維持管理に必要な事業を行う。また、歴史的に価値の高い遺跡の史跡指定や整備に向けての調整を行う。				

事業費

単位:千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	368,099	160,572	58,490
人件費	3,401	4,270	3,859
総事業費	371,500	164,842	62,349
うち市負担分	36,609	40,024	20,461

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
・史跡清掃委託料	4,899千円
・植栽管理委託料	416千円
・その他経費	1,330千円
・墓山古墳買上げ	153,927千円
【特定財源】	
・国庫補助金	124,818千円
<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	

活動指標

指標名	史跡等指定面積	単位	m ²
指標の説明	国や府指定史跡、遺跡公園等の面積		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	96,729	97,540	97,967

参考数値
R元年度(実績)史跡等指定面積 応神陵外濠外堤23,627.69m ² 菅田白鳥埴輪製作遺跡5,211.12m ² 墓山古墳44759.63m ² 、 峯ヶ塚古墳11,189.14m ² 、通法寺跡 6,602.67m ² 、観音塚古墳1,741.25 m ² 、庭鳥塚古墳2,174m ² 、菅田史跡 公園150m ² 、翠鳥園遺跡公園1,874 m ² 、飛鳥千塚210m ²

成果指標

指標名	史跡公有化面積	単位	m ²
指標の説明	国や府指定史跡、遺跡公園等の面積のうち公有化を行った面積		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	55,834	56,645	57,072

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 我が国の歴史を考える上で欠くことのできない重要な遺跡等は、史跡に指定されている。本市では、応神天皇陵古墳外濠外堤をはじめ、多くの史跡や遺跡公園がある。これらを適正な状態で維持管理するために、定期的に除草や樹木剪定、清掃や監視業務を委託している。将来的には、計画的に整備・公開を行っていき市民の憩いや学習の場に活用していく必要がある。また、現在指定史跡以外にも世界遺産の構成資産周辺については、一定の環境整備に加え発掘調査によって遺構等が確認された場合は、積極的に保護を図ることとしており、史跡指定を含めた保全や整備活用の検討が必要となってくる。そのためR3年度からは有識者による「古市古墳群保存活用計画」の策定を予定している。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	28-(5)	
事務事業名		文化財保管施設管理事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		世界遺産・文化財総合管理室 文化財課		連絡先	内線4480	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	3	歴史・文化		款	10 教育費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり		項	5 社会教育費
					目	4 文化財保存事業費
対象(誰を・何を)		市内に存在する文化財整理作業及びその施設管理				
目的(どうしたいか)		文化財を適切に保管して、市民等に公開、活用するため、文化財の調査研究や整理作業を行う。また、その作業施設を適正な状態で管理する。				
手段(事業内容)		発掘調査で出土した遺物の洗浄、分類、注記、接合や復元、実測等の記録作成、図面や写真の整理、これらの保管作業を行っていく。また、その作業施設の適正管理も行う。				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	897	1,955	1,377
人件費	756	2,373	2,359
総事業費	1,653	4,328	3,736
うち市負担分	1,653	4,328	3,736

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
・光熱費等	659千円
・機械警備委託料	70千円
・し尿汲み取り手数料	37千円
・屋根修繕費	1,189千円
【特定財源】	
<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	

活動指標

指標名	修繕必要箇所数	単位	箇所
指標の説明	文化財資料の整理作業施設や保管施設における修繕必要箇所数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2	2	2

参考数値	
コンテナ保管数	
文化財収蔵庫	7,719
文化財作業室	2,212
合計	9,931

成果指標

指標名	修繕終了箇所数	単位	箇所
指標の説明	文化財資料の整理作業施設や保管施設における修繕済箇所数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2	2	2

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市内の発掘調査等で出土した遺物などを市民をはじめ広く公開していくために、整理作業を効率的かつ円滑にしていく必要がある。現在の整理作業施設は、経年による劣化をはじめ耐震にも課題があるため、施設の在り方を総合的に検討していく必要がある。

施策番号 29

施策名	歴史学習の充実と魅力発信
施策の目的	歴史資産への認識を深めるとともに、市外からの交流を通じた地域の活性化を図る。
施策を構成する事業	(1) 文化財等の魅力発信事業 (2) 文化財の展示・公開事業

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	29-(1)
事務事業名		文化財等の魅力発信事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名		世界遺産・文化財総合管理室 文化財課		連絡先	内線4480
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	歴史・文化		款 10 教育費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり		項 5 社会教育費
					目 4 文化財保存事業費
対象(誰を・何を)		市民等(児童・生徒も含め)			
目的(どうしたいか)		本市の多様で豊かな歴史遺産の価値、魅力やおもしろさを知っていただき郷土愛を育む。また、歴史遺産を通し想像力や感性も養う。			
手段(事業内容)		児童、生徒や教員、ボランティアガイド等を対象にした出前授業や研修を開催する。また、生涯学習の観点から、現地見学や講演会等の開催やその支援に積極的に取り組む。			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	104	0	0
人件費	4,099	2,221	2,809
総事業費	4,203	2,221	2,809
うち市負担分	4,203	2,221	2,809

元年度決算主な内訳
【事業費】
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
【特定財源】
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

活動指標

指標名	職員派遣等協力依頼件数	単位	件
指標の説明	講師派遣、博物館学実習や学校授業等の協力依頼件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	26	22	10

参考数値

成果指標

指標名	対象人数	単位	人
指標の説明	講座や授業を受講した人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1,876	1,565	500

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 本市の豊かな歴史遺産の特徴を、学校教育や生涯学習などあらゆる機会を通して十分に伝えていきたい。人類最古の時代である旧石器時代から世界文化遺産に登録された応神天皇陵古墳、日本遺産に登録された竹内街道や現在に至るまで、日本史の各時代を代表する遺跡や遺物といった多種多様な歴史遺産が存在している。他市等にはない本市のユニークな特徴を周知して、ひとづくりやまちづくりに寄与していきたい。令和2年度の目標(見込)については、コロナ禍の影響もあり30年度、元年度の実績より落ち込むものと予想される。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	29-(2)	
事務事業名		文化財の展示・公開事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		世界遺産・文化財総合管理室 文化財課		連絡先	内線4480	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	3	歴史・文化		款	10 教育費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり		項	5 社会教育費
					目	4 文化財保存事業費
対象(誰を・何を)		出土遺物や市内に点在する文化財、また文化財見学来訪者				
目的(どうしたいか)		本市の豊かな歴史的個性を体感してもらうために、本市内での発掘調査によって出土した遺物を展示・公開し、その充実を図る。また、市内に点在する文化財(遺跡や古墳、神社仏閣等)の理解や関心を深める。				
手段(事業内容)		本市の特徴的な文化財の展示や解説を行う。また、文化財の説明案内板の設置、多言語化を含めた整備を進める。				

事業費

単位:千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,704	1,754	954
人件費	1,605	1,993	2,734
総事業費	3,309	3,747	3,688
うち市負担分	2,458	3,337	3,688

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
・看板設置委託料	825千円
・備品購入費	929千円
<input type="checkbox"/>	
【特定財源】	
<input type="checkbox"/>	
・国庫補助金	410千円
<input type="checkbox"/>	

活動指標

指標名	展示ケース設置や説明板の整備箇所数	単位	台・箇所
指標の説明	出土遺物の展示保管、遺跡や古墳の説明板の設置整備箇所数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	6	4	3

参考数値	
令和元年度	展示ケース1台
遺跡案内板	(二ツ塚古墳・東山古墳・応神天皇陵古墳)

成果指標

指標名	文化財展示室来訪者数	単位	人
指標の説明	文化財展示室の来訪者人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	946	2,610	1,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 令和元年度は世界文化遺産に登録されたことから平成30年度に比べ来訪者数は倍増した。今年度はコロナ禍の影響で来訪者の増加は見込みにくいが、今後のコロナ終息を見据え文化財の展示や公開にかかるハード面の整備を推進し、同時に訪問者への適切な解説などソフト面の充実も図っていききたい。

施策番号 30

施策名	スポーツを楽しめる機会と場の提供
施策の目的	個人の健康づくり・生きがいづくりとともに、多世代交流・地域間交流の促進を図る。
施策を構成する事業	(1) 大阪府総合体育大会関連事務事業 (2) 市民総合体育大会開催事業 (3) スポーツ大会開催事業 (4) 聖火リレー開催事業

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード		30-(1)	
事務事業名		大阪府総合体育大会関連事務事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		連絡先 内線4413	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		款 10 教育費
	施策の方向	1	スポーツ・レクリエーションの推進		項 6 保健体育費
					目 1 保健体育総務費
対象(誰を・何を)		府民の各種スポーツの競技者			
目的(どうしたいか)		府内各地域のスポーツを振興し、その普及発展とアマチュアスポーツの精神高揚を図り、併せて府民の健康づくりと親睦に寄与しようとするもの。			
手段(事業内容)		全13種目(バレーボール、卓球、柔道、剣道、軟式野球、ソフトボール、ソフトテニス、テニス、バドミントン、バスケットボール、サッカー、弓道、駅伝)33種別の競技について、本市が担当する種目の円滑な大会運営を図る。			

事業費

単位:千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	366	129	150
人件費	983	973	898
総事業費	1,349	1,102	1,048
うち市負担分	1,349	1,102	1,048

元年度決算主な内訳
【事業費】 負担金:99千円 総合スポーツセンター利用料:30千円
<input type="checkbox"/>

活動指標

指標名	当市における開催日数	単位	日
指標の説明	当市における大阪府総合体育大会の開催日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2	2	5

参考数値
本市担当種目
【地区大会】 平成30年度:バドミントン 令和元年度:ソフトテニス バレーボール 令和2年度:ソフトボール (中止) バスケットボール
【中央大会】 平成30年度:卓球 令和元・2年度:なし

成果指標

指標名	当市開催の大会参加者数合計	単位	人
指標の説明	大阪府総合体育大会における当市開催種目の大会参加者数合計		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	570	191	425

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 承元して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 大阪府体育連合・府市教委・大阪体育協会・各市町村体育協会の主催事業であり、スポーツの普及・振興を図るために、今後も継続すべき事業である。なお、更に大会を盛り上げ、安定した大会運営を継続していくためには、より協賛企業等を募るなどの取り組みを強化する必要がある。 令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となる。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード		30-(2)			
事務事業名		市民総合体育大会開催事業		事務の種類			
				自治事務(任意のもの)			
担当部署名		教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		連絡先			
				内線4411			
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		款	10	教育費
	施策の方向	1	スポーツ・レクリエーションの推進		項	6	保健体育費
					目	1	保健体育総務費
対象(誰を・何を)		青少年の健全育成や市民の健康づくり					
目的(どうしたいか)		大会を通じて競技スポーツの普及発展とアマチュアスポーツ精神の高揚を図り、併せて健康の増進と親睦を図る。					
手段(事業内容)		各種目(ソフトボール、バドミントン、卓球、バレーボール、剣道、柔道、サッカー、バスケットボール、ソフトテニス、テニス)の参加受付及び取りまとめ業務、大会が円滑に進む為の連盟関係者との連絡調整、大会運営を全般的にお願いしている体育協会競技種目連盟への大会運営助成金の拠出事務。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	2,522	1,953	2,571
人件費	2,040	1,312	1,718
総事業費	4,562	3,265	4,289
うち市負担分	4,562	3,265	4,289

元年度決算主な内訳
【事業費】 体育協会競技種目連盟への大会運営助成金：1,348千円 総合スポーツセンター利用料：605千円 □

活動指標

指標名	大会開催日数	単位	日
指標の説明	市民総合体育大会の総開催日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	30	26	35

参考数値

成果指標

指標名	大会参加人数	単位	人
指標の説明	市民総合体育大会の参加人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2840	1,980	2,614

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市民総合体育大会は、スポーツの普及・振興に対する一つの柱的な事業であるため、今後も体育協会競技種目連盟及び中学校体育連盟と連携を取り、市民の健康、体力づくりに寄与する大会として継続させていく事業である。 なお、令和元年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、バスケットボール(一般)とソフトテニス(中学生)が中止となった。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード		30-(3)	
事務事業名		スポーツ大会開催事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		連絡先 内線4411	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		款 10 教育費
	施策の方向	1	スポーツ・レクリエーションの推進		項 6 保健体育費
					目 1 保健体育総務費
対象(誰を・何を)		市民			
目的(どうしたいか)		スポーツ大会を通じて、健康・体力づくりと参加者相互の親睦・交流を図る。			
手段(事業内容)		市民体育祭、市民マラソン大会、少年サッカー大会、グラウンド・ゴルフ大会を開催している。開催にあたっては、体育協会、スポーツ推進委員、スポーツ少年団、グラウンド・ゴルフ協会等、各関係団体と連携、また、一部を民間に委託し実施する。			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	10,536	7,905	8,353
人件費	7,218	7,107	7,043
総事業費	17,754	15,012	15,396
うち市負担分	16,889	14,422	14,552

元年度決算主な内訳
【事業費】 スポーツ大会開催委託料:7,530千円 賞品代:345千円 3市町グラウンド・ゴルフ大会負担金:30千円
【特定財源】 大会等参加費:590千円

活動指標

指標名	大会日数	単位	日
指標の説明	市民体育祭、市民マラソン大会、少年サッカー大会、グラウンドゴルフ大会等の総開催日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	18	14	13

参考数値
各大会参加者延べ人数 市民体育祭:4,647人 市民マラソン大会:597人 小学生サッカー大会:80人 (以下グラウンド・ゴルフ) 月例会(8回):1,558人 グラウンドチャンピオン大会:71人 3市町ふれあい交流大会:126人 市長杯大会:219人

成果指標

指標名	全体会の参加人数	単位	人
指標の説明	市民体育祭、市民マラソン大会、少年サッカー大会、グラウンドゴルフ大会等の参加延べ人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	8050	7,298	3,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 承袭して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市民体育祭、市民マラソン大会、少年サッカー大会、グラウンド・ゴルフ大会は、いずれも市民に親しまれた大会として継続的に開催しており、今後も市民の健康及び体力づくりに欠かせない事業である。 令和2年度の市民体育祭、グラウンドゴルフ大会の月例4・5月大会・3市町ふれあい交流大会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止が決定しており、その他の大会等についても開催の有無を検討するとともに、開催にあたっては、新しい生活様式やガイドライン等に沿った感染防止対策を講じた上で実施する。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	30-(4)	
事務事業名		聖火リレー開催事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		連絡先	内線4411	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		款	10 教育費
	施策の方向	1	スポーツ・レクリエーションの推進		項	6 保健体育費
					目	1 保健体育総務費
対象(誰を・何を)		市民				
目的(どうしたいか)		東京2020オリンピック聖火リレーの開催により、オリンピック大会及びスポーツへの市民の機運を高めるとともに、大阪府初の日本遺産である「竹内街道・横大路(大道)」及び世界文化遺産である「百舌鳥・古市古墳群」のそれぞれの歴史的価値のPRを図る。				
手段(事業内容)		共同開催市である藤井寺市や警察等の関係機関との入念な協議・実地調査等を行い、円滑な事業運営を行う。また、聖火リレールートについては、「竹内街道・横大路(大道)」上と、「百舌鳥・古市古墳群」が見える位置に設定し、両資産をPRする。				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		4,000	7,000
人件費		759	1,874
総事業費		4,759	8,874
うち市負担分		4,759	8,874

元年度決算主な内訳
【事業費】
負担金：4000千円
<input type="checkbox"/>

活動指標

指標名	聖火リレーランナー数	単位	人
指標の説明	聖火ランナーとして走行する人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
		0	12

参考数値
●古市駅西駐車場をスタートし、世界遺産の構成資産である白鳥陵古墳を眺めながら竹内街道をとおる、軽里北交差点から外環状線を北上、野中北交差点を西に向かい、応神陵前交差点をゴールとする約2.8kmの聖火リレーコース

成果指標

指標名	観覧者数	単位	人
指標の説明	聖火リレーに伴う式典や沿道の観覧者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
		0	6,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 聖火リレーの開催は、オリンピック大会及びスポーツへの市民の機運を高める事業であるとともに、コース上の日本遺産である竹内街道や、世界遺産である白鳥陵古墳や応神陵古墳などの古市古墳群を横目に走ることに伴い、本市の歴史的資産のPRの場となる。課題や改善策としては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により1年間延期となり、スタート・ゴール地点、走行する沿道に観客が密集しないよう、広報・HP等での周知や、ミニセレブレーション会場や沿道での警備員・ボランティアスタッフの増員等の感染防止対策、また、式典等の事業内容を簡素化等の見直しが必要となっている。

施策番号 31

施策名	指導者のリスク管理能力の向上
施策の目的	スポーツ活動における安全性の向上を図る。
施策を構成する事業	(1) 普通救命講習会開催事業

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	31-(1)				
事務事業名		普通救命講習会開催事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名		教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		連絡先	内線4412		
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		款	10	教育費
	施策の方向	1	スポーツ・レクリエーションの推進		項	6	保健体育費
					目	1	保健体育総務費
対象(誰を・何を)		市民					
目的(どうしたいか)		スポーツやレクリエーション活動等において、疾患等の事故が発生した際に適切な処置を行えるよう、心肺蘇生法、AEDの使用法等の救命処置等について講習を受けていただく事で、活動の安全性向上を図る。					
手段(事業内容)		普通救命講習会実施に係る参加者募集の為に広報掲載、使用施設の予約(総合スポーツセンター)、当日受付及び運営補助、当日の準備事務、また、講師については柏原羽曳野藤井寺消防本部に依頼をしているので、開催するにあたっての確認調整を行っている。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	35	35	35
人件費	756	531	525
総事業費	791	566	560
うち市負担分	791	566	560

元年度決算主な内訳
【事業費】 コロセウム利用料：35千円

活動指標

指標名	普通救命講習会開催日数	単位	日
指標の説明	普通救命講習会の開催日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2	2	2

参考数値

成果指標

指標名	普通救命講習会参加人数	単位	人
指標の説明	普通救命講習会の参加人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	164	109	160

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 救急救命講習については、プール開放事業や、スポーツ推進事業においては必要不可欠であり、3年に1度、資格の更新が必要なため、定期的な開催が必要である。今後は、事前のWEB講習による受講時間の短縮等の講習内容の見直しの検討も進める。 令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から学校開放等のプール開放事業が中止としたこともあり、本事業も当初6月、7月に開催予定であったが延期する。今後の開催予定については、開催の有無も含め検討中である。

施策番号 32

施策名	地域のスポーツ活動の活性化
施策の目的	身近な地域におけるスポーツ活動の活性化を図る。
施策を構成する事業	(1) スポーツ推進委員関連事務事業 (2) スポーツ関連団体支援事業

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード		32-(1)			
事務事業名		スポーツ推進委員関連事務事業		事務の種類			
				自治事務(義務的なもの)			
担当部署名		教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		連絡先			
				内線4413			
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		款	10	教育費
	施策の方向	2	スポーツ・レクリエーションを推進する仕組みづくり		項	6	保健体育費
					目	1	保健体育総務費
対象(誰を・何を)		羽曳野市スポーツ推進委員					
目的(どうしたいか)		市民に対するスポーツの実技指導及びニュースポーツの普及活動を通して、市民の心身の健全な発達、生きがいのある豊かな生活の実現に寄与することを目的とする。					
手段(事業内容)		羽曳野市内より各校区毎(小学校区)の担当として概ね2名ずつの委員を選出し、教育委員会が委嘱する。生涯スポーツの推進役として市民の求めに応じてスポーツの実技指導を行う。また、市民のスポーツ活動の促進の為、スポーツ団体のみならず、学校、公民館等の教育機関その他行政機関の行うスポーツ関連の行事や事業に協力している。					

事業費

単位:千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,877	1,852	2,159
人件費	1,890	1,897	1,874
総事業費	3,767	3,749	4,033
うち市負担分	3,767	3,749	4,033

元年度決算主な内訳
【事業費】
報酬:1,528千円
食糧費:45千円
総合スポーツセンター利用料:43千円
負担金:36千円
被服費:44千円
消耗品費:127千円
印刷製本費:29千円

活動指標

指標名	定例会の開催回数	単位	回
指標の説明	定例会として、イベント等に係る協議・調整等の会議及びニュースポーツ等の実技研修会の開催回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	12	11	12

参考数値

成果指標

指標名	自主イベントの開催回数	単位	回
指標の説明	「ニュースポーツのつどい」と題した、市民が無料で気軽に参加できる、バウンスポール、カラーリング等の体験イベントの開催回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	3	2	4

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市全域における社会体育及び生涯スポーツ等の普及を担っており、市内におけるスポーツの普及や推進に必要な事業である。また、各小学校区ごとに委員が選出されていることから、市民との直接的な情報交換の窓口として、地域スポーツの振興に市民の意見が反映できている。今後、ニュースポーツの普及イベント等の周知を一層図るとともに、地域単位での身近なスポーツの更なる普及活動を拡大することが望まれる。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	32-(2)	
事務事業名		スポーツ関連団体支援事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		連絡先	内線4411・4412	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		款	10 教育費
	施策の方向	2	スポーツ・レクリエーションを推進する仕組みづくり		項	6 保健体育費
					目	1 保健体育総務費
対象(誰を・何を)		羽曳野市内のスポーツ団体				
目的(どうしたいか)		スポーツ関係団体の組織の充実に向けた活動支援及び相互協力を促進することにより、市民が身近なスポーツに親しみ、健康的で心豊かな生活の実現をめざす。				
手段(事業内容)		体育協会・スポーツ少年団・ゲートボール協会の大会や講習会等に対する助成金の拠出及び団体事業の連絡調整等の関連業務を行う。				

事業費

単位:千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	3,547	3,255	3,660
人件費	2,796	3,312	3,295
総事業費	6,343	6,567	6,955
うち市負担分	6,343	6,567	6,955

元年度決算主な内訳
【事業費】
ゲートボール協会講師謝礼:30千円
ゲートボール・ウエイトリフティング・軟式野球盾, カップ代:35千円
ゲートボール協会助成金:160千円
スポーツ少年団助成金:510千円
体育協会助成金:2,520千円

活動指標

指標名	助成団体数	単位	団体
指標の説明	羽曳野市が助成金を拠出している団体数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	32	32	30

参考数値
・体育協会(15団体加盟)
・スポーツ少年団(17団加盟)
・ゲートボール協会

成果指標

指標名	各種団体が行った大会・講習会等事業数	単位	回
指標の説明	各種団体が行った大会・講習会等の事業数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	102	93	97

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 各団体の活動を通して、さまざまな年代の健康・体力づくりと参加者相互の親睦・交流を図る上で重要な役割を担っている為、今後も継続して活動への支援等を行う。 少子化による構成人数減少等による指導者の不足や組織の高齢化等の課題のある団体が増加していることから、人材の確保及び事業の見直し等が必要となっている。

施策番号 33

施策名	スポーツ活動に参加しやすい環境づくり
施策の目的	身近な地域におけるスポーツ活動拠点の充実を図る。
施策を構成する事業	(1) 総合スポーツセンター管理運営事務事業 (2) 体育施設管理事務事業 (3) 体育施設運営事務事業 (4) 市民体育館等管理運営事務事業 (5) グレープヒルスポーツ公園等管理運営事務事業 (6) スポーツ施設利用予約システム運営事務事業

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	33-(1)	
事務事業名		総合スポーツセンター管理運営事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		連絡先	内線4415	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		款	10 教育費
	施策の方向	3	スポーツ施設の整備・充実		項	6 保健体育費
					目	3 体育施設管理運営費
対象(誰を・何を)		羽曳野市立総合スポーツセンター(はびきのコロセアム)				
目的(どうしたいか)		適正な管理運営を行い利用の促進等を図ることで、スポーツを振興するとともに、健康及び体力の増進並びに青少年の心身の健全な育成を図る。				
手段(事業内容)		管理運営を指定管理者に委託する。(指定管理者制度の導入)				

事業費

単位:千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	136,542	202,196	301,268
人件費	2,267	3,415	3,373
総事業費	138,809	205,611	304,641
うち市負担分	134,452	201,416	300,241

元年度決算主な内訳
【事業費】令和元年度
指定管理料 116,882千円
修繕費 1,134千円
機器借上料 7,133千円
設計委託料 3,074千円
施設整備費 68,500千円
庁用器具費 5,475千円
【特定財源】
総合スポーツセンター教室参加料 4,195千円

活動指標

指標名	開館日数	単位	日
指標の説明	1年間の施設の開館日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	359	335	298

参考数値
【休館日】12月29日～1月3日
※臨時休館(感染拡大防止)
令和2年3月7日～5月31日
【利用者数】
(平成27年度 369,668人)
(平成28年度 413,889人)
(平成29年度 370,610人)
(平成30年度 368,748人)
(令和元年度 336,677人)

成果指標

指標名	施設利用者数	単位	人
指標の説明	1年間の施設の利用者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	368748	336,677	300,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 承袭して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 民間企業の経営ノウハウを活用した施設の管理運営には、一定、効果が認められるものの、指定期間や募集形態については、今後、改善の余地がある。 また、施設の老朽化により、大型空調機の更新、照明設備のLED化等、順次設備の更新を行っているが、今後も電気システムや水回りの設備の更新がの必要性が高まっている。 なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和2年3月上旬から5月末まで臨時休館し、その後は各種ガイドライン等の基づいた感染防止対策を講じ施設運営を行っている。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	33-(2)				
事務事業名		体育施設管理事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名		教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		連絡先	内線4415		
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		款	10	教育費
	施策の方向	3	スポーツ施設の整備・充実		項	6	保健体育費
					目	3	体育施設管理運営費
対象(誰を・何を)		羽曳野市直営スポーツ施設(石川スポーツ公園、G G場、中央スポーツ公園、陵南の森運動広場、羽曳が丘テニスコート、茶山テニスコート)					
目的(どうしたいか)		施設の適正な管理を行うことで、生涯スポーツの場を提供し、市民の健康の保持増進及び相互交流の促進を図る。					
手段(事業内容)		施設の維持管理					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	21,672	23,810	25,242
人件費	14,726	15,241	14,547
総事業費	36,398	39,051	39,789
うち市負担分	19,625	21,597	23,269

元年度決算主な内訳
【事業費】 (光熱水費) 3,466千円 (業務委託料) 17,911千円 (修繕費) 2,011千円 (庁用器具費) 422千円 【特定財源】 施設使用料:17,454千円
参考数値
(各施設延べ利用者数) 石川スポーツ公園：84,361人 陵南の森運動広場：24,786人 羽曳が丘テニスコート：6,983人 グラウンド・ゴルフ場：43,496人 中央スポーツ公園：22,696人 茶山テニスコート：3,909人

活動指標

指標名	業務委託数	単位	件
指標の説明	施設を適正に維持管理するために行った業務の委託数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	11	11	11

成果指標

指標名	施設全体の合計利用者数	単位	人
指標の説明	1年間の延べ利用者数(市直営のスポーツ6施設合計)		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	208972	186,231	190,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡大・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 体育施設の管理に関し、本市のスポーツ振興として、現状の修繕費やグラウンド整備等に係る職員の人件費は概ね妥当である。今後の課題として、各施設において、それぞれ老朽化に対応した多額の修繕費が想定されることから、市の上位計画との整合性を図りながら、具体的な事案の洗い出しを行い、計画的な修繕計画を策定していく必要がある。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	33-(3)				
事務事業名		体育施設運営事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名		教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		連絡先	内線4415		
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		款	10	教育費
	施策の方向	3	スポーツ施設の整備・充実		項	6	保健体育費
					目	3	体育施設管理運営費
対象(誰を・何を)		羽曳野市直営スポーツ施設(石川スポーツ公園、G G場、中央スポーツ公園、陵南の森運動広場、羽曳が丘テニスコート、茶山テニスコート)					
目的(どうしたいか)		施設の適正な運営を行うことで、生涯スポーツの場を提供し、市民の健康の保持増進及び相互交流の促進を図る。					
手段(事業内容)		市職員による利用者対応					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,559	1,225	1,798
人件費	12,383	11,826	11,924
総事業費	13,942	13,051	13,722
うち市負担分	13,942	13,051	13,722

元年度決算主な内訳
(消耗品) 449千円 (砂代) 322千円 (原材料費) 253千円 (大会負担金) 30千円 (保険料) 11千円 (印刷製本費) 65千円 (電話料) 88千円 (複写機保守) 6千円 (医薬材料費) 1千円

活動指標

指標名	開館・開場・開園日数	単位	日
指標の説明	各施設の開館・開場及び開園の日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	359	360	317

参考数値
(各施設延べ利用者数) 石川スポーツ公園：84,361人 陵南の森運動広場：24,786人 羽曳が丘テニスコート：6,983人 グラウンド・ゴルフ場：38,049人 中央スポーツ公園：22,696人 茶山テニスコート：3,909人 【休館日】12月29日～1月3日 ※臨時休館(感染拡大防止) 令和2年4月13日～5月24日

成果指標

指標名	施設全体の合計利用者数	単位	人
指標の説明	1年間の延べ利用者数(市直営のスポーツ5施設合計)		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	208972	186,231	190,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市直営の体育施設には、無料施設として石川スポーツ公園、陵南の森運動広場、有料施設として羽曳が丘テニスコート、健康ふれあいの郷グラウンド・ゴルフ場、中央スポーツ公園、茶山テニスコートがあり、有料施設の管理形態としては、会計年度職員等による市職員での管理のほか、事業者へ委託し施設の運用を行っている。 今後の課題としては、業務委託にて施設管理を行っている施設について、「適正な施設管理という観点」を鑑み、指定管理者制度の導入を含め、施設の運用形態を検討する必要がある。 なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和2年4月中旬から5月下旬まで臨時休館し、その後は各種ガイドライン等の基づいた感染防止対策を講じ施設運営を行っている。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	33-(4)		
事務事業名		市民体育館等管理運営事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		連絡先	内線4415
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		款 10 教育費
	施策の方向	3	スポーツ施設の整備・充実		項 6 保健体育費
					目 3 体育施設管理運営費
対象(誰を・何を)		スポーツ2施設(市民体育館、市民体育館テニスコート)			
目的(どうしたいか)		適正な管理運営を行い利用の促進等を図ることで、スポーツを振興するとともに、健康及び体力の増進並びに青少年の心身の健全な育成を図る。			
手段(事業内容)		管理運営を指定管理者に委託する。(指定管理者制度の導入)			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	16,913	15,558	15,667
人件費	1,512	1,138	1,124
総事業費	18,425	16,696	16,791
うち市負担分	18,425	16,696	16,791

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
令和元年度	
指定管理料	12,204千円
土地借上料	3,354千円

活動指標

指標名	開館日数	単位	日
指標の説明	1年間の施設の開館日数(通常は休館は年末年始の6日間)		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	359	335	298

参考数値	
【休館日】	12月29日～1月3日
※臨時休館(感染拡大防止)	令和2年3月7日～5月31日
【利用者数】人	
(平成29年度)	体育館：53,536 テニス：22,380 プール：24,419
(平成30年度)	体育館：54,899 テニス：23,737
(令和元年度)	体育館：53,664 テニス：24,348

成果指標

指標名	施設利用者数	単位	人
指標の説明	1年間の施設の利用者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	78636	78,012	67,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 民間企業の経営ノウハウを活用した施設の管理運営には、一定、効果が認められるものの、指定期間や募集形態については、今後、改善の余地がある。 また、市民体育館については老朽化がかなり進んでおり、今後、施設のあり方を含めて検討すべき施設である。 なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和2年3月上旬から5月末まで臨時休館し、その後は各種ガイドライン等の基づいた感染防止対策を講じ施設運営を行っている。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	33-(5)		
事務事業名		グレープヒルスポーツ公園等管理運営事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		連絡先	内線4415
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		款 10 教育費
	施策の方向	3	スポーツ施設の整備・充実		項 6 保健体育費
					目 3 体育施設管理運営費
対象(誰を・何を)		スポーツ2施設(グレープヒルスポーツ公園、駒ヶ谷テニスコート)			
目的(どうしたいか)		適正な管理運営を行い利用の促進等を図ることで、スポーツを振興するとともに、健康及び体力の増進並びに青少年の心身の健全な育成を図る。			
手段(事業内容)		管理運営を指定管理者に委託する。(指定管理者制度の導入)			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	13,246	14,997	13,989
人件費	1,134	759	750
総事業費	14,380	15,756	14,739
うち市負担分	14,380	15,756	14,739

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
指定管理料	12,566千円
修繕費	781千円
土地借上料	1,310千円
設計委託料	341千円

活動指標

指標名	開館日数	単位	日
指標の説明	1年間の施設の開場日数(通常の休場は年末年始の6日間)		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	359	360	317

参考数値	
【休館日】	12月29日～1月3日
※臨時休館(感染拡大防止)	令和2年4月13日～5月24日
【利用者数】	人
(平成29年度)	グレープ：48,569 駒ヶ谷：8,012
(平成30年度)	グレープ：48,800 駒ヶ谷：7,626
(令和元年度)	グレープ：46,570 駒ヶ谷：7,858

成果指標

指標名	施設利用者数	単位	人
指標の説明	1年間の施設の利用者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	56426	54,428	49,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 民間企業の経営ノウハウを活用した施設の管理運営には、一定、効果が認められるものの、指定期間や募集形態については、今後、改善の余地がある。 スポーツ2施設については、施設の老朽化が進んでいる。特に駒ヶ谷テニスコートの老朽化が顕著であるが、本市で唯一のナイター設備のあるテニスコートであり、テニス教室の参加者が増加し、市民ニーズも踏まえて、改修・修繕等を計画的に進めていく必要がある。 なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和2年4月中旬から5月下旬まで臨時休館し、その後は各種ガイドライン等の基づいた感染防止対策を講じ施設運営を行っている。

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	33-(6)		
事務事業名		スポーツ施設利用予約システム運営事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		連絡先	内線4412
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		款 10 教育費
	施策の方向	3	スポーツ施設の整備・充実		項 6 保健体育費
					目 1 保健体育総務費
対象(誰を・何を)		羽曳野市民及び羽曳野市外利用者			
目的(どうしたいか)		スポーツ施設予約システムを整備することにより、スポーツ施設の利用予約や利用料金の支払い等の利便性の向上を図り、スポーツ施設の利用を促進する。			
手段(事業内容)		自宅等のパソコンやスマートフォン等からインターネットを利用することにより、スポーツ施設の空き情報の照会や利用申込・取消し等を可能とする。また、利用料金の口座振替により支払いの利便性の向上を図る。			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	3,688	4,644	8,576
人件費	1,398	1,968	2,241
総事業費	5,086	6,612	10,817
うち市負担分	4,941	6,512	10,717

元年度決算主な内訳
【事業費】 口座振替分割統合処理料：35千円 システム運用委託料：1,335千円 システム電算機借上料：2,010千円 システム改修委託料：1,265千円 □
【特定財源】 システム登録・更新・再交付手数料：100千円 □

活動指標

指標名	システム稼働日数	単位	日
指標の説明	スポーツ施設予約システムの稼働日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	365	366	365

参考数値

成果指標

指標名	スポーツ施設予約システム登録件数	単位	件
指標の説明	スポーツ施設予約システムの登録件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1117	1,050	1,100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 承古して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 インターネットを活用した空き情報照会や利用予約、抽選機能、口座振替による利用料金の支払いなどにより、利用者の利便性を向上しており、本システムの運用は市民のスポーツ施設の利用の促進に大きな役割を担っている。 なお、より市民の施設利用を促進するため、平成28年6月より市内登録者と市外登録者の施設予約可能時期に差を設け、羽曳野市内在住・在勤・在学者が優先して施設を利用出来る仕様に変更するとともに、平成29年4月からは、システムの導入から一定の年数が経過し、当初の利用者登録内容の確認・変更の必要性が高まったため、登録日から3年毎に本人確認・住所確認等を確認する更新手続きを設けるなど、公平性を高める運用変更を行った。 また、令和2年6月よりシステムサーバーのクラウド化を行い、運用経費の削減を図る。

施策番号 34

施策名	既存施設の有効活用
施策の目的	スポーツ団体活動の活性化を図る。
施策を構成する事業	(1) 学校体育施設開放事務事業

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	34-(1)		
事務事業名		学校体育施設開放事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		連絡先	内線4413
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		款 10 教育費
	施策の方向	3	スポーツ施設の整備・充実		項 6 保健体育費
					目 1 保健体育総務費
対象(誰を・何を)		スポーツ・レクリエーション団体等			
目的(どうしたいか)		学校教育に支障のない範囲で小中学校のグラウンド、体育館、プール等を開放することにより、市民にスポーツやレクリエーション等に親しむ場を提供する。			
手段(事業内容)		市内居住・通学・通勤する者10名以上で構成する団体を対象に、毎年度、利用団体登録を行った上で、当該団体から月単位で利用申請書の提出を受け、夜間や休日等、学校教育に支障がないと認めた日時の体育施設の利用承認を行う。			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	2,532	2,415	2,772
総事業費	2,532	2,415	2,772
うち市負担分	2,532	2,415	2,772

元年度決算主な内訳
【事業費】
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
【特定財源】
<input type="checkbox"/>

活動指標

指標名	開放小中学校等数	単位	開放校
指標の説明	学校体育施設を開放している小・中・義務教育学校の数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	18	18	18

参考数値

成果指標

指標名	利用実績延べ人数	単位	人
指標の説明	学校体育施設を利用した延べ人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	216154	207,128	150,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市民へのスポーツ活動の環境等を提供する事業として、利用者も年々増加しており一定の成果をだしている。しかしながら利用希望者の増加に伴い、希望に見合う利用が困難な学校施設も増加してきており、利用希望者に平等に施設を提供できるよう利用調整等の仕組みの見直しが必要となってきた。そうしたことから、令和2年度に向け説明会を行い、遵守事項の確認や一定の利用調整を行った。 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和2年3月3日から事業を中止し、屋外施設は6月21日から、屋内施設7月1日から、参加者名簿の作成、利用後の施設の消毒等、一定の感染防止対策を行った上で開放を行っている。

施策番号 35

施策名	スポーツ施設の機能拡充
施策の目的	ニーズに応じた拠点の整備を推進する。
施策を構成する事業	(1) 市民プール整備事業

令和2年度(令和元年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	35-(1)		
事務事業名		市民プール整備事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		連絡先	内線4415
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		款 10 教育費
	施策の方向	3	スポーツ施設の整備・充実		項 6 保健体育費
					目 3 体育施設管理運営費
対象(誰を・何を)		羽曳野市立市民プール			
目的(どうしたいか)		子どもから大人まで楽しむことが出来るプール施設を整備することで、地域のレクリエーションの場を提供する。			
手段(事業内容)		西浦市民プールの老朽化に伴い、それに替わり中央スポーツ公園内に新たに市民プールの整備を行う。			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	71,455	230,723	34,266
人件費	3	2,277	2,624
総事業費	71,458	233,000	36,890
うち市負担分	7,158	35,300	6,090

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
管理棟整備工事	209,948千円
管理棟工事監理	9,800千円
屋内プール配置計画	800千円
屋内プール設計	7,600千円
備品購入費	2,357千円
【特定財源】	
市民プール整備事業債	197,700千円

活動指標

指標名	市民プール利用者数	単位	人
指標の説明	市民プールの来場者数 ※平成29年度は西浦市民プール。 ※令和元年度は、代替えとしてプール開放事業		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	0	3,251	4,000

参考数値	
(令和元年度) プール開放事業	
・はびきの植生学園 (中央スポーツ公園)	
期 間	8/1~8/31
利用人数	1,684名
・駒ヶ谷小学校	
期 間	8/2~8/18
利用人数	1,567名

成果指標

指標名	整備率	単位	%
指標の説明	整備が完了した比率		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	5	20	30

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・平準化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 本市の市民プール施設は、多くの方に利用される施設であり、地域スポーツの振興においても欠かすことの出来ない施設であるが、平成29年度の運用を最後に老朽化により廃止となった。 新たな市民プール施設の整備については、市立中央スポーツ公園内のはびきの植生学園プール用地を活用し行うこととし、整備内容については、事務室や更衣室等を備えた管理棟の建設や歩道の整備を主とした第1期整備、プール施設の整備を主とした第2期整備とに分け事業を実施している。第1期整備については、令和元年度に完了し、現在、第2期整備事業を進めている。 なお、令和元年からプール完成までの間、その代替えとして市内2か所の学校プールを無料開放するプール開放事業を実施しているが、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から事業を中止する。

【評価委員の意見等】

【地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業】

子どもたちの通学路の安全安心に関して、警察官OBや防犯の専門家等をスクールガードリーダーとして強化されている点はすごくいいことだと思います。

【ALTを活用した外国語教育推進事業】

生活の中での出会いやふれあい、コミュニケーションを通して、語学は自分の意思伝達、相手との意思をくみ交わすツールという生きた語学になれば、英語を学ぶ動機や意欲も高まると思います。

【人権教育推進事業】

新型コロナウイルス感染症の拡大とともに、人権に関わる偏見やうわさ等の事象やそれに対する指導、指摘等について、咳や発熱で欠席した児童、生徒にコロナに感染しているのではないかとうわさを立てたり、家族が医療関係者であるお子さんに対して忌避するようなこと等はあってはいけないと思います。

GIGAスクール構想に関連し、羽曳野市だけのことではありませんが、家庭にタブレットやパソコンがあったとしても、学ぶ意欲のない、支えるご家庭もしんどいという子どもたちにとっては、学校に行って、先生が寄り添って声かけをすることによって、できる子どもたちがたくさんいると思いますので、教師の支えが必要だと思います。

【不登校児童生徒適応指導事業】

コロナ禍で、子どもたちも先生たちも非常に大変な思いをされている中で、対人関係がしんどいという子どもたちには、リモートの授業等で学ぶことが出来るのではないかと思います。まずは適応指導教室で、登校できない子どもたちとリモートでやってみるということを取り組んでいただけたらと思います。

また全国でも分散登校の時は、不登校の子どもたちの不登校状態が減ったとのこと。そして、ゆるやかにそのまま登校を続けている子どもたちもいます。しかし、全員登校になった途端、また不登校になったという事例もたくさんあります。整備が整ったら、ぜひ適応指導教室からはじめ、各学校に広げていってはどうでしょうか。

【就学援助等事務事業】

リモートやオンライン授業だと、リアルな学習には限界があると思います。家庭環境においてもオンラインの整備が整っていない家庭もあります。その点は、委員会としても十分ご配慮いただきご指導いただきたいと思います。

【文化財等の魅力発信事業】

世界文化遺産に登録された応神天皇陵古墳等の魅力について、市としての独自の取り組みを実施してください。

羽曳野市教育委員会評価委員会規則

(趣旨)

第1条 この規則は、執行機関の附属機関に関する条例（昭和44年羽曳野市条例第7号）第3条の規定に基づき、羽曳野市教育委員会評価委員会（以下「委員会」という。）の組織、運営その他委員会について必要な事項を定めるものとする。

(職務)

第2条 委員会は、教育委員会の諮問に応じて、執行機関の附属機関条例別表に掲げる当該担任する事務について審議をし、意見を述べるものとする。

(組織)

第3条 委員会は、委員3人以内で組織する。

2 委員は、教育に関し学識経験を有する者のうちから、教育委員会が委嘱する。

3 委員の任期は、2年とする。ただし、委員に欠員が生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

4 委員は、再任することができる。

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、委員の互選によってこれを定める。

2 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

3 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名する委員が、その職務を代理する。（会議）

第5条 委員会の会議は、委員長が招集し、委員長がその議長となる。

2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

3 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(報酬等)

第6条 委員の報酬及び費用弁償の額は、特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例（昭和36年羽曳野市条例第188号）の定めるところによる。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、学校教育室教育総務課において行う。

(委任)

第8条 この規則に定めるもののほか、委員会について必要な事項は、委員長が定める。

附 則

この規則は、平成25年4月1日から施行する。

羽曳野市教育委員会組織図(令和2年4月1日現在)

